平 成 27 年 度

八代市議会決算審査特別委員会記録

審　査　・　調　査　案　件

１．議案第９２号・平成２６年度八代市一般会計歳入歳出決算ほか１１件 …… 1

平成 ２７ 年 １０ 月１６ 日（金曜日）

決算審査特別委員会会議録

平成２７年１０月１６日　金曜日

午前１０時００分開議

午後　５時３６分閉議（実時間３７３分）

○本日の会議に付した案件

１．議案第９２号・平成２６年度八代市一般会計歳入歳出決算ほか１１件

○本日の会議に出席した者

委員長	矢本善彦君
副委員長	島田一巳君
委員	友枝和明君
委員	中村和美君
委員	中山諭扶哉君
委員	福嶋安徳君
委員	堀口晃君
委員	前垣信三君
委員	前川祥子君
委員	村川清則君
委員	山本幸廣君

※欠席委員　　君

○委員外議員出席者中発言の許可を得た者

君

○説明員等委員（議）員外出席者

監査委員	江﨑眞通君
会計管理者	中村伸也君
教育部	
教育部総括審議員兼次長	釜道治君
学校教育課長	渡邉裕一君
教育サポートセンター所長	樋口昭彦君
生涯学習課長	澤田宗順君
教育政策課長	宮田径君
博物館未来の森ミュージアム副館長	福原透君
経済文化交流部長	池田孝則君
経済文化交流部次長	水本和博君
スポーツ振興課長	福島眞一君
スポーツ振興課長補佐兼管理係長	松村哲治君
文化振興課長	吉永明君
健康福祉部長兼福祉事務所長	上田淑哉君
国保ねんきん課長	小川正芳君
国保ねんきん課保険税係長	園部慎治君
国保ねんきん課副主幹兼後期高齢者医療係長	古田和弘君
長寿支援課長	秋田壮男君
長寿支援副主幹兼地域支援係長	吉田浩君
健康福祉政策課長	西田修一君
財務部	
財務部理事兼納税課長	松本秀美君
水道局長	宮本誠司君
建設部長	市村誠治君
下水道総務課長	古田洋二君
下水道総務課副主幹兼水洗化促進係長	徳田啓治君

○記録担当書記　岩﨑和平君

土田英雄君

（午前１０時００分　開会）

○委員長（矢本善彦君）　皆さん、おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）

定刻となり、定足数に達しておりますので、ただいまから決算審査特別委員会を開会いたします。

本日の審査に入る前に、１０月５日の本委員会において資料請求をしておりました平成２６

年度における随意契約に関する資料をお手元に配付しておりますので、後ほど御一読ください。

◎議案第９２号・平成２６年度八代市一般会計歳入歳出決算ほか１１件

○委員長（矢本善彦君）　それでは、これより議案第９２号から同第１０３号まで、すなわち、平成２６年度八代市一般会計歳入歳出決算及び同各特別会計歳入歳出決算の１２件を議題といたします。

本日は、議案第９３号から同第９８号まで及び同第１００号、同第１０３号、すなわち、平成２６年度八代市国民健康保険特別会計歳入歳出決算、平成２６年度八代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、平成２６年度八代市介護保険特別会計歳入歳出決算、平成２６年度八代市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算、平成２６年度八代市農業集落排水処理施設事業特別会計歳入歳出決算、平成２６年度八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算、平成２６年度八代市診療所特別会計歳入歳出決算、平成２６年度八代市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算について審査を予定しておりましたが、１０月８日の審査が、議案第９２号・平成２６年度八代市一般会計歳入歳出決算のうち、第９款・教育費及び第１０款・災害復旧費中、教育部関係分の説明までありましたので、よって、本日は本件について質疑から行いたいと思います。御協力をよろしくお願いいたします。

それでは、第９款・教育費及び第１０款・災害復旧費中、教育部関係分について質疑を行います。

質疑ありませんか。

○委員（堀口　晃君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。主要施策の分の中の１５２ページの理科支援事業というものがございます。上段なんですが。今理科支援員が３名いらっしゃって、それぞれの学校に今派遣をされているという状況があるんですけれども、一般財源が１１０万８０００円というようなことなんですが、今国のほうでもですね、この理科の支援という部分は非常にクローズアップされている部分がございます。で、その中で、この八代市においてですね、この支援員３人で今満たしているのかどうかというふうなところをちょっとお聞かせいただきたいし、今後ふやす計画があるのかというふうな部分、この２点をちょっとお話を聞かせていただきたいと思います。

○委員長（矢本善彦君）　はい、渡邉学校教育課長。

○学校教育課長（渡邉裕一君）　はい。おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）学校教育課長の渡邉でございます。よろしくお願いいたします。

理科支援員事業につきまして、今お尋ねの点でございますが、現在退職された校長先生方、理科の専門の方は今３名ということで、その事務事業評価にも載せております各小学校を巡回あるいは拠点校に配置をして、指導をしていただいております。

現在のところですね、３名という枠の中で、特段必要感を感じておられる学校にまず拠点校として配置をして、それ以外の学校には年間数回の派遣という形でしております。ですから、今のところ実績が学力向上ということで、数字として上がって見えてきております。できればふやしてですね、さらに充実を図りたいと思っておりますが、現状では十分要望には応えてありますけども、さらなる発展を願いたいと思っているところでございます。

○委員（堀口　晃君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。その中でですね、今後の方向性というふうなところの中に、理科

支援員の身分の保障を検討するという部分がございますよね。今その支援員の皆さん方の身分の保障というふうな部分については、例えば自宅から学校まで行かれる、学校から学校まで行かれるというこの中で、仮に事故が起きたときとかというふうな部分についての、その身分の保障、そのほかにも身分の保障はあるんでしょうけれども、その辺の身分の保障を検討するというふうな検討課題、これからどういうふうに検討していかれるのか、お聞かせいただきたいと思います。

○委員長（矢本善彦君）　渡邉課長。

○学校教育課長（渡邉裕一君）　はい。お答えをいたします。

ここで記しています身分保障を検討するという内容はですね、昨年度臨時職員という形で雇用をしておりましたが、ぜひとも非常勤職員ということで雇用をしたいということで、健康診断ですとか、労災保険等、あるいは旅費の措置も考えておるわけですけれども、そういったところでの検討ということで、実は今年度、２７年度は非常勤職員として、この検討課題を達成することができております。大変お世話になりました。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。ありがとうございます。そういうことで、身分の保障がね、確立できたということは非常に喜ばしいことだと思います。今までのプロセスの中で出てきたことだろうと思いますけれども、理科支援員で小学校を全部を回るというのはなかなか難しいことだろうと思いますし、今、渡邉課長おっしゃられたようにですね、子供たちの学力向上という部分をぜひ目指してですね、１人でも２人でもワーカーをふやしていただいて、子供たちの学力向上を目指していただければと思います。

○委員長（矢本善彦君）　はい。ありがとうございます。

ほかに。

○委員（堀口　晃君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。教育サポーター事業、１４８ページ。

まず、教育サポーターという部分、御存じない方もたくさんいらっしゃるんだろうと思いますけれども、今２名いらっしゃって、なぜこの話をするかというと、教育サポーター事業の中においても、ほかの事業でもあわせてできるのではないかということがあるんではないかという部分がございまして、この教育サポーター事業の概要というのをちょっとお聞かせいただければと思います。

○教育サポートセンター所長（樋口昭彦君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　樋口教育サポートセンター所長。

○教育サポートセンター所長（樋口昭彦君）　はい。教育サポートセンターの所長の樋口と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

今、御質問があったことについて、お答えをしたいと思います。

まず、退職の校長先生方、お二人をですね、今教育サポーターとして運営をしております。主な仕事としましては、学校経営関係の校長先生方の相談の窓口、それから学級支援、それから学習指導支援、不登校に関する相談、それから校内研修等での講和、それから校内研修の授業研究会における助言、そういうものを行っております。

今２名、各小学校、中学校、特別支援学校に派遣をしておりますが、今年度は学級で担任の支援のほうにも回っております。

主な昨年度の実績から申し上げますと、学校、園の経営に関する相談が１２２件と一番多くなっております。次が、校内研修での支援ということで、これが４７件、３番目が学習指導、そ

れから不登校等の相談にかかわっております。実績としましては、そういう状況です。

よろしいでしょうか。

○委員（堀口　晃君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。学校のあらゆる部分での支援に当たっていらっしゃるということなんですが、その中においても今、不登校の相談であったりとかという部分も引き受けられているという状況があります。不登校の部分の児童・生徒の部分についてですね、また別のところでもその相談をするところもございますよね。何かそういったところを一つにできないのかというふうなところが、私今回の今、教育サポートセンターが事業としてある部分について、ほかにもいろんな相談業務という部分があるんだろうと思うんですね。そこを何か一つにできないだろうかというようなところの部分での方向性というふうな、そういうのは今のところありますか、ありませんか。どちらでもいいんですけど。

○委員長（矢本善彦君）　樋口所長。

○教育サポートセンター所長（樋口昭彦君）　はい。失礼します。教育サポートセンターには子ども支援相談事業もありまして、そちらのほうにも、学校からではなく、保護者からの相談も受けております。で、教育サポートセンターの内部では、教育サポーターと子ども支援相談員が一緒になって協議をして今後の対策を決めております。

それから、人権政策課のほうに青少年に関する相談の窓口もありますが、ここも相談員のほうから教育サポートセンターのほうに合議という形で一緒に協議をしております。

それから、教育事務所が持っておりますＳＳＷやスクールカウンセラー等も便宜を図りまして、いろんな意味で関係機関との連携はとれているところです。

以上です。

○委員（堀口　晃君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。今、お話をいただいたようにですね、いろんな事業がそれぞれあって、そこで従事されている方がいらっしゃる。それを総合的にですね、総合学校支援事業みたいなね、そういったものができればなというふうに思っておるところですので、検討していただければと思います。

関連でですね。

○委員長（矢本善彦君）　はい、堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。今のその中に、公用車の法定点検という、この法定点検という部分は自動車の点検だろうと思いますけれども、これがここの決算に入ってこないといけないのかなというのは、ちょっと腑に落ちなかった部分がございまして、それをちょっと聞かせていただきたいと思いますが。

○委員長（矢本善彦君）　樋口所長。

○教育サポートセンター所長（樋口昭彦君）　はい。失礼いたします。先ほど、理科支援員のお話もありましたが、昨年度まで教育サポーターも嘱託職員として勤務していただいておりまして、今年度、教育委員会の非常勤職員となって、身分の保障ができたところです。一応公用車をですね、各学校に校内研修や校長、園長の依頼を受けて車で移動するもんですから、ほとんど教育サポーターが車を使用するということで、こちらのほうに公用車の予算を割りつけているところです。

○委員（堀口　晃君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　車両管理みたいな部分があって、八代市全体をまとめる部分のやつがございますでしょう。あそこではなぜできないのかなという。

○教育部総括審議員兼次長（釜　道治君）　は

い。

○委員長（矢本善彦君）　釜教育部総括審議員兼次長。

○教育部総括審議員兼次長（釜　道治君）　はい。要は公用車の集中管理的な発想も含めてだと思いますが、現状といたしましては、今財政サイドで一定の多数の課が使えるような範囲の車も確かにございますけれども、事業課におきましては、基本的にそこの課での業務使用が非常にその使用度が高いという部分については、現状ではまだ課単位で公用車の管理をいたしておるという現状がございますので、そういう意味から、教育サポート事業からすれば、市内の学校等を回ることも含めて、その使用頻度が教育サポートセンターとして高いということから、公用車を個別管理をしておるというような状況でございます。

あわせまして、教育委員会におきましても、教育施設課、教育政策課等々につきましても、現状では各課で公用車の管理をいたしておるという状況にございます。

以上です。

○委員（堀口　晃君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　それでは、車検であったりとか、そういったものもここの課で行うし、壊れたときの修理代も全部ここから出すと、こういうことですか。

○委員長（矢本善彦君）　釜次長。

○教育部総括審議員兼次長（釜　道治君）　はい。公用車を各課管理をしておるという部分につきましては、公用車に必要な経費については各課で予算を管理しておるというような状況でございます。

○委員（堀口　晃君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　そういう面では一元化したほうがいいかなというふうに思っております。

以上です。

○委員長（矢本善彦君）　ほかに。

○委員（前垣信三君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　前垣委員。

○委員（前垣信三君）　済みません、おくれまして。

１６３ページの子ども支援相談事業についてお尋ねします。大概の事業は工事関係、単年度ですから、特に今後の方針等には何にも印がつけてないんですが、唯一この事業だけが、市による実施で要改善と書いてあります。

正直言いまして、この八代市内の全校の相談を受けられるのに１人でいいものなのかどうか。現状と、そしてどこがその要改善なのかをお聞かせ願いたいと思います。

○教育サポートセンター所長（樋口昭彦君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　樋口所長。

○教育サポートセンター所長（樋口昭彦君）　はい。失礼いたします。まず、２点ありまして、１点が先ほども同じように理科支援員教育サポーターも同様だったのですが、平成２７年度から八代市の教育委員会非常勤職員として公務災害等の保険、それから年休、そういう身分保障ができまして、そのことを一つ含めまして要改善というふうに上げておりました。で、平成２７年度は改善されたということになります。

もう１点が、相談事業の実績が少なくなりまして、平成２６年度の９月時点の実績が３４件ということで、下がってきましたので、その子ども支援相談室の広報も含めて要改善ということで出させていただきました。

今年度は同じ９月時点で、平成２７年度は１５４件相談が参っております。その点では今改善されてるというふうに考えております。相談件数がふえてるということになっているということです。

今１人で、各学校というよりも、保護者のほうから連絡があった分だけ子ども支援相談室で受けておりますので、子ども支援相談員が各学校にそれぞれ打診、――こちらから何かありませんかということで打診することは今のところありません。ただ、１人でいろんな相談を受けながら、教育サポーター、私どもを含めて一緒に協議しながら、相談があったことに対応している状況です。

以上です。

○委員（前垣信三君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　前垣委員。

○委員（前垣信三君）　はい。よくわかりましたが、ふだんはどこにおいでて、実際１人でこれから対応ができるものなのかどうか、そのあたりはどうですか。

○委員長（矢本善彦君）　樋口所長。

○教育サポートセンター所長（樋口昭彦君）　はい。失礼いたします。教育サポートセンターが千丁支所の２階にありまして、その千丁支所の２階に子ども支援相談員も一緒に勤務しております。で、相談専用の電話が別室にありまして、そちらのほうで電話対応をしているところです。

現在１５４件ということで、過去の実績で一番多かったところが、３００件を超えている時期も１人で対応しておりましたので、今年度、平成２７年度から相談員がかわったわけですけれども、今、現時点で１５４件ということで、それに迫る勢いで相談を受けております。

ただ、相談員だけで対応するわけではありませんで、先ほども申し上げましたが、相談員に相談があったことは教育サポーター２名、それから私、必ず４名で中身を協議しまして、相談対応してるところですので、現状では１人で十分かなというふうに考えているところです。

以上です。

○委員長（矢本善彦君）　前垣委員。

○委員（前垣信三君）　はい、わかりました。結構です。

○委員長（矢本善彦君）　前川委員。

○委員（前川祥子君）　はい。１５１ページの学校評議員事業ですが、この評議員っていうこの方々は、どのような年間計画で、どういう中身を事業としてされているのかと、それから、それに対しての皆さん方の評価、お一人の謝礼というものはどういうふうになっているかっていうことをちょっとお伺いいたします。

○委員長（矢本善彦君）　渡邉課長。

○学校教育課長（渡邉裕一君）　はい。失礼いたします。この学校評議員といいますのは、平成１２年に学校教育法施行規則で定められた制度でございまして、本市では平成１４年度から実施をしております。

当初は、１人当たりの謝礼ということで、１学期当たり５０００円でございましたが、昨年度は１学期当たり３８００円というところで、それの３学期分ということで、実績に応じて、活動がなかった学期は支給をしないというところで、報告書も求めております。それから成果書も求めているところです。

この評議員さんにつきましては、各学校、幼稚園の校長と意見を交換し、学校運営の状況などをまずお知らせをし、そして評議員さんの意見、そういったのを聞いて学校経営に生かすというところが大きな目的でございます。

各学校、幼稚園の報告書を見ますと、評議員さん方の意見がそれぞれの学校経営に非常にプラスになる参考意見、あるいは厳しい御指導もあっているということで、この評議員事業が各学校、園でうまく活用されていると思っております。

以上です。

○委員（前川祥子君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　前川委員。

○委員（前川祥子君）　はい。この評議員さんたちは直接学校に行かれて、一応、学校の中も

見学とか、そういうこともやっぱりされますか。

○委員長（矢本善彦君）　渡邉課長。

○学校教育課長（渡邉裕一君）　はい。おっしゃっておられますとおりですね、各評議員さん方は各学校から、例えば授業参観ですとか、大きな行事のときには必ず案内状を出して、参加をしていただいております。あるいは、個人的にですね、ふらっと「きょうは見に来たよ」という形で参加される場合もございます。

人数を申し上げておりませんでしたが、各学校５名以内ということで、各学校長が推薦をして委嘱をしております。幼稚園は３名以内ということにしております。

○委員（前川祥子君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　前川委員。

○委員（前川祥子君）　はい。謝礼が３８００円になったという、額が少し下がっていますが、これは何か理由があるんでしょうか。

○委員長（矢本善彦君）　渡邉課長。

○学校教育課長（渡邉裕一君）　失礼いたします。一つには、予算上非常に厳しい中で、お声としてですね、地域の方々が評議員になっておられると、つまり校区に住んでおられるということで、旅費等が大きく発生しないという部分もお聞きしているところでございます。

１年間通してですね、非常に少ない額でございますが、非常に建設的な意見を言っていただいておりますので、ありがたいなと思っているところです。

○委員（前川祥子君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　前川委員。

○委員（前川祥子君）　はい。わかりました。

もう一つ関連的にですね、１７２ページの学校・家庭・地域の連携協力推進事業というのがあります。これは学校がですね、郡築、昭和、東陽、泉と限定的なんですが、これはどういうふうな計画でなっているんでしょうか。

○委員長（矢本善彦君）　澤田生涯学習課長。

○生涯学習課長（澤田宗順君）　はい。生涯学習課の澤田です。よろしくお願いいたします。

まず、今おっしゃっていただきました郡築、昭和、東陽、泉で行っております校区の子供教室ということになりますけれども、これは放課後の時間に、子供が学校の余裕のある教室を使いまして、子供の安全・安心のための居場所づくりということで、週に２回ほど事業を実施しているものです。

○委員長（矢本善彦君）　澤田課長。

○生涯学習課長（澤田宗順君）　済みません。まず、この４件ですけれども、これは福祉サイドのほうの放課後児童クラブ等がございますが、教育委員会としましては、その放課後児童クラブが設置されていない校区の中で、子供たちの居場所をつくるということで、この４校で設置しているところです。

この設置に当たりましては、どうしても学校との協力、それから地域の協力が必要ということで、今この現在の４校で実施をしているというところです。

○委員長（矢本善彦君）　前川委員。

○委員（前川祥子君）　はい。そうしますと、この回数は１年間の回数だと、決算ですからそう思うんですが、来年になったら、――毎年この学校というのは変わってきますか。放課後クラブっていうのは全ての学校にあるわけではないので。その点をお伺いいたします。

○委員長（矢本善彦君）　澤田課長。

○生涯学習課長（澤田宗順君）　はい。先ほど申しましたけれども、放課後児童クラブが設置されていない校区ということになりますので、実際対象となる学校は限られてまいります。ということで、現状としてはこの４校で進めていくということになるというふうに考えております。

○委員（前川祥子君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　前川委員。

○委員（前川祥子君）　はい。そうしましたら、ほかの放課後児童クラブがないところは、まだ検討していないということですか。これからもこの４校のみで行っていくということですか。

○委員長（矢本善彦君）　澤田課長。

○生涯学習課長（澤田宗順君）　はい。対象となっている、あと残りの校区としましては、泉の第八小学校、それから坂本、鏡の西部小学校と有佐小学校、――有佐は違います、済みません。学校数としては、たしか３校区か４校区ほどだったというふうに思っております。

済みません、ちょっと校名をここに入れておりませんが、一応、そういう状況です。

○委員（前川祥子君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　前川委員。

○委員（前川祥子君）　はい、わかりました。

いずれにしても、地域とのかかわり合いって非常に重要なところだと思いますので、この学校・家庭・地域の連携、それから先ほどの評議員さんたちも地域の方々ということで、ここのところをですね、もう少し、もう少しと言いますか、これまで以上にまた密にかかわっていただけるように、ぜひ御努力願いたいと思います。

○委員（前川祥子君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　前川委員。

○委員（前川祥子君）　はい。それから、１７８ページの小中学生読書運動事業、これに関しては今、取り組みの結果というか実態、それから、結果というのは要するに学力に反映しているかどうか。ここ２年ぐらいですかね、まだ。二、三年ですかね。どれぐらい反映しているかはまだ出てこないかもしれませんが、もし出ているのであれば、お教えいただきたいと思います。

○委員長（矢本善彦君）　渡邉課長。

○学校教育課長（渡邉裕一君）　はい。小中学生読書運動事業、昨年度からですけども、ハッピーブック運動ということで、子供たちにも、先生方、保護者にも周知をして進めてきているものでございます。

昨年度、数値的なことは載せておりませんけども、１人当たり小学生は１００冊を目指そう、中学生は５０冊、年間ですね、を目標に取り組んでまいりましたが、小学校では達成率が平均して３９％、中学校が１０％ということで、非常に目標設定がちょっと高過ぎたというところで、今年度はもう少し学年別に目標設定をして取り組みやすく、達成感を味わえるようにしたいと考えております。

昨年度、１年間やったことにつきまして、子供たちの読書、年間どれくらい読んでいるかというのは随分以前から調査を行っていますが、例えば平成２３年度は小学生で７９冊、１人当たり。ところが、２６年度につきましては、１人当たり９３冊ということで、飛躍的に伸びております。これもこの読書推進事業の成果かなと思っておりますが、学力に、では直接結びついてきているかという点でございますけども、子供たちの全国学力学習状況調査などの国語の状況を見てみますと、おおむね良好な傾向が出ております。

しかしながら、全国平均を大きく上回るという程度ではございませんので、この読書を続けながら、さらに各学校の朝読書など、さらに推進しながら子供たちの言語環境を整えて、学力にも結びつくというところを目指していきたいなと考えているところです。

○委員（前川祥子君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　前川委員。

○委員（前川祥子君）　はい。非常にいい傾向にあるということで、喜ばしいと思っております。

それと、興味のある読みたい本というものを、子供たちにはアンケートのような調査もされているんでしょうか。

○委員長（矢本善彦君）　渡邉課長。

○学校教育課長（渡邉裕一君）　はい。今回、この読書運動につきましては、市立図書館のほうで推薦図書を３００冊カタログをつくりまして配布しておりますけども、この３００冊に限って読みなさいということじゃなくて、子供たちが自由に好きな本を読んでカウントしましょうということで、意欲を高めているところでございます。

アンケート等はとっておりません。

○委員（前川祥子君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　前川委員。

○委員（前川祥子君）　はい。ぜひとも、この読書というのは、子供にとっては非常に学力をつける上でも、それから人間的な成長の上でも非常に重要な部分だと私自身思っておりますので、ぜひともこの読書習慣というものを子供たちに、――八代の子供たちは読書習慣があるんだというものをぜひ、中学、高校、大学まで行ってもそういうものが誇れるようなまちづくり、市にしていただきたいと思いますので、ぜひ今後とも努力をよろしくお願いいたします。

以上です。

○委員長（矢本善彦君）　はい。ほかに。

○委員（福嶋安徳君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　福嶋委員。

○委員（福嶋安徳君）　はい。１６８ページの医療的ケア支援事業なんですけれども、これは特別支援学校のケアの支援になると思いますけれども、これにつきましては、何といいましてもこの前説明があった中では、重度な障害者に対応できるような看護師さんが必要であると、また病気に関するいろいろ専門的な看護師が必要であるというような説明があったんですけれども、それについてはどのような病気、それと今この対象者は１名なんですけども、看護師さんが必要なのはどのくらいが必要なのかですね。そういうのをちょっと、この内容的なやつを教えていただきたいんですが。

○委員長（矢本善彦君）　渡邉課長。

○学校教育課長（渡邉裕一君）　はい。それではお答えいたします。この医療的ケア支援事業でございますけども、一昨年の一般質問でお話が出て、この事業、平成２５年度からスタートさせていただいておりますけれども、人工呼吸器装着児童・生徒ということで、この看護利用の補助金交付要領を定めているところでございます。

現在、八代支援学校に１名の子供さん、現在高等部の３年ということで、あと半年で卒業ということになりますけども、この子供さん１人に看護師を１名派遣をしているところでございます。この子供さん以外にはこの事業に該当する児童・生徒は現在のところおりません。

以上でございます。

○委員（福嶋安徳君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　福嶋委員。

○委員（福嶋安徳君）　はい。１名の方にやっぱり非常勤を派遣されるという、これはあくまでも特定お病気になるわけですね。そういった中で、今後やはり、何というか、専門的な看護師さんは必要なんでしょうか。

○委員長（矢本善彦君）　渡邉課長。

○学校教育課長（渡邉裕一君）　では、お答えいたしますけども、この医療的ケア支援事業では、今１名の看護師を派遣をしておりますが、それ以外で八代支援学校で、たんの吸引等必要な子供さんも複数おりまして、４名の看護師を八代支援学校には、これとは別に配置をしているところでございます。

○委員（福嶋安徳君）　いいです。はい、わかりました。

○委員長（矢本善彦君）　はい。ほかにございませんか。

○委員（前垣信三君）　はい、済みません。

○委員長（矢本善彦君）　前垣委員。

○委員（前垣信三君）　簡単でよかです。１８

１ページの伝統文化財保存事業、結構、一般財源からかなり出ていまして、４４３万計上されています。この中身と、済みません、次は１８４ページのトップアスリート育成事業、これも一般財源から出ておりまして、八代体協への補助金という形で出されておりますが、今後の考え方、人数とかもあるのでしょうから、その２つについて、簡単で結構です。

○委員長（矢本善彦君）　これちょっと、この次のね、経済文化交流部で聞いてください。

○委員（前垣信三君）　違うとな。ああ、そう。ごめんなさい。はい、よかです。

○委員長（矢本善彦君）　中山委員。

○委員（中山諭扶哉君）　はい。１７０ページの学校給食費の補助ということでありますけど、こちらのほうの年々の比較と概要について、ちょっと教えていただきたいと思います。

○教育部総括審議員兼次長（釜　道治君）　はい、じゃあ。

○委員長（矢本善彦君）　釜次長。

○教育部総括審議員兼次長（釜　道治君）　準要保護就学援助事業費ということで、給食、そして、ほかの学用品等がございますが、少しずつ対象児童数が増加傾向にあると、いわゆる経済の状況を反映して、少しずつ増加傾向にあるという状況でございます。

要は、認定対象は給食は給食云々っていうことではなくて、大体、要保護の対象となるところに対して、この事業については給食費を抜き出して計上させていただいておるということで、数的には少しずつふえておるという状況ということでございます。

詳細にわかれば――。

○委員長（矢本善彦君）　詳細にわかるかな。

宮田教育政策課長。

○教育政策課長（宮田　径君）　はい。学校給食施設の管理運営事業ということでお尋ねでございますけども、これは学校給食の実施に必要な施設設備の維持管理及び学校給食に従事する職員の……。（「違うやろう」「その上だろう。準要保護就学支援のところ。要保護のところ」「学校給食費」「準要保護就学援助事業」「その中の学校給食たい」「委員長、整理せんですか。と呼ぶ者あり）

○委員長（矢本善彦君）　はい。準要保護学校給食――。

○教育政策課長（宮田　径君）　はい。準要保護の就学援助事業ということで、学校給食費の支払いが困難な児童及び生徒につきまして経済的な支援を行うということで、給食費の補助を行っておるものでございます。

平成２６年度といたしましては、約７０００万の決算額となっておりますけども、近年の決算の推移ということでお尋ねがあったかと思いますけども、手元にありますのがちょっと２５年度からですけども、２５年度が６５６８万８０００円、２６年度が７０５７万、それと２７年度の見込みが７１００万となっております。

以上です。

○委員長（矢本善彦君）　中山委員。

○委員（中山諭扶哉君）　はい。方向性として要改善ということでありますけど、どういうふうに考えられていますか。

○教育政策課長（宮田　径君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　宮田課長。

○教育政策課長（宮田　径君）　こちらはですね、準要保護の認定といいますのは、その世帯の収入とか、家族構成を考慮した収入とかを含めて判断をしておりますけども、今、学校教育課と教育政策課と、学用品とかの補助もあるもんですから、認定につきましては学校教育課のほうで行っておりまして、中心的な認定業務ですね、その中の給食費分を教育政策課が担当しているということになっております。

それを、今後、一体的に一つの課で処理すると効率的に行くのではないかということで、要

改善というところに印をつけているところでございます。

以上です。

○委員長（矢本善彦君）　中山委員。

○委員（中山諭扶哉君）　今示していただきました分で、年間５０人から１００名ずつぐらいの間でふえているということなんですけど、認定業務の認定の基準というのはずっと変わらないということだと思いますけど、基準の選考自体はどういうふうな基準になってくるんでしょうかね。

○委員長（矢本善彦君）　渡邉課長。

○学校教育課長（渡邉裕一君）　はい。失礼いたします。判定基準につきましては、各世帯の世帯員の数ですとか、収入等を計算式等に入れまして、それで判定をしているところでございます。

○委員長（矢本善彦君）　いいですか。

○委員（中山諭扶哉君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　中山委員。

○委員（中山諭扶哉君）　はい。一般財源のほうから７０００万ということですので、ぜひそこら辺も検討いただきまして、お願いしたいというふうに思います。特に世帯のほうが多くなってまいりますのでですね、お願いしたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（矢本善彦君）　ほかにございませんか。

○委員（堀口　晃君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。１７３ページの二見自然の森管理事業という、下段のほうにあるところなんですが、これについてはもう前々からいろいろ利用頻度が少ないであったりとかいう部分がございまして、その中で公園の移管であったり、または未利用資産の活用を検討するというふうなことになっておるんですが、今回決算では１２２万７０００円という一般財源が使われているわけなんですけども、この今の利用状況というふうな部分と、今後の方向性という部分についてお聞かせをいただきたいと思います。

○委員長（矢本善彦君）　澤田生涯学習課長。

○生涯学習課長（澤田宗順君）　はい。二見自然の森の利用状況につきましては、今現在、利用者数として２６年度は２３０人、件数として４件というデータが出ております。２５年度が２件の１２１人ということで、この統計上は、保育園とか何かの遠足に使ったりとかいう行事で申請がなされている部分です。

ここの扱いにつきましては、これから、以前キャンプ場とかということで野外活動に使えるような施設であったんですけれども、それを廃止しまして今、公園という形になっておりますので、当然今後、市の行政としてどういう使い方が一番いいのかは、これから検討していきたいというふうに考えているところです。

○委員（堀口　晃君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　今公園に移管されたというふうなことで、教育委員会からも外れたということなんですか。

○委員長（矢本善彦君）　澤田課長。

○生涯学習課長（澤田宗順君）　はい。公園に移管ということでなくて、今広場ということになっておりますので、その中での利用ということで、公園的な利用もされているというところもあるということで申し上げました。

○委員（堀口　晃君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　今、聞かせていただいたんですが、平成２５年が２件、そして平成２６年４件、これはいつごろからこの計画をされて、今この数字は、どのように今お感じになっていらっしゃるか、ちょっと聞かせていただき

たいんですが。

○委員長（矢本善彦君）　澤田課長。

○生涯学習課長（澤田宗順君）　利用としましては確かに非常に少ないというところです。今、社会教育の観点で今管理はしておりますけれども、できるだけ利用できるようなＰＲもしていかなくちゃいけないかなというふうには考えております。

○委員（堀口　晃君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　立地的に非常に不便なところにあるかもしれませんが、この中の青少年の体験活動というのがございますよね。こういったところもですね、ぜひ利用して、二見をどんどんどんどん利用するようにしたらいいのかなというふうに思ってるんですけども。この２件、４件の中にそれが入っているかどうかわかりませんが、何か非常に少ないし、今後の方向性としても公園への移管と、または未利用資産、だけん利用しないからというふうな部分のところに移管するようなことも書いてあるんですけども。

しかし、今年度平成２７年度については、二見自然の森の管理事業はまた予算ついてますよね。これは、ここの中で今後の方向性を検討した中において、まだまだそこは利用していくんだというふうなことになるんでしょうか。それとも、もう街路公園課のほうに移管するとかというふうな、考えたんだけどもことしはできなかったという話なんでしょうか。

○委員長（矢本善彦君）　澤田課長。

○生涯学習課長（澤田宗順君）　はい。この二見自然の森につきましては、平成２５年度からキャンプ的ないわゆる野外活動の機能を停止しているという状況です。今現在も憩いの広場として地元の人たちも使われているという状況です。当然、今後の活用についても、関係課と協議しながら、一番いい使い方ができないかということは検討していきたいというふうに考えております。

○委員（堀口　晃君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。じゃあ、ここに書いてある公園の移管というのは、どういうふうに解釈したらいいですか。今後の方向性の中において。

○委員長（矢本善彦君）　澤田課長。

○生涯学習課長（澤田宗順君）　はい。先ほども、憩いの広場という使い方を現在しておりますので、公園管理をしている一元管理いうことで、そういう部署とも一緒に協議していければというふうなことで、一応対象として書いているというところです。

○委員（堀口　晃君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　じゃあ今後の方向性とするならば、街路公園課というか、公園という扱いというような方向に今持っていこうとしてるということでいいですね。

○委員長（矢本善彦君）　澤田課長。

○生涯学習課長（澤田宗順君）　はい。現状としては今、憩いの広場ということですので、どこのセクションで管理するのが一番適当かということを検討していかなくちゃいけないというふうに考えております。

○委員（堀口　晃君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。いつ憩いの広場に変わったのか。名前はわからないですけど、二見自然の森公園ですよね、あそこは。憩いの広場って、いつ名前が変わったんですか。

○委員長（矢本善彦君）　澤田課長。

○生涯学習課長（澤田宗順君）　憩いの広場的な扱いを今皆さんがされてるという部分で表現させていただいております。正式には二見自然の森ということです。

○委員（堀口　晃君）　わかりました。委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　使い方はどうでもいいけど、八代市がつくったわけですので、そこについては最後まで責任を持ってですね、地元の方とよく協議をしながら、そしてまたこの二見自然の森っていうのは教育委員会が管理をするっていう状況であるならば、その目的は何だったのかということをもう一回考えてですね、やはり有効利用という部分、道幅を広げるとかですね、行きやすいようにするとかですね、何かいろんな方法があって、そこに行けるような状況をやっぱりつくらんばいかぬだろうと思うんですけども。

人が来なくなったから、もうならキャンプはもうやめようやっていう。そこにあったキャンプ施設なんかいろいろ、私も２回ぐらいそこへ泊まらせたことがあったんですけども、いろいろ体験をさせていただいて、炭焼きづくりとかっていう部分もあったと思うんですけどね、そういったものを有効活用して、ぜひ活用していただきたいという僕は思いで、今お話をしてるところなんで、公園にすると今度はもう教育委員会の所管から変わってしまうような気がしてならなかったんで、ぜひ子供たちに自然の体験をさせるようなね、ことをやっていただきたいというふうに思ってます。

委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　それとですね、１７９、１８０ページ、博物館の特別展覧会の事業、４回、春夏秋冬あるので、私もほんとすばらしいことをやってらっしゃるなというふうに思ってですね。学芸員の皆さんを含め、職員の皆さんで物すごくいろんな知恵を出して頑張ってらっしゃるなというふうに思って、敬意を表するところです。

説明の中にありましたように、１万３０００人という部分の予定人数を、１万５０００人という年間利用客、５０００人もふやしてるという状況は、非常に事業的にすばらしいというふうに思っています。

その中で、もっともっと八代市の文化レベルを上げていただくという部分については、この特別展覧会というのは非常に重要だろうというふうに思っているんですね。特別展覧会以外に来館者数はそんなにないんだろうと思うんですよ。ですから、ここに集中的にやる必要があるんだろうと思うんですけども、今回平成２７年度には予算が５００万ぐらい減ってますよね。その辺の部分、今後の方向性として、一般の民間に渡すわけにはいかないというふうに、切々と四つとも書いてあるんで、それは十分把握をしております。あとは、八代市がどうにかやっていかないかぬという状況なんですけども、もっとこういうのを展示したい、ああいうことを展示すると来ていただけるだろうなというような思いが多分あられると思うんです。その中において、今度は決算であれですけども、予算的に減ったという部分については、どういうふうにお考えをされていらっしゃいますか。

○博物館未来の森ミュージアム副館長（福原透君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　福原博物館未来の森ミュージアム副館長。

○博物館未来の森ミュージアム副館長（福原透君）　大変今の委員のお言葉、エールということで受け取らせていただきまして、心強い限りでございますけれども、現在年間に総予算の３％ずつの削減ということで、私どもも予算の査定を受けている次第であります。その中で施設の維持管理ですとか、人件費とか、なかなか削りにくい部分ございまして、勢い事業費のほうでということになっております。そういう中で、展覧会４本で、今大体１４００万程度の予算で２７年度もやっております。これ、平成１

７年、１８年のころはプラス４５０万ぐらいあったんですね。１８００万ちょっとぐらいございました。それが減っていく中でも、いろいろな意見がございまして、４本やらぬで３本にしたらどうかとか、２本にして集中したらどうかというようなお話もございましたけれども、可能な限り私どもは春夏秋冬４本の展覧会で頑張っていこうというふうに打ち合わせをしながら、自主財源として入館者の増を図るということ、それから協賛とか協賛員を図りまして、ポスターをつくっていただいたりとか、チラシをつくっていただいたりとか、そういうことを民間の皆様にもお願いする中でやっております。

で、希望としましてはですね、もう一遍あのころの予算ぐらいに戻れば、もっとすばらしいものを市民の皆さんにごらんいただけるという腹案もございますし、何とかひとしなみに３％削減というのはちょっと勘弁してくれぬかなと、そういうふうな気持ちは持っておるところでございます。

○委員（堀口　晃君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。もう私もその辺をですね、今言いたかったところでございます。手厚いところは手厚くしていただいて、あとは削減できるところについてはですね、５％、６％する必要もあるかもしれませんが、僕はほんと、今ようやくですね、この博物館が八代市民の皆さんの認知を受けてるし、また文化レベルも少しずつ上がってきているような気がしてならない。これは非常に長くかかるんだろうと思います。

年に２回やったりとか、年に３回というよりも、僕はもう春夏秋冬、ほんとやっていただければというふうに、私も財政課についてはいろいろお願いをしたいというふうに思っておりますので、ぜひ頑張っていただきたいと思います。

○委員長（矢本善彦君）　ほかにございませんか。

○委員（島田一己君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　島田副委員長。

○委員（島田一己君）　はい。今の関連ですけども、この分につきまして本市の小学校、中学生の方々にどのような共通認識といいますか、お知らせとかなさっていますでしょうか。

○博物館未来の森ミュージアム副館長（福原透君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　福原副館長。

○博物館未来の森ミュージアム副館長（福原透君）　はい。展覧会につきましては、年４本ございますけれども、４本それぞれに対象というものを考えながら、タイトルの選定等をいたしております。これは大人の人向きだなとか、これはちょっと高校生、大学生ぐらい向きかなと、これは一般の歴史愛好家、あるいは美術愛好家向き、これは絶対小中学生向きだと。

夏の展覧会につきましては、ちょうど夏季の休暇中ということもございまして、保護者の皆さんと子供さんが一緒においでになって、八代市の文化財につき、そういうもの、展示品を見ながら、保護者と子供の会話が持てたらいいなと、そういうことで、子供向けの展覧会を毎年開催いたしております。平成２６年度は弥生時代の展覧会、ことし２７年度につきましては、妙見さんについての展覧会ということで開催させてただいた次第なんですけれども、これらにつきましては、チラシを全小中学校、支援学校の生徒に１枚ずつ行き渡るような広報もいたしておりますし、また校長、園長会議で必ず広告をいたしまして、校長先生方に協力の依頼をさせていただいております。

もう一つ申し上げますと、八代市には今、小中、支援学校の生徒を合わせますと約１万人ほど在籍しておりますが、そのうち６割、６０００人ぐらいは毎年博物館を利用いたしております。

以上でございます。

○委員（島田一己君）　入場料。

○博物館未来の森ミュージアム副館長（福原透君）　入場料は、中学生以下は一切無料ということでございますので、学校のほうからファクス１本いただけますと、先生方に引率していただいて、私どもが解説しながら見ていただくということになっております。

○委員長（矢本善彦君）　いいですね。

○委員（島田一己君）　はい。ありがとうございます。今後とも頑張ってください。（博物館未来の森ミュージアム副館長福原透君「ありがとうございます」と呼ぶ）

○委員長（矢本善彦君）　以上で、第９款・教育費、第１０款・災害復旧費中、教育部関係分について質疑を終わります。

執行部の入れかえのため、小会いたします。

（午前１０時５５分　小会）

―――――――――――――――

（午前１０時５７分　本会）

○委員長（矢本善彦君）　本会に戻します。

次に、第９款・教育費中、経済文化交流部関係分について、一括して説明を求めます。

○経済文化交流部長（池田孝則君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　池田経済文化交流部部長。

○経済文化交流部長（池田孝則君）　こんにちは。（「こんにちは」と呼ぶ者あり）経済文化交流部、池田でございます。

それでは、第９款・教育費のうち、経済文化交流部が所管をいたしております文化振興並びにスポーツ振興等に関します主な事務事業につきまして総括をさせていただきます。済みませんが、座って説明いたします。

御案内のとおり、文化振興とスポーツ振興によるまちづくりを進めるために、平成２３年度に教育委員会から市長部局に移管しまして、４年目の決算となります。文化活動やスポーツ活動を市民生活に定着させることはもとより、新たな視点による歴史・文化やスポーツを生かした地域振興、また、全国大会の誘致や競技力の向上等による地域活性化を推進するため、積極的に各種事業の展開に努めているところでございます。

まず、文化振興関係につきましては、総合計画にもありますように、「文化のかおり高いまちづくり」の取り組みとしまして、文化芸術活動の振興や、妙見祭を初めとします伝統文化の伝承や活用に努めております。

また、文化財の保護業務につきましては、教育委員会の補助執行として、貴重な文化財の調査と保存を進め、文化財を生かしたまちづくりにつなげているところでございます。

そのような中、昨年の３月の八代城跡群の国の史跡指定と植柳盆踊りの国の選択に続き、本年３月には坂本町の走水の滝が国の名勝に指定され、同じく坂本町木々子に継承されています七夕綱が、国の無形民俗文化財に選択されております。

また、国指定重要無形民俗文化財の八代妙見祭の神幸行事を含む、全国３３の「山・鉾・屋台行事」が、本年３月に政府からユネスコ無形文化遺産への登録申請がなされており、来年１１月の正式決定を臨むところとなっております。

この全国３３の「山・鉾・屋台行事」から組織されます全国山・鉾・屋台保存連合会の総会が、来年１１月２２日と２３日の両日、妙見祭に合わせて八代市で開催されることが決定されており、来年は、本市の文化財保護の上でも、記念すべき特別な年になるものと考えております。

そのほか、大鞘樋門群、旧郡築新地甲号樋門、高島新地旧堤防など、今日の八代平野を形づくった干拓遺跡の調査などを継続して進めております。

また、文化芸術活動の振興につきましては、

文化団体の育成や八代市文化祭等の開催を通して、文化活動の成果発表の場を提供いたしております。さらには、コンサートや演劇などすぐれた芸術の鑑賞や、市民体験型の機会を、厚生会館を初め、３つの文化施設や学校において提供することにより、地域文化の振興、向上を引き続き図ってまいりたいと考えております。

次に、スポーツ振興でございますが、本市では市民一人一人がスポーツに親しみ、実践することで、心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを行うことで、総合計画にもありますように、本市が目指している「スポーツによるまちづくり」を図ることといたしております。

まず、スポーツの拠点づくりを推進する目的で、関係団体の御協力をいただき、全国規模のスポーツ大会を開催し、交流人口の増加や、競技力の向上を初め、八代市の知名度アップにつなげているところでございます。また、県民体育祭や各種スポーツ教室などのスポーツ振興事業につきましては、ＮＰＯ法人八代市体育協会への業務委託や、スポーツ推進委員と連携することによって、本市のスポーツ振興を図っているところでございます。

今後も引き続き、体育協会やスポーツ推進委員とともに、さらなるスポーツ人口の拡大促進に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、体育施設の整備や管理につきましては、言うまでもなく、安全・安心な施設の提供を基本といたしております。市の２５の体育施設につきましては、全般的に老朽化が進んでいることから、毎年、緊急性や安全性の確保を優先し、施設の修繕、改修等を行っているところでございますが、市民の皆さんが安全で安心して体育施設を利用できるよう、今後も引き続き計画的な施設整備に努めていきたいと考えております。

以上、教育費のうち、経済文化交流部が所管いたしております関係事務事業についての総括とさせていただきます。どうかよろしくお願いいたします。

○委員長（矢本善彦君）　ありがとうございました。

○経済文化交流部次長（水本和博君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　水本経済文化交流部次長。

○経済文化交流部次長（水本和博君）　はい。おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）経済文化交流部の水本でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、教育費のうち、経済文化交流部所管の文化施設費、文化財保護費及び社会体育費関係について説明をさせていただきます。座って説明をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

それでは、「平成２６年度における主要な施策の成果に関する調書及び土地開発基金の運用状況に関する調書その１」の資料をお願いいたします。資料１７６ページをお願いいたします。金額につきましては、１００円単位を切り捨てまして、１０００円単位で説明をさせていただきます。

１７６ページの下の表でございます。まず、厚生会館等自主文化事業は、厚生会館、鏡文化センター、千丁文化センターの３施設におきまして、市民への芸術文化鑑賞の機会提供や、中学、高校生の学習や発表の場の提供、また、芸術文化にじかに接する体験事業などを実施するものでございます。

決算額１６９８万３０００円、その他特定財源として５７３万８０００円は、３施設での自主文化事業の入場料でございます。一般財源が１１２４万５０００円でございます。

事業内容は記載のとおり、東京シティフィル管弦楽団公演ほか、各種の音楽会やコンサート、演劇等々を実施しております。また、中学生音楽教室や、高校演劇の技術講習会や演劇大会、

また、参加者みずからが実演します鏡ふるさと音楽祭なども開催をしております。

今後の方向性は、この自主事業の継続を図りつつ、公演内容の精査や付加価値などを追加し、観客や参加者の減少に対する改善に努め、市民の意見がより反映されるような仕組みづくりを念頭に、民間委託や市民協働を拡大しながら、引き続き市により実施してまいりたいと考えます。

次に、１７７ページでございます。厚生会館施設整備事業は、厚生会館の利用者への良好なサービス提供のため、経年劣化による機能低下への対応や安全性確保の上から、建物本体及び各種機器を計画的に整備していく事業でございます。

決算額１０８７万６０００円、財源は一般財源で、不用額１８３万６０００円でございます。不用額の理由としましては、内外壁等の調査及び改修工事設計業務委託の入札残でございます。

事業内容は、会館西側の国有地取得に係ります土地鑑定手数料３０万２０００円、会館内外壁等の調査及び改修工事設計業務委託に２８３万円、舞台つり物ワイヤー取りかえ工事に７７４万４０００円でございます。

今後の方向性としましては、広く市民に利用され、多数の利用者が一度に集中する施設でございますので、安全性の確保が最重要であり、老朽化に伴って整備・改修が必要となっていることを踏まえまして、市としては十分な対応を図ってまいりたいと考えます。

次に、ページが飛びますが、１８１ページをお願いいたします。１８１ページの伝統文化財保存事業でございますが、国指定重要無形民俗文化財の「八代妙見祭の神幸行事」を保存、継承するための諸事業及び神幸行事の活性化を図るための事業でございます。

決算額５９９万４０００円、その他特定財源の１万８０００円は、１冊２００円の妙見祭のガイドブック販売収入でございます。一般財源が５９７万６０００円です。

事業内容は、国指定文化財の公開活用事業の補助金として４４３万円、これは八代妙見祭奉納団体の維持管理費や、祭りの安全対策などに対しまして、民間が中心となっておられます妙見祭の保護団体である「八代妙見祭保存振興会」に対する補助でございます。

次に、八代妙見祭活性化事業補助金１５６万４０００円は、妙見祭の広告宣伝、出し物派遣、用具衣装等の整備、運営活動費として、八代地域の伝統行事の活性化や、歴史・文化を生かしたまちづくりのため結成されました八代妙見祭活性化協議会への補助でございます。

今後の方向性としましては、八代妙見祭の神幸行事を含む日本の「山・鉾・屋台行事」が、ユネスコ無形文化遺産の候補として国連のユネスコ登録を目指しており、国指定文化財の価値を維持、継承していくには、適切な管理、運営を実施していかなければなりません。そのために、行政、市民、企業等が連携を図りながら、一体的、総合的な保存、継承、活用を進め、神幸行事の持続的な活性化が重要でございます。よって、引き続き市としても市民協働をさらに拡大させながら取り組んでまいりたいと考えております。

次に、下の表の埋蔵文化財緊急発掘調査及び保存処理事業でございますが、文化財保護法及び国、県の文化財に関します補助要綱等に基づいて、周知の埋蔵文化財包蔵地とその周辺におけます土木あるいは建築工事に当たって、事前に試掘調査を実施するということで、遺跡の有無やその形状の確認等により、遺跡の保存と開発行為の両立を図る事業でございます。

また、市内にございます重要遺跡の発掘調査も本事業で行っておりまして、国庫補助対象の事業でございます。

決算額２７９万４０００円、財源の国庫支出

金は、埋蔵文化財緊急調査費国庫補助金で２分の１補助の１３５万４０００円、一般財源が１４４万円、不用額が９５万９０００円でございます。不用額の主な理由は、干拓遺跡の調査予定に当たります専門指導員の６名の招聘実績が出なかったための残でございます。

事業の内容は、緊急発掘として試掘調査、確認、立ち会い調査、１８件分の５０万８０００円、干拓遺跡群の国指定史跡化を図るための高島新地旧堤防跡の発掘調査及び遺構実測等の調査費として、２２０万２０００円でございます。

また、埋蔵文化財包蔵地の確認の問い合わせ対応といたしましては、年間で１１７８件、また、埋蔵文化財発掘の届出、通知の処理につきましては８１件ということで、２６年度中に処理しております。

今後の方向性としましては、法定業務でございますので、継続して市が行う必要があり、現行どおり市による実施としております。

次に１８２ページでございます。市内城跡保存管理事業は、八代の歴史にとって重要な遺跡でございます古麓城跡、麦島城跡、松江城跡、平山瓦窯跡が平成２６年の３月に国史跡に指定をされまして、この遺跡の適切な保存、管理と活用を図るための事業でございます。

決算額４７６万５０００円、財源は一般財源でございます。不用額１６４万７０００円。不用額の主な理由は、古麓城跡国有林測量及び立木補償鑑定等の業務委託料が当初見込みより８８万５０００円少ない額で執行できたことと、八代城跡の国指定記念ポスターの制作費４９万１０００円の未執行などによるものでございます。

事業の内容は、国指定記念のシンポジウム開催２９万６０００円、これは２７年２月に大学教授等専門分野の先生をお招きしまして、厚生会館で開催しました講演会の諸経費でございます。また、国指定を記念したパンフレット、のぼり旗の作製費として４５万９０００円、古麓城跡国有林測量及び立木補償鑑定等の業務委託料３９９万６０００円でございます。

今後の方向性としましては、現在国指定を受けて、平成２７年度から３カ年をかけまして３城の保存管理計画を策定中でございまして、本計画の策定や計画に基づく事業等を、市により継続して行っていきたいと考えております。

次に、下の表の球磨川河川改修事業でございますが、国土交通省が実施されます球磨川の河川改修事業によりまして、球磨川堤防沿いに残る江戸時代の「はね」で工事が行われますことから、文化財保護法に基づいて、埋蔵文化財発掘調査を実施いたしまして、遺跡の記録を保存する事業でございます。

決算額８００万３０００円で、財源は全額国の委託金でございます。不用額２１万３０００円で、不用額の理由としましては、発掘調査の業務委託の入札残でございます。

事業内容は、発掘調査後の遺物整理と調査報告書作成業務で、２４年度から２５年度にかけて実施しました発掘調査に伴い出土した遺物の整理と、調査報告書３００部の作成を行いまして、事業自体は２６年度をもって終了いたしております。

今後の方向性としましては、本事業は終了いたしておりますけども、同様の国の事業に伴います遺跡の発掘調査等は市によって行うこととなっておりますので、今後、類似の事案が発生しました際には、市による実施として取り組むこととしております。

次に、１８３ページでございます。やつしろ文化振興基金事業は、平成２３年度にイオン九州、マックスバリュ九州と締結をいたしました地域振興に関する協定書の合意事項に基づきまして、「やつしろガメさんワオンカード」の利用金額に応じました寄附金や、一般からの寄附などを基金として積み立てる事業でございます。

決算額は２４７万５０００円、その他特定財源は、イオン九州からの寄附金が１４３万５０００円、マックスバリュからの寄附金が９３万８０００円、また、市内のフラダンスの団体からの寄附金が１０万円及び預金利子でございます。不用額１２万６０００円です。

年度ごとの積み立て額としましては、平成２３年度６８万３０００円、２４年度が２４１万７０００円、２５年度２３７万３０００円で、平成２６年度末の積み立て額が、総額は７６９万円となっております。

また、この基金を財源としました活用事業として、文化財の保存、活用に充てることといたしておりまして、平成２６年度におきまして、中島町の獅子頭及び出町のガメ――亀蛇の修繕事業に充てております。

今後の方向性としましては、文化財の保存、活用に多額の費用を要しますことから、市としてはそのための貴重な財源として、引き続き本基金への積み立てを行ってまいりたいと思っております。

次に、下の表の文化行事事業でございます。各種文化活動団体の活動発表機会の創出と芸術文化鑑賞の場の提供、また、伝統文化財の継承を図ることを目的として実施する事業でございます。決算額１８０万６０００円、財源は一般財源でございます。

平成２６年度は、八代市文化祭実行委員会への文化祭委託料１１９万５０００円、市内の５人以上のグループが行われます学習の場へ講師を派遣する伝統文化継承事業の委託料６０万円などでございます。文化祭では、７３の団体が、厚生会館やハーモニーホールを会場とされまして、１６８７人が参加、来場者数が１万１０６９人というふうになっております。

また、伝統文化継承事業としまして実施したまちの先生派遣事業につきましては、年間１２３回の実施、受講者の方が延べ３８８３人を数えております。

今後の方向性としては、現在も八代市文化協会や個別の文化団体等との協働で実施している本事業でございますけども、引き続き市と民間団体が連携を強めながら事業を実施してまいりたいと考えます。

次に、１８４ページでございます。トップアスリート育成事業でございますが、八代市出身のオリンピックを初めとする国際大会への出場を目標に、選手の育成強化を図り、あわせて市民のスポーツへの関心を高めるために、ＮＰＯ法人八代市体育協会が実施主体となって行われる事業に対しての補助事業でございます。本事業は平成２６年度に開始されまして、平成３１年度までの事業として予定をされております。

決算額１８０万円、財源は一般財源で、体育協会への補助金でございます。

補助金の使用の内訳としましては大きく２つで、八代市強化指定選手育成事業としましては、２６年度は２０名の八代市強化指定選手を専門のスタッフによります講習会等によってサポートをいただきまして、競技力向上が図られております。

また、スポーツ選手講演会事業としましては、昨年の１０月１９日にハーモニーホールで、水泳の久世由美子コーチとオリンピックメダリストの松田丈志選手をお招きし、講演をいただいております。

今後の方向性としましては、選手個々の競技特性やレベル上昇に見合った練習環境への参加など、合宿や競技会参加への支援のために、大会の参加や遠征費の一部を助成するなど、市としても事業の規模を拡大して実施していきたいと考えております。

次に、下の表の市民体育祭事業ですが、市民体育祭は、スポーツへの関心や取り組みを促す機会をつくり、誰もが主体的にスポーツに親しみ、継続してスポーツ活動を実践することで、

心身の健康づくりや、地域スポーツの推進を図るために実施されておるものでございます。２６年度におきましては、台風のために２つの競技が中止となっておりますけども、２２の競技が開催され、参加選手の総数は３４９３名となっております。

決算額２７１万６０００円、財源は全て一般財源でございます。不用額６２万６０００円で、その理由は、台風の関係でサッカー競技、バレー競技が中止になっておりますが、その分の委託料の減分でございます。また、市民体育祭の優勝旗の作成をやっておりますが、そちらの入札残というのを合わせたものでございます。

総事業費の内訳としましては、障がい者スポーツ競技の検討委員会に１１万９０００円、市民体育祭の事業委託として１７４万４０００円。委託先はＮＰＯ法人八代市体育協会でございます。また、優勝旗の作製費が８５万３０００円でございます。

今後の方向性としましては、誰もがスポーツに親しむ環境づくりとして、大会種目に障がい者スポーツ競技を加えることから、規模拡充による市の実施としております。

続きまして、１８５ページ、各種スポーツ大会出場奨励事業でございます。スポ―ツ競技の全国大会等に出場される選手、監督に対して激励を行い、また、出場に際し必要となります費用の負担軽減を図る事業でございます。八代市独自の八代市スポーツ大会出場奨励補助金交付要領を根拠として実施おります。

２６年度では、補助基準は１人当たり、小中学生の九州あるいは西日本大会出場が３０００円、同じく全国大会が１万円、高校、一般の全国大会１万円、また、国際大会につきましては、年齢にかかわらず３万円ということでございます。２６年度の実績としましては、前年より５件減の１５９件の交付を行っております。

決算額５７１万６０００円、一般財源でございます。不用額２８万４０００円で、予算に対します大会出場実績の残分でございます。

内訳としては、小中学生の全国大会３５件６０万８０００円、同じく全国大会５３件１５８万８０００円、国際大会は3件４２万円、高校生の全国大会３７件１９２万円、一般の全国大会が２９件の１１２万円、国際大会２件６万円でございました。

今後の方向性としましては、本事業の継続はぜひとも必要であるというふうに考えておりまして、市のホームページや市報ほか、さまざまな広報媒体を活用しまして周知を行いながら、引き続き市により実施してまいりたいというふうに考えております。

続きまして、下の表の県民体育祭事業でございますが、県民体育祭に参加するということで、各競技の競技力向上、優秀選手の育成、あわせまして、市民のスポーツへの関心を高めるために実施している派遣事業でございまして、業務をＮＰＯ法人八代市体育協会へ委託しております。昨年度は９月の２０、２１日の両日に山鹿市で開催されまして、八代市からは２５競技、選手、監督、役員合わせまして４４９名を派遣しております。大会結果としましては、女子総合２位、男女総合２位となっております。

決算額が６２７万円、一般財源でございます。不用額３１万５０００円、不用額の理由としましては、出場者の途中敗退等によりまして、委託料の一部に返納があったものでございます。

支出の内訳としましては、体育協会への派遣業務委託料６１９万９０００円及び市の担当課職員の旅費７万１０００円となっております。

今後の方向性としましては、競技別代表選手の選考など、大変専門性を必要としておりますので、市の職員で実施することが難しく、大会派遣業務を含めまして、現行どおり市からの委託方式でＮＰＯ法人八代市体育協会への委託事業として実施したいと考えております。

続きまして１８６ページでございますが、スポーツ拠点づくり推進事業につきましては、全国小学生ＡＢＣバドミントン大会に係る事業で、２６年度が第１５回の大会でございましたけども、平成１９年度から八代市で継続開催をしておりまして、本市開催が昨年が８年目となっております。

小学生の全国最高峰の大会を八代市で継続開催するということで、市民のスポーツに対する関心を深め、競技力向上が図られるとともに、全国からの来訪者を受け入れることで、地域間の交流も図られておるところでございます。

決算額５７０万８０００円、財源のうち、その他特定財源４００万円は、財団法人の地域活性化センターからの助成金で、１７０万８０００円が一般財源でございます。

事業費の内訳としましては、大会実行委員会への負担金５６０万円と、職員の旅費関係が１０万８０００円でございます。

今後の方向性としましては、この大会が平成１９年度から１０カ年の八代市開催として承認を受けておりまして、全国から参加する選手、関係者にとりましては、八代市が小学生バドミントンの競技の聖地となっておりまして、バドミントン競技の交流拠点都市ということで、そのふさわしい大会になるよう、今後も引き続き市として現行どおり事業を実施していきたいと考えております。

次に、下の表の総合体育館施設整備事業でございますが、総合体育館は、市民のスポーツ活動の拠点となる施設でございまして、スポーツ施設機能のさらなる充実を図って、利用者のニーズに合った環境づくりのために施設の整備を行っている事業でございます。

決算額２５９６万３０００円、財源は一般財源です。不用額１９７万１０００円で、不用額の理由としましては、各種改修工事の入札残額の合計でございます。

事業としましては、小アリーナ屋根防水工事としまして、防水シート全面張りかえ１９２７万８０００円、高圧受電設備改修の２基の動力変圧器取りかえに３９１万円、小アリーナのたて樋改修工事としまして、雨水管の取りかえに２５０万５０００円、大アリーナの屋根の防水工事としまして、防水シートの一部補修に２７万円となっております。

今後の方向性としましては、本施設が各種スポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動など、多くの市民が利用されておられますことから、安全で安心な施設を維持していくために、引き続き市として計画的に整備事業を実施してまいりたいと考えております。

次に１８７ページ、市民球場施設整備事業ですが、市民スポーツ活動のうち、アマチュア野球の拠点となる施設でございまして、本施設の利用者へ安全かつ快適な利用環境を提供するために、施設の整備を行う事業でございます。

決算額５５万６０００円、財源は一般財源です。不用額２６万６０００円で、不用額の理由は、見積もり合わせ等によりまして、事業費が低額で済んだための減でございます。

事業の内容は、防球ネットのガイドワイヤーの取りかえ修繕です。

今後の方向性としましては、この施設が軟式野球、硬式野球大会などで、２６年度の利用者が年間２万５０００人を超えるような広く市民に利用されております施設ですので、今後も引き続き市としては施設整備事業を実施してまいりたいと考えております。

次に、下の表のスポーツ・コミュニティ広場施設整備事業でございますが、市民のテニススポーツ活動の基盤となります本施設の機能充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりのための施設整備事業でございます。

決算額３５万６０００円、一般財源です。不用額３５万２０００円で、不用額の理由としま

しては、土地の購入予定地におきまして、予定していた測量が不要となりましたために、土地測量の委託料の残でございます。

事業の内容は、駐車場用地鑑定委託料で、駐車場増設計画に伴います北側用地５筆に係る土地鑑定料でございます。この施設は、平成１３年度に供用開始しておりますけども、現在のテニスコートは１４面ございますが、これに２面を増設し１６面とすることで全国大会等の大規模大会が誘致可能となるために、平成２５年度にテニスコート２面の増設工事実施設計をいたしております。現在、臨時駐車場として利用している場所に、コートの増設を予定しておりますために、今年度において隣接します北側の用地を買収し、２８年度、来年度以降に駐車場整備とコートの増設工事を行う予定でございます。

今後の方向性としましては、本施設はスポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動などに多くの市民が利用されておりますことから、安全で安心な施設を維持するために、引き続き市として整備事業を実施してまいりたいと考えております。

続きまして、１８８ページの千丁体育館施設整備事業でございます。本施設は、市民のスポーツ活動の基盤施設の一つでございますが、スポーツ施設としての機能充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりのために施設整備を行う事業でございます。

決算額１８４６万８０００円、財源の国・県支出金は、公共施設耐震改修事業補助金、補助率３分の１でございます。この６１５万６０００円です。また、地方債は合併特例債１１６０万円、一般財源が７１万２０００円です。不用額１５３万２０００円は、改修工事の入札残でございます。

事業としましては、千丁体育館の耐震改修工事でございまして、２階、３階のプレス補強工事を実施しております。

今後の方向性としましては、本施設は各種スポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動など、たくさんの方が利用しておられますことから、安全安心な施設を維持するために、引き続き市として整備事業を実施してまいりたいと考えております。

次に、ページのほうを戻りますが、１５１ページをお願いいたします。

１５１ページの東陽小学校夜間照明施設改築事業でございます。この事業は、夜間照明を必要としますスポーツ活動利用者の方が安全で安心して利用できるように、利用者のニーズに合った施設の整備を行う事業でございます。

決算額２０２４万４０００円、財源の国・県支出金は、東陽小学校の夜間照明施設改築事業補助金で、補助率３分の１、５６１万円、地方債は合併特例債の１３９０万円で、不用額は７３万７０００円。その主な理由としましては、改修工事の入札残でございます。なお、この事業は、前年、２５年度からの繰り越し事業でございます。

事業の内容としましては、東陽小学校に設置してございます夜間照明施設の取りかえ工事で、設計委託料４８万円、工事請負費１９７６万４０００円でございます。市内の夜間照明施設としましては、小学校に１１カ所、中学校に７カ所、運動広場に２カ所ございまして、設置年の古い施設から順次計画的に改築工事を実施しておるところでございます。

今後の方向性としましては、夜間照明施設が市民の日常的なスポーツの場として、たくさんの皆さんが利用しておられまして、安全安心な施設を維持するために、引き続き市として老朽化している照明施設の整備事業を実施してまいりたいと考えております。

続きまして、繰越明許費及び予算の流用についての御説明をさせていただきます。歳入歳出決算書をお願いいたします。

まず、繰越明許費のほうでございますが、決算書の１８５ページをお願いいたします。

１８５ページの目６・文化財保護費の繰越明許費２０５万２０００円でございますけども、これは国の緊急支援交付金事業として取り組みます多言語案内板整備事業の繰越額でございます。多言語パンフレットの作成や、多言語に対応した案内板の整備を予定をしておりますが、緊急支援交付金事業として２７年度において執行予定のための繰り越しでございます。

次に、流用でございますが、１８３ページをお願いいたします。１８３ページの社会教育費、目３・文化施設費の備考欄の下から２つ目でございます。３節より、９款・７項・６目・３節へ流用、２４万９０００円でございますが、昨年度、文化まちづくり課におきまして、妙見祭のユネスコ登録を目指しての業務量が増大しておりまして、時間外手当が不足したために、文化施設費から文化財保護費の職員手当等に流用をしたものでございます。

次にその下の、１３節より１９節へ流用、１０３万８０００円は、厚生会館自主文化事業における宝くじ文化公演の事業につきまして、当初、ほかの自主文化事業と同様に、委託料で予算計上を行っておりましたけども、この事業につきましては市が委託して行う事業ではなくて、契約書等の取り交わしも生じないということで、負担金としての処理が適当と判断しましたために、委託料から負担金補助及び交付金の費目に移したものでございます。

次に１８７ページをお願いいたします。右上の目６・文化財保護費の備考欄の下から２つ目でございますが、３節へ、９款・７項・３目・３節より流用の２４万９０００円は、先ほど申し上げましたように、文化まちづくり課の時間外勤務手当として、文化施設費のほうから文化財保護費の職員手当等に流用をしたものでございます。

次の行の４節より３節へ流用６０００円も同様に、職員手当等の不足により、４節の共済費から３節の職員手当等に流用を行ったものでございます。

次に、同じページの社会体育費の目１・社会体育総務費の備考欄の一番下でございますが、１１節より９節へ流用の１０００円は、スポーツ推進審議会委員の住所変更に伴いまして旅費額が上がったために、需用費から旅費に流用を行ったものでございます。

次に、目２・社会体育事業費の備考欄の一番下、９節より１４節へ流用、６万７０００円は、貸し切りバスの運賃料金の改定が行われましたために、スポーツ推進委員の県及び九州への研究大会等へのバスの借り上げ料が不足したことで、これに充てるために旅費から使用料及び賃借料に流用を行ったものでございます。

次に、１９１ページでございます。右の上のほうですが、目３・社会体育施設費の備考欄、一番下の行ですが、１１節より１９節へ流用、３９万５０００円ですが、２６年度の体育施設の指定管理制の導入に伴いまして、施設利用者が平成２６年度になって施設を利用するために、２５年度中に施設使用の予約をして、市が収納をしました使用料は、指定管理者の収入となるわけでございますけども、当初予算の計上に間に合っておりませんので、指定管理施設の修繕料から流用したものでございます。

以上、流用でございます。

以上で、教育費のうち経済文化交流部が所管いたします事業の説明を終わらせていただきます。御審議よろしくお願いいたします。

○委員長（矢本善彦君）　ただいま説明がありました第９款・教育費中、経済文化交流部関係分にについて質疑を行います。質疑ありませんか。

○委員（中村和美君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　中村委員。

○委員（中村和美君）　はい、ありがとうございます。１８７ページのスポーツ・コミュニティ広場、土地開発基金その１、これは郡築のテニスコート面です、非常にできる前は風とか何かで非常に心配して、あそこで大丈夫だろうかというような心配があったわけですけど、なかなか利用度が多くてよかったなと思っていますが、この５筆、これ大体平米に直してどれくらいなのか。それと、地権者協議というものがありますが、今の地権者との協議内容ちゅうか、どういう段階なのか、２点お伺いしたいと思います。

○委員長（矢本善彦君）　福島スポーツ振興課長。

○スポーツ振興課長（福島眞一君）　こんにちは。（「こんにちは」と呼ぶ者あり）スポーツ振興課の福島でございます。よろしくお願いします。

ただいま御質問のございましたスポーツ・コミュニティ広場のですね、北側用地の５筆分の面積でございますが、４０００平米でございます。地目が田でございます。３カ所の田を測量したものでございます。

地権者協議につきましては、２６年度で筆としますと５筆でございますが、田３枚を駐車場用地としてですね、整備をするために２６年度において地権者との市のほうにですね、売買していただけるように協議を行ってきたところでございます。

以上でございます。

○委員（中村和美君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　中村委員。

○委員（中村和美君）　あと、地権者は何名、そして今現在の状況、よくいっておるのか、地権者と何か交渉がですね、そういうのがわかればそこまで教えてください。

○スポーツ振興課長（福島眞一君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　福島スポーツ振興課長。

○スポーツ振興課長（福島眞一君）　はい。地権者の方が２名でございまして、現在２６年度で用地鑑定のほうを行いまして、現在２７年度でですね、４０００平米の５筆分を駐車場用地として市が購入したいということで、２６年度に協議を行ってきたところです。２７年度におきまして、４月にですね、売買のほうも成立しております。

以上でございます。

○委員（中村和美君）　はい。ありがとうございました。じゃあ順調にいったということですね。（スポーツ振興課長福島眞一君「はい」と呼ぶ）

はい、ありがとうございました。

○委員長（矢本善彦君）　ほかに。

前川委員。

○委員（前川祥子君）　今の関連ですけど、今後の方向性の理由の中に、各種スポーツイベントとなっていまして、ここはテニスコートということで、テニスだけじゃないんでしょうか。ほかにも何かあるんですか。

○委員長（矢本善彦君）　福島課長。

○スポーツ振興課長（福島眞一君）　はい。このスポーツ・コミュニティ広場につきましては、テニスコートのみの種目でございますので、テニスとしております。

○委員（前川祥子君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　前川委員。

○委員（前川祥子君）　はい。そうしましたら、この理由の中の各種スポーツって、これはどういう意味でしょう。

○経済文化交流部次長（水本和博君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　水本次長。

○経済文化交流部次長（水本和博君）　はい。いわゆる各種イベントということで御理解いただければと思います。いろんなさまざまなレベルの大会がございますので、テニスに関するさ

まざまなレベルの大会、大型大会までも含んでというところで御理解いただきたいと思います。内容的にはテニスでございます。

○委員長（矢本善彦君）　いいですか。

○委員（前川祥子君）　わかりました。

○委員（福嶋安徳君）　はい。よかですか。

○委員長（矢本善彦君）　福嶋委員。

○委員（福嶋安徳君）　はい。１８４ページですか、市民体育祭事業ですが、これについてのグラウンドが今、それぞれ雨が多かったり、台風時期にということで、グラウンド整備が相当ですね、進んでないような気がいたします。それについて、グラウンド整備等と、それと土砂の投入、山砂ですたいね、ああいうのはどういった計画性がありますか。

○委員長（矢本善彦君）　松村スポーツ振興課長補佐兼管理係長。

○スポーツ振興課長補佐兼管理係長（松村哲治君）　はい。スポーツ振興課の松村でございます。

市民体育祭におきまして、グラウンド整備ということでございますが、市民体育祭においては、体育施設を使うところもありますし、学校のグラウンドも使うことがございます。で、特別その大会を開くためにグラウンド整備を行っている事業というのは今のところございません。通常、その体育施設がある一定レベルに、――競技ができるような状況に持っていくために通常、施設整備として予算編成をいたしておりますので、不都合な部分がございましたら、その都度対応していきたいと思っております。

以上です。

○委員長（矢本善彦君）　福嶋委員。

○委員（福嶋安徳君）　はい。この市民体育祭の事業について金額的な問題でいろいろ質問するわけじゃありませんけれども、昨年は台風で中止になりました。ことしはですね、雨で中止になるという予想はしてなかったんですけども、千丁の場合が千丁中学校のグラウンドを利用している関係でですね、半分のグラウンドが水がたまって、この体育祭は中止になりました。そういうことで、この中学校の施設のグラウンド整備についてはどのようになっておりますか。

○委員長（矢本善彦君）　松村課長補佐。

○スポーツ振興課長補佐兼管理係長（松村哲治君）　小・中学校のグラウンド整備につきましては、教育委員会の施設課のほうで対応されているかと存じます。

以上です。

○委員長（矢本善彦君）　いいですか。福嶋委員。

○委員（福嶋安徳君）　はい。こういった状況でですね、学校施設を利用するに当たっては、大体本当はそこの校長先生の許可も得ながら事業をやっているんですよ。体育のスポーツ事業をですね。そういう関係もありますからですね、やはりこのどこがやるというよりも、やはりグラウンド整備についてはやはり年間に山砂を投入していったりとかですね、計画性を持ってやはりそういったぬかるみがあったりとか、雨がたまって事業ができないというような状況がないような姿をですね、計画性を持ってやるべきじゃないかなというふうに考えています。

教育委員会が中学校の場合は、多分そうかなと思いながらお伺いしたんですけれども、そういったお互い連携したその状況もあっていいんじゃないかなと思いますけれども。こちらのほうから、経済文化部ですか、こちらのほうからも問い合わせ等もひとつできないかなと思うんですが、いかがでしょうか。

○委員長（矢本善彦君）　水本次長。

○経済文化交流部次長（水本和博君）　はい。お話ございましたように、教育委員会、学校関係の施設につきましては教育委員会所管の部分ございますので、そちらのほうにもきょうお話がございました市民体育祭等ですね、学校行事

以外で使われる際も十分グラウンドの利用ができるような整備についてのお話、お願いというのはしてまいりたいと思いますので、よろしくお願いします。

また、私どもの所管いたしますあそこ以外のグラウンド関係につきましてもですね、十分計画性を持ってというところには留意をしながら、対応させていただきたいと思います。状況、状況等につきましてはですね、また委員の皆さんからもいろいろお知らせいただければなと思います。よろしくお願いいたします。

○委員長（矢本善彦君）　いいですか。

○委員（福嶋安徳君）　はい、いいです。

○委員長（矢本善彦君）　ほかにありませんか。

堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。１８１ページのですね、下段のほうの埋蔵文化財緊急発掘調査及び保存処理事業というのがございますが、この緊急発掘調査というのはどういうことかちょっとよくわからない。その辺の説明をして、２７４万円今、今回の決算で出てるわけなんですけども、その辺も含めてちょっともう一回聞かせていただきたいと思います。

○文化振興課長（吉永　明君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　吉永文化振興課長。

○文化振興課長（吉永　明君）　文化振興課の吉永です。よろしくお願いします。

緊急発掘といいますのは、市内で遺跡において工事が予定されると。非常にその前の年度からそういう計画がわかっていれば、すぐ予算化して対応ができるんですけれども、窓口に来られて、どこどこで工事をしたいと。で、そこは遺跡ですからまず発掘の届出をしていただくと。で、工事の内容をお聞きして、では現状、遺跡がどのような状態にあるかを確認しましょうと。で、手続をしていただく間に現地に行って、試掘をして、遺跡がかつてはあったけども、現状として残っていないとか、あるいは残っていたけれども非常に深いところに埋まっていると、だから、そういう場合はこういう基礎の浅い工事ならばそのまま工事されて大丈夫ですよとか、あるいはちょっと深く掘る工事だから、その掘る部分、例えば浄化槽ですね、浄化槽の部分を少しずらしていただくとか、場合によっては柱の位置を動かしていただくとか、そういう設計変更ですね、そういった対応をするための作業で、普通こういう調査を緊急発掘とか緊急調査と言っております。

事業費的にはですね、その作業をするための重機を借り上げたり、あるいは場合によっては臨時の作業員を雇用したりするための経費で、これは国の補助事業として、使っております。

○委員（堀口　晃君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　市内全域というようなことでよろしいんでしょうかね。特にこの辺の中心部については史跡が多分たくさんあるんだろうと、当然その隣の総合病院もその対象にはなったんだろうというふうに、熊本総合病院ですね、思うんですけれども、その辺の部分もあったんだろうと思うけども、平成２７年度にね、２８５万１０００円の予算がついてるじゃないですか。なぜ緊急発掘調査を特定して聞いたかというと、緊急だからわかんないのにというふうなところがありますよね。ところが、もう既に当初予算の中で緊急発掘調査の予算組みがされているというのは、これはどうもちょっとわからないなと思って。緊急ではないのかなという。

○委員長（矢本善彦君）　吉永課長。

○文化振興課長（吉永　明君）　この緊急発掘調査及び保存処理事業の中にはですね、そういった急な事業計画の場合の対応と、もう一つですね、実は市内の干拓遺跡が残っておりまして、その部分の調査もこの予算の中で処理しております。で、その事業費も大きいわけですけれど

も。

緊急は、――経常的に緊急じゃないんじゃないかというような御指摘だと思うんですけれども、そうですね、文化財保護側からすると、非常にいつそういう計画が起きるかわからないと、いつ現場に出なきゃいけないかわからないということで、そういう認識で緊急という言葉を使っておるもんですから。確かに御指摘の……あると思います。

○委員（堀口　晃君）　わかりました。済みません。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　そういうことであるなら、今後、ここの部分の新庁舎の建てかえという部分も今出てきています。そういうのも緊急というようなことになるんでしょうかね。

○委員長（矢本善彦君）　吉永課長。

○文化振興課長（吉永　明君）　はい。こういう事前の試掘のためのときは、この緊急調査事業の中で処理しております。本格的に記録保存のための調査ということであれば、また別の名目になります。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　ちょっとわからない。一つだけ聞かせてください。熊本総合病院については、遺跡というか、そういう何か埋蔵文化財が発掘されたんでしょうか。そこだけちょっと聞かせてください。

○委員長（矢本善彦君）　吉永課長。

○文化振興課長（吉永　明君）　はい。市内一円にあります遺跡を対象にしますけれども、ここの場合はですね、八代城跡の範囲に入っているかどうかになります。で、八代城跡という遺跡は一応本丸、二の丸、三の丸と北の丸ですね、の外堀に囲まれた範囲が遺跡として扱ってますので、その道路から向こう側は、道路の部分に外堀がありまして、それから外はもういわゆる城下町ですので、そこは遺跡として扱っておりません。ですから、病院さんのときには遺跡じゃないということで取り扱っております。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　埋蔵文化財と遺跡の違いというのは、どういうことなんですか。例えば、ここ今高島新地ですよね。の部分は、――だけん市内全域をもうそういうふうなことで遺跡というふうな話じゃないんですね。例えば、新幹線新八代駅ができるときに、何か出てきましたよね、弥生時代かどうかわかりませんが。ああいったところは遺跡になったりとかという部分があるんじゃないかと思うんですけども、全てにおいて遺跡がどっかに埋まってるっていう状況があるような気がするんですけども、それについて。

○委員長（矢本善彦君）　吉永課長。

○文化振興課長（吉永　明君）　遺跡と埋蔵文化財というのは、ほぼ同一と思われて結構です。文化財保護法上は埋蔵文化財包蔵地という言葉を使っていますけれども、実態としては遺跡です。遺跡じゃない場合も、たまに１個茶わんが出たとかですね、そういうのがありますけれども、ほとんどもう遺跡と同等です。

遺跡はですね、市内のどういった場所にあるかというのは、これまでの先人の研究とか、あるいは地元での伝承、ここに塚があるとかいうもとで、県の遺跡地図というのができております。八代市もその中で、八代平野あるいは山の中にどういった遺跡があるというのがもう線引きされておりまして、窓口に来られたときに、その線の中に入ってるかどうかというのをまず確認をさせていただくということになっています。で、新幹線とか、西回りのような大きな工事に伴って、今まで知られてなかったところに遺跡がどんどん広がっていったというのが、太田郷とか、宮地の状況になっています。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　ですから、そういう観

点から見ると、熊本総合病院の、あれ結構深く掘りましたよね。あのときには何も出てこぬかったんですかという。

○委員長（矢本善彦君）　吉永課長。

○文化振興課長（吉永　明君）　総合病院の建設の際には、遺跡外ということで、立ち会いは特に行っておりません。逆に、もとの病院の跡地は二の丸に入っていまして、そこでの工事のときには届出を出していただいて、計画で、今のように、高い盛土をした駐車場ということで遺跡が保護されるということで、そこは１回だけ立ち会いをさせていただきました。

○委員（堀口　晃君）　わかりました。

○委員（山本幸廣君）　委員長、よかですか。

○委員長（矢本善彦君）　山本委員。

○委員（山本幸廣君）　意見というか、先ほど来次長のほうから説明をいただきました。今回ですね、予算については適正に執行されておるという、私はそういうふうに数字的にもですね、重要施策の中でも感じておりますが、詳細に次長が説明なされました。特に、繰り越しから不用額、流用についても説明がありましたので、数字についてはもう間違いないというような状況で認識をさせていただきました。

　要はそれがいかに市民の向上とサービスの中でですね、行政の効果、事務事業の効果があったのかないのかというのは、先ほど来、今後の方向性についてもですね、掲示をしてありますけども、それについては、きょうは担当の職員の方々、たくさん苦労なされての１年間の決算であります。どうかそれをですね、行政の効果として、どのような効果があったのかというのをですね、一人一人の職員の方々が、私は分析をしながら、次年度にいかに反映するかということをですね、考えていただければなというふうに思って、意見を慎んでまいりましたが、最後にですね、そのような状況で、今回の決算については、本当に次長が丁寧に説明いただきましたので、改めて職員の方々に感謝申し上げ、私は委員として認定をしたいと、そういうふうに思いますので、委員長よろしくお願いします。

○委員長（矢本善彦君）　はい。ほかに。

○委員（前川祥子君）　済みません、１つだけ。

○委員長（矢本善彦君）　前川委員。

○委員（前川祥子君）　１８６ページの総合体育館施設整備事業ですね、これ、今年度決算が２５９６万３０００円、これ昨年、ちょっと私調べてなかったんですけど、老朽化の程度ってのはどの程度のものなんでしょうか。まだ来年もこれぐらいの額をかけていかなければいけないぐらいの。

○経済文化交流部次長（水本和博君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　水本次長。

○経済文化交流部次長（水本和博君）　はい。この体育館の施設整備事業というのは、年度ごとで手をかけた部分次第で金額が大きく変わってくるということでございますが、今お話がありましたように、総合体育館が昭和５８年に竣工いたしております。したがいまして、老朽化、かなりいろんなところ進んできておるということですが、今後、金額はですね、相当かかる部分ということではですね、つり天井の関係、――ございます。つり天井の落下防止関係でありますとか、大アリーナの防水工事、あるいは音響設備の更新、それと照明設備の更新、あるいは電気設備の改修工事等々がそう遠くない将来的には出てくるだろうというようなところでございます。

　これは金額的には数千万、あるいは１億円を超えるというような部分の必要も出てくるのかなというようには考えております。

　以上です。

○委員（前川祥子君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　前川委員。

○委員（前川祥子君）　そうしましたら、今度、建てかえという話も今少し出てきているんじゃ

ないかと思いますが、そういうところはお考えは、どういう計画がありますか。何かありますか。

○委員長（矢本善彦君）　水本次長。

○経済文化交流部次長（水本和博君）　はい、総合体育館に限りませず、ほかのさまざまな老朽施設等もございます。これにつきましてはですね、現在、本年度からでございますけれども、体育施設関係で市が所管しておりますのが２５施設市内にございますので、この２５施設の施設のあり方検討会という組織を立ち上げまして、本年度から３カ年の予定で、全施設を民間の方の委員会によりまして検討するということになっております。

この中で、総合体育館を初め各施設の方向性というのを御提言をいただこうかというふうに考えております。

以上でございます。

○委員（前川祥子君）　わかりました。

○委員長（矢本善彦君）　はい。

以上で、第９款・教育費中経済文化交流部関係分について質疑を終わります。執行部の入れかえのため、小会いたします。（「もう昼やろう」と呼ぶ者あり）

それでは、午前中の審査を終了し、しばらく休憩いたします。午後は１時から再開いたします。

（午後　０時０５分　休憩）

―――――――――――――――

（午後　１時００分　開議）

◎議案第９３号・平成２６年度八代市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

○委員長（矢本善彦君）　それでは、休憩前に引き続き、決算審査特別委員会を再開いたします。

次に、議案第９３号・平成２６年度八代市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について、歳入歳出一括して説明を求めます。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（上田淑哉君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　上田健康福祉部長兼福祉事務所長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（上田淑哉君）　はい。こんにちは。（「こんにちは」と呼ぶ者あり）健康福祉部、上田でございます。

まず、御審議にお入りいただきます前に、私のほうから、平成２６年度の国民健康保険及び後期高齢者医療、そして介護保険、そして診療所のそれぞれの特別会計の決算について、総括をさせていただきます。

なお、この後ですね、各担当課長が説明する部分と重なることがあるかと思いますけども、御了承いただきたいと思います。それでは、座って説明させていただきます。

○委員長（矢本善彦君）　どうぞ。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（上田淑哉君）　それでは、特別会計歳入歳出決算書の２ページ、３ページをお開きいただきたいと思います。この縦長の総括表というのがございますけども、それをごらんいただきたいと思います。

まず、表の左上から１段目でありますけれども、国民健康保険特別会計では、歳入総額につきましては１８４億８８０８万円となり、前年度決算と比較いたしますと１億９３３７万円、率にして１．１％のプラス、その横の歳出総額では１８４億７９９５万円となり、対前年度比２億６５６０万円、１．５％のプラスとなっております。

続いて、その下の段の後期高齢者医療特別会計につきましては、歳入総額が１６億４７２４万円で、対前年度比１２４４万円、率にして０．８％、歳出につきましては１６億１４１５万円となり、対前年度比９０４万円、率にして０．６％のプラスとなっております。

次に、介護保険特別会計につきましては、上から３段目になりますけれども、歳入総額１３

４億８６３９万円で、対前年度比５億５３３４万円、４．３％のプラス、一方、歳出総額は１３４億３５２４万円となり、対前年度比５億７８４３万円、４．５％のプラスとなっております。

次に、診療所特別会計につきましては、下から４段目になりますが、平成２６年度は、歳入歳出とも７５２９万円で、対前年度比で６６２万円、８．１％のマイナスとなっております。

さて、国民健康保険につきましては、自営業者や高齢者等の年金生活者、あるいは無職者などが加入する国民皆保険の中核を担う保険でありますけれども、本市におきましても、国の経済対策により景気が回復傾向とはいえ、国保加入者全体の底上げまでは至っていない状況であり、また、少子化の進行に伴う人口減少の影響もあり、被保険者数も５年前と比較いたしますと、約３８００人も減少しており、被保険者の税負担能力も脆弱化し、税収は右肩下がりとなっている一方で、被保険者の高齢化や医療技術の高度化などを要因とした１人当たり医療費の増大により、財政運営は大変厳しいものとなっております。平成２３年度、２４年度の伸びは鈍化傾向でございましたが、２５年度から急激に伸び始め、平成２６年度は１人当たりの医療費が３６万３３４０円となっており、後期高齢者医療制度が導入された平成２０年度の３０万７６３０円と比較いたしますと、５万５７１０円、率にして１８．１％も増大したことになります。

このように収支のバランスをとることが非常に難しくなってきておりますことからも、今回、国保財政調整基金から８億８０００万円を取り崩し、大幅な繰り入れを行ったところでございます。そのため、基金残高も１億７３００万円ほどとなっております。大変申しわけなく思っております。

そのようなことからも、医療費適正化、あるいは生活習慣病の予防、特に特定健診につきましては、未受診者への直接的な働きかけや、さまざまな広報周知などを実施いたしておりますものの、平成２６年度の受診率は前年度より０．３ポイント微増の３２．８％となっております。受診率が余り伸びない原因としましては、継続受診者の割合に比べ、新規受診者が減少するとともに、４０代、５０代の若い受診者の割合が低くなっております。その課題解決に向けて、引き続き、先進地の状況も参考にしながら、知恵を出し合い、受診率向上に向けて努力してまいりたいと考えております。

なお、特定健診受診者のうち、メタボ該当者及びメタボ予備軍該当者を合わせると、２７％近くとなっておりますので、特定保健指導を徹底しているところでございます。そのほかにも、ジェネリック医薬品の推奨や頻回受診等の改善を促しているところであります。

一方、国民健康保険税の収納率につきましては、地方の景気が上向かない中、担当課の努力にもかかわらず、高齢化の進行と相まって、現年度課税分については、前年度の収納率を０．４ポイント下回った９２．８％となっております。今後は、なお一層の税収の確保に向けて、関係課と一緒になって努力していかなければならないと考えております。

なお、国民健康保険の運営につきましては、社会保障と税の一体改革に基づき、国が消費税増税分１７００億円程度を保険者の財政支援に充てることになっております。あわせて医療制度改革により、平成３０年度を目途に、都道府県化が予定されているところでございます。

次に、後期高齢者医療は、熊本県後期高齢者医療広域連合が運営しておりますが、国保の加入者が減少する一方で、７５歳以上の後期高齢者は増加傾向になっており、平成２６年度現在で２万２１４４人で、全人口に占める割合も１６．９％となっており、それに伴う医療費も増

大し続けております。

平均寿命が、一昨年初めて、男性の平均寿命が８０歳を超え、昨年は８０．５０歳、女性は８６．８３歳と、いずれも過去最高となり、女性は３年連続世界一の座を保ったと報じられておりました。また、先日、健康寿命も世界一になったと新聞記事に載っておりました。ただし、平均寿命と健康寿命とは１０年近くかけ離れております。このことからも、さらに健康寿命を延ばしていくことが課題でありますので、引き続き、健康づくりの推進と介護予防施策に取り組んでいかなければならないと考えております。

次に、介護保険でございますが、平成１２年度の介護保険制度創設以来、本市におきましては、急速な高齢化の進展とともに、要介護及び要支援認定者もふえ続け、昨年度末現在で８１０４名となっており、合併後からしますと１０００名近くふえてきている状況でございます。

そのようなことからも、国、県、市による公費負担５０％、４０歳以上の２号被保険者及び６５歳以上の１号被保険者の介護保険料５０％を、それぞれ財源とする介護保険財政も、昨年度には１３０億円を超えてまいりました。これらのことから、国においては、地域医療・介護総合推進法に基づき、訪問介護と通所介護、いわゆるホームヘルプサービスとデイサービスの予防給付事業については、保険給付から切り離し、市町村事業として位置づけられましたので、現在、その実施体制等についての準備を進めているところでございます。

また、費用負担の公平化という観点から、本年８月より、一定以上の所得のある利用者の自己負担が２割へ引き上げられたところでございます。

それでもなお、介護保険財政は厳しい運営を迫られることになると思われますので、社会保障制度改革の中での国の財政支援を期待する一方で、要介護状態に陥らないよう、高齢者みずからが気軽に取り組むことのできる介護予防や生きがいづくり、あるいは何度も申しますが、健康寿命を延ばしていくために、若いときからの健康づくりの推進に力を入れていかなければならないと考えております。

また、その一方で、医療や介護が必要となった場合には、在宅で自分らしく暮らすことのできるよう、医療、介護のみならず、予防、生活支援、住まいといったサービスを包括的に提供する地域包括ケアシステムの構築を加速化させてまいりたいと考えております。

続いて、診療所でございますけれども、本市が所管する診療所は、泉校区の下岳地区にあります下岳診療所、五家荘地区にあります椎原診療所、そして柿迫地区にあります泉歯科診療所の３診療所です。

下岳診療所は、委託先の八代郡医師会所属の診療所から医師に来ていただき、毎週火曜日と金曜日に診察するものです。

また、泉歯科診療所は毎週土曜に、委託先の八代歯科医師会所属の歯科医に来ていただいて診察していただいております。

椎原診療所については、県のほうから自治医科大出身の医師を派遣していただき、常駐の上、五家荘地域住民の医療をお願いしております。

なお、一般会計からの繰入金は、対前年度比で４７６万円、１６．９ポイントのマイナスとなっておりますが、これは、椎原診療所を整備したときの起債償還が終了したことにより、公債費の減額が主なものでございます。また、人口減少に伴う患者数も少なくなったことにより、診療所事業所収入も対前年度比で２．４ポイントのマイナスとなっております。

なお、地方における医師不足が懸念されておりますが、泉地区は、過疎化が進むとともに高齢化の進行も著しいものがあります。そのような中で、椎原診療所については、五家荘という地域性に鑑み、地域住民の適正な医療を確保す

るためにも、引き続き、県に対して医師の常駐を働きかけてまいりたいと思います。

以上、健康福祉部が所管します特別会計決算の総括とさせていただきます。

詳細につきましては、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計を国保ねんきん課小川課長より、また、介護保険特別会計につきましては、長寿支援課秋田課長より、そして診療所特別会計については、健康福祉政策課西田課長より、決算の内容について説明させていただきますので、よろしく御審議お願いいたします。

○国保ねんきん課長（小川正芳君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　小川国保ねんきん課長。

○国保ねんきん課長（小川正芳君）　皆様、こんにちは。（「こんにちは」と呼ぶ者あり）国保ねんきん課の小川でございます。よろしくお願いいたします。着座の上、説明をさせていただきます。

議案第９３号・平成２６年度八代市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について、御説明申し上げます。

歳入につきましては、八代市特別会計歳入歳出決算書、歳出につきましては、平成２６年度における主要な施策の成果に関する調書及び土地開発基金の運用状況に関する調書にて、御説明いたします。なお、説明は１０００円単位で申し上げます。

平成２６年度における主要な施策の成果に関する調書及び土地開発基金の運用状況に関する調書、その２の１９８ページをお願いいたします。

歳入歳出科目の一覧表でございます。この表の下段、合計の行に（Ａ）とございますところ、歳入決算額は１８４億８８０８万３０００円で、予算額に対し９９．２％、同じく右側に（Ｂ）とございますところ、歳出決算額は１８４億７９９５万５０００円で、予算額に対して９９．２％の執行率となっております。

その下、歳入歳出差引額は８１２万８０００円でございます。

まずは、歳出の主なものについて御説明いたします。一覧表の右側、歳出欄の決算額で御説明いたします。

科目１・総務費で１億８６９２万７０００円、内訳の主なものでございますが、（１）一般管理費の１億８０４８万７０００円は、職員の人件費や、保険証及び納税通知書等発行に要する事務費などでございます。

（２）連合会負担金６３１万６０００円は、国保連合会が行う事業等経費に対する負担金でございます。

（４）運営協議会費１２万４０００円は、国保事業の運営に関する重要事項を御審議いただく国民健康保険運営協議会に係る委員報酬などでございます。

続いて、科目２・保険給付費は、国保事業の根幹をなすところでございまして、決算額は１２１億７３５０万３０００円でございます。前年度から約６２００万円、率にして０．５％の微増にとどまっておりますものの、前年度２．３％の急増後、高どまりの状況にございます。これは、被保険者の高齢化や医療の高度化が主な原因と考えられます。

内訳を申し上げますと、（１）療養諸費１０６億３４４８万５０００円は、被保険者の医療機関等での窓口負担分を除いた、いわゆる保険者負担分でございます。

（２）高額療養費１４億５６８３万１０００円は、一月あたりの医療費が高額となった場合に、その世帯の収入に応じて定められた自己負担限度額を超えた分を、申請により払い戻すものでございます。

（５）出産育児諸費７５４０万６０００円は、加入者の出産に当たり、一時金として給付する

ものでございます。

（６）葬祭諸費６３０万円は、加入者がお亡くなりのとき、葬祭を行う方に給付するものでございます。なお、保険給付費に係る予算執行率は９９．４％でございます。

続きまして、科目３・後期高齢者支援金は２１億２３１７万３０００円でございます。これは、後期高齢者医療制度における本市国保保険者負担分でございます。

科目４・前期高齢者納付金は１６４万４０００円でございます。これは、６５歳から７４歳までの前期高齢者の医療費について、制度上発生する医療保険制度間の財政的な不均衡を調整するために納付するものでございます。

科目６・介護納付金は９億８９７７万５０００円でございます。これは、４０歳から６４歳までの介護保険２号被保険者分の納付金でございます。

科目７・共同事業拠出金は２５億８４８４万３０００円でございます。これは、国保連合会が事業主体となり、高額な医療費の急増など不安定要因の緩和や、財政の安定化を目的として、県内市町村保険者が共同して行う事業への拠出金でございます。

科目８・保健事業費は１億３４２７万２０００円でございます。

内訳としまして、（１）特定健診８６５７万８０００円は、４０歳から７４歳までの国保加入者を対象としてメタボリックシンドロームに着目した健診を行う特定健診事業と、健診の結果、生活習慣の改善が必要な方への指導を行う特定保健指導事業の２つの事業に要した費用でございます。

（２）上記以外の保健事業費４７６９万４０００円は、主にレセプト点検や、重複頻回受診者への訪問相談などの医療費適正化事業、脳ドック、はり・きゅう助成などの疾病予防事業などでございます。

科目９・諸支出金２億８５７３万２０００円の主なものは償還金で、平成２５年度に概算で交付されました国からの負担金等につきまして、実績に基づき超過分を返還したものでございます。

以上、歳出合計は１８４億７９９５万５０００円となっております。

右の１９９ページは医療費の状況でございます。平成２６年度の本市国保における医療費総額は、表の右側、療養諸費の合計１４５億５７２１万円でございます。プラス２．３６％の急増だった前年度との比較をいたしますと、０．１４％の微増にとどまっていますが、近年の八代市国保に関する医療費総額の動向を見ますと、平成２０年度１３６億円だったものが、平成２６年度は１４６億円となりまして、約７％伸びております。

一方、被保険者数は徐々に減少しておりまして、平成２０年度に４万４３４９人だったものが、平成２６年度は４万６５人となり、約１０％減少しております。このことから、１人当たりの医療費で見てみますと、平成２０年度の約３０万８０００円に対して、平成２６年度は約３６万３０００円で、約１８％の大きな伸びを示しています。

以上、１９８ページ、１９９ページにおきまして、歳出全般を見ますと、科目２・保険給付費や科目７・共同事業拠出金の伸びが目立ちます。被保険者数が減少し、本来なら、歳出は減少してもおかしくない状況の中で、増加が続く要因といたしましては、やはり被保険者の高齢化と医療の高度化が主な原因であると申し上げざるを得ません。

被保険者の高齢化については、いわゆる団塊の世代の方々が前期高齢者に差しかかり、この年齢層の方が非常に多くなっておりますが、年齢が高くなれば、医療機関にかかる頻度も高くなります。被保険者全体の約３分の１が前期高

齢者ですが、医療費全体の中で、前期高齢者が占める割合は約５割となっており、このことから、被保険者の高齢化が医療費の増加に大きな影響を及ぼしていると言えます。

また、医療の高度化については、高額療養費が医療費全体の中で占める割合が年々増加しておりまして、平成２６年度で１０％を占めております。５年前の平成２１年度と比較しますと、医療費全体では約７億５０００万円の増加であるのに対し、高額療養費では約２億３０００万円の増加となっており、医療費全体の増加分のうち３１％は高額療養費が占める状況となっております。このことから、医療の高度化が医療費の増加に大きな影響を及ぼしていると言えますが、これにつきましても、前期高齢者の増加が関係しております。

それでは、引き続き個別の事業について御説明いたします。２００ページをお願いいたします。

まず、上段、国民健康保険運営協議会事業でございます。決算額は１２万４０００円で、財源は全額一般会計からの法定内の繰入金でございます。

主要な施策の主なものは、国保の重要事項を御審議いただく国保運営協議会委員の皆様の報酬等でございます。委員数は、公募の２名を含む１４名で、平成２６年度の実績といたしましては、８月と２月の２回の協議会開催と、平成２７年３月の研修会参加でございます。

次に、下段の国民健康保険保険給付費でございます。先ほどの１９８ページの説明と重複いたしますが、国保事業の根幹をなす療養給付費ほか各種の保険給付でございます。

決算額は１２１億７３５０万２０００円で、主要な施策の概要欄の左側に示しました療養給付費は、いずれも被保険者の医療機関等での窓口負担分を除いた、いわゆる保険者負担分でございます。一番多いケースが窓口で３割を支払い、保険者が７割を支払う、その７割分でございます。一般分で１００億４８９４万７０００円、退職分で４億４５９４万５０００円を支出しております。

療養費は、治療用装具費用、医師の同意を得た鍼灸施術、入院時一部負担金・食事標準負担額差額など、一度全額を負担して、その後保険者負担分を後から現金給付するもので、医療の現物給付で果たすことのできない役割を補完するものでありまして、一般分９９００万３０００円、退職分４８２万１０００円を支出しております。

審査支払手数料は、各医療機関から請求があった診療報酬明細書、いわゆるレセプトを国保連合会で審査し、その診療報酬を医療機関に支払うための手数料でございます。平成２６年度実績では、審査件数約６７万３０００件に対して、３５７６万８０００円の支出でございました。

高額療養費は、一月当たりの医療費が高額となった場合に、その世帯の収入に応じて定められた自己負担限度額を超えた分を、申請により払い戻すもので、一般分１３億８８７３万３０００円、退職分が６８０９万８０００円でございました。

また、高額介護合算療養費は、１世帯の１年間における医療費及び介護保険の自己負担の合計額が自己負担限度額を超えた分を、申請により払い戻すものでございます。一般分４６万円、退職分２万１０００円でございます。

出産育児一時金と出産育児一時金支払手数料を合せた７５４０万６０００円は、加入者が出産されたときに一時金として、子供１人当り３９万円、産科医療補償制度加入の医療機関で出産の場合は４２万円を給付するもので、１８０件分でございます。なお、平成２７年１月より、子供１人当たりの金額は３９万円から４０万４０００円に改正されております。

葬祭諸費６３０万円は、加入者が亡くなられたときに、その葬祭を行った方に対して１人当たり３万円を支給するもので、２１０件ございました。

続きまして、２０１ページをお願いいたします。

上段の後期高齢者医療支援金事業でございます。決算額は、１９８ページの科目３・決算額から事務費を除いた本体部分が２１億２３０２万円でございます。

特定財源の国庫支出金１０億５８３１万９０００円は、国の療養給付費負担金のうち後期高齢者医療支援金負担金及び国、県の普通調整交付金のうち対象分でございます。その他特定財源としまして、社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費等交付金９５０２万３０００円でございます。

次に、下段の前期高齢者納付金でございます。決算額は、１９８ページの科目４の決算額から事務費を除いた本体部分が１４９万１０００円でございます。いずれも高齢者の医療の確保に関する法律による義務的経費でございます。

２０２ページをお願いいたします。

上段の老人保健事務費拠出金事業でございます。これは、平成２０年度に廃止された老人保健医療費の精算に係るものでございます。現在、医療費分はなく、事務費のみの支出で、決算額８万６０００円は、事務費拠出金でございます。

次に、下段の介護納付金事業でございます。決算額は9億８９７７万５０００円でございます。

特定財源は、国の療養給付負担金の介護納付金負担分、普通調整交付金の介護納付金分、県の普通調整交付金で、計4億７７７１万９０００円でございます。これは、４０歳から６４歳までの介護保険２号被保険者分の納付金でございます。

２０３ページをお願いいたします。

上段の共同事業拠出金でございます。決算額は２５億８４８４万３０００円でございます。

特定財源としましては、高額医療費共同事業負担金として、国、県、それぞれより同額の１億１４５万６０００円、不用額は２２５万８０００円でございました。

主要な施策の主な内訳は、高額医療費共同事業医療費拠出金４億３５６万９０００円と、保険財政共同安定化事業拠出金の２１億８０４８万円でございます。これは、市町村の保険料の平準化や財政の安定化を図るため、都道府県単位で国保連合会が事業主体となり、市町村の拠出金を財源に、県単位で費用負担を調整する、いわば保険者の保険といった制度でございます。

対象としますのは、高額医療費共同事業が、１件当たり８０万円を超える医療費で、保険財政共同安定化事業が３０万円を超え８０万円までの医療費でございます。

なお、保険財政共同安定化事業につきましては、社会保障・税一体改革における制度改正によって、平成２７年度より、対象とする医療費が、１件当たり３０万円超から１円以上となっております。

次に、下段の医療費適正化推進事業、国保ねんきん課所管分でございます。

医療費縮減のためのレセプト点検体制の充実、強化を図るとともに、国保被保険者に対する適正受診の啓発等を目的として実施しております。決算額は３５２万１０００円でございます。

特定財源として、国の特別調整交付金の８８万８０００円がございます。

不用額は１２０万２０００円で、予算額に対して３４．１％でございました。

主要な施策の概要欄、左側にございます、内訳としまして、診療報酬明細書点検整理等業務委託は、医科・調剤レセプト単月点検、歯科レセプト縦覧点検、柔整レセプト点検等を民間事業者に委託し、実施するもので、専門的知識を

持った職員が、算定方法に誤りがないか、また疑義がないかを年間を通じて点検しているもので、委託費として２８１万６０００円を支出しております。

ジェネリック医薬品の使用希望シールは、国民健康保険被保険者証の一斉更新時に、国保全世帯に対し、ジェネリック医薬品の使用希望を伝えるシールを同封して配付しており、シールの作製代として３０万５０００円を支出しております。

ジェネリック医薬品利用差額通知は、服用している新薬からジェネリック医薬品に切りかえた場合、薬代の自己負担額がどのくらい軽減できるかを試算したジェネリック医薬品差額通知書を、年に２回、軽減額が１００円以上見込まれる被保険者に送付しており、通知発送の郵便料として４０万円を支出しております。

今後の方向性としまして、国の作成した使用促進のためのロードマップで示された目標達成に向け、さらなる普及推進を図る所存です。また、その他事業全体を通じて、さらなる医療費適正化に努めてまいりたいと考えております。

２０４ページをお願いいたします。

上段の医療費適正化推進事業、健康推進課所管分でございます。これは、特定健診受診率向上及び重症化予防事業へ重点的に取り組み、増大する医療費抑制と医療費の適正化を目指すものでございます。

決算額は７４万２０００円で、特定財源として、県の特別調整交付金７４万２０００円がございます。

不用額１万６０００円でございました。

主要な施策の主なものとして、特定健診受診率向上を図るための事業として、特定健診のポスター、チラシの作成、生活習慣病予防通信の発行を、また、重症化予防事業として、高血糖や腎機能のハイリスク者を対象に専門医による講演会を開催しております。

今後の方向性としまして、市民のニーズに即した情報提供に努め、特定健診受診率向上を目指すとともに、医療や介護などの関係分野と連携し、重症化予防事業に取り組んでまいりたいと存じます。

次に、下段の国保保健指導事業でございます。生活習慣病の重症化、合併症の予防を図り、さらに適正受診の啓発等により医療費の抑制のため、日常生活指導を実施するものでございます。

平成２６年度の決算額は１９９万２０００円で、非常勤職員である保健師の賃金が主なものでございます。

主要な施策の成果でございますが、一月に４カ所以上の異なる医療機関、もしくは同じ診療科を２カ所以上受診しておられる重複受診者や、一月に同じ医療機関を１５回以上受診しておられる頻回受診者に対して、保健師が個別に訪問し、療養上の日常生活指導及び適正受診に関する指導や服薬指導などを行うとともに、自主的な健康づくりを支援しております。訪問いたしました件数は、重複受診者が８９人、頻回受診者が６５人でございました。

今後の方向性としましては、さらなる医療費の適正化につながりますよう、対象者の抽出方法の見直しや指導内容を工夫するなど、さらに事業効果を高める手法を考えながら取り組むこととしております。

２０５ページをお願いいたします。

上段の疾病予防事業でございます。医療費の適正化を図り、国保事業の健全運営に資するために、疾病の早期発見及び症状の緩和、医療費に係る啓発活動等に関する各種事業を実施するものでございます。

平成２６年度の決算額は４１４３万９０００円で、特定財源の１０４５万円は、県からの特別調整交付金でございます。

主要な施策の概要としましては、健康優良家庭表彰記念品代として１９９世帯、１１６万８

０００円を支出しております。これは、１年間無受診の世帯を健康優良家庭として表彰するものでございます。

はりきゅうマッサージ等の助成としましては、年に１５回を上限に、１回当たり１０００円を助成し、９０１５件で９０１万５０００円の支出でございました。

脳ドック助成といたしまして、１人１万５０００円を助成しております。５７５件、８６２万５０００円でございました。

医療費通知等郵便料４７２万１０００円は、適正受診の推進などのため、受診日数や医療費の額等の通知を年４回発送いたしました。

共同電算処理業務委託１６４７万２０００円は、レセプト疾病分類、統計作成、再審査等の電算処理など国保連合会に業務委託したものでございます。

国保だより等１４３７万円は、国保の制度や事業内容の啓発を図るため、市報折り込みで年４回発行している国保だよりの印刷製本費等でございます。

予算額に対して８４１万６０００円の不用額がございますが、これは、健康優良家庭の対象世帯抽出において、受診控えにつながらないように、また、健康維持、増進により積極的な家庭を優良家庭として表彰するため、特定健診受診など条件を追加したことにより対象世帯数が減少したこと、脳ドックの受診者が見積もりよりも少なかったことなどによるものです。

今後の方向性としましては、必要な予算を確保して、今まで以上に周知、取り組むことにより、さらに事業の効果を高め、被保険者の健康増進、医療費適正化につなげてまいる所存です。

下段の、特定健診事業は、４０歳から７４歳までの国保加入者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を行う事業でございます。

決算額は７５３９万４０００円で、特定財源は国、県支出金として特定健康審査等負担金、計３４１５万３０００円でございます。

不用額３３５５万６０００円の主な理由は、健診受診者が予定を下回ったことなどによるものでございます。

糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドロームの該当者、予備軍を減少させることができるよう、保健指導が必要な者を的確に抽出し、生活習慣の改善と生活習慣病の予防のため、腹囲の測定及びＢＭＩの算出等を行い、血糖、中性脂肪等の脂質、血圧の健診結果や喫煙習慣の有無等により危険度ごとに分類、クラス分けし、クラスに合ったた保健指導が受けられるようにするものでございます。なお、平成２４年度より、４０歳、４５歳、５０歳、５５歳の方に対して、自己負担無料としております。

今後の方向性としましては、受診者にとって効果的な受診の機会を提供するとともに、糖尿病などの生活習慣病の発症予防や重症化予防につながるよう、医師会等関係機関と連携を図りながら、受診率の向上を目指してまいります。

２０６ページ、上段の特定保健指導事業は、特定検診の結果、生活習慣の改善を行う必要のある方への特定保健指導に係る事業でございます。

決算額は１１１８万４０００円で、特定保健指導委託料５１１万４０００円と、非常勤職員、管理栄養士２名分の賃金等が４２８万９０００円、事務費等１７８万１０００円でございます。

国県支出金の４６８万８０００円は、国２２２万３０００円、県２４６万５０００円を収入しております。

特定保健指導は、対象者みずからの健診結果より自身の体の状態を知っていただき、生活を見直すことで、生活習慣改善の行動目標を設定するとともに、その行動目標が実践できるように支援を行うものでございますので、今後の方向性としましては、特定保健指導の評価分析を

行い、より効果的な保健指導に努めてまいります。

下段の財政調整基金事業でございます。八代市国民健康保険財政調整基金条例第４条に基づき、利子相当額を基金に積み増すものです。

平成２６年度決算額は３４３万４０００円でございます。

以上、主要施策についての説明を終わりました。

引き続き、歳入について御説明いたします。

なお、追加で、国庫収納率順位という資料を、２枚物ですけれども、それをお配りしておりますが、ございますでしょうか。

引き続き、歳入についての御説明をいたしますが、決算書の１６、１７ページのほうをお願いいたします。

特別会計決算書ですが、１６、１７ページになります。金額につきましては、右ページの右から４列目の収入済額で申し上げます。なお、歳出同様、１０００円未満切り捨で説明いたします。

第１款・国民健康保険税は３２億３２８６万９０００円でございます。

項１・国民健康保険税、目１・一般被保険者国民健康保険税の収入済額は３０億８６４４万７０００円でございます。節１から３までは現年課税分、節４から６までは滞納繰越分でございます。これらの一般被保険者に係る収納率につきましては、現年分は９２．５５％、滞納分は１０．６８％となっております。

目２・退職被保険者等国民健康保険税の収入済額は１億４６４２万２０００円でございます。目１と同様に、節１から３までは現年課税分、節４から６までは滞納繰越分でございます。これらの退職被保険者に係る収納率につきましては、現年分９７．３３％、滞納分１２．７４％となっております。

なお、国保税収入済額は、前年度に比べ１億２３６９万５０００円、率にして３．６９％減少しておりますが、一般と退職を合わせた現年課税分の収納率は９２．７６％で、前年度の９３．１５％から０．３９ポイント低下となっております。

収納額減少の原因は、収納率の低下もありますが、被保険者数の減少や、制度改正に係る軽減拡大により、調定額自体が減少したことも大きく影響しております。

調定額の推移を申し上げますと、平成２５年度現年度課税分調定額が３４億８４３８万９０００円に対して、２６年度は３３億７６７５万３０００円と、１億７６３万６０００円、率にして３．０９％の減となっております。これは、６５歳以上７５歳未満の前期高齢者人口が増加傾向にある中、被保険者の全体数は減少しており、中でも１５歳以上６５歳未満の生産年齢人口の減少が顕著であることが原因です。

税収の減少については、平成２６年度では、収納率の低下も一つの要因となっておりまして、これについては執行部として大きな反省点であると考えます。

ただ、今後しばらくの間は現役世代の減少が続き、現状のままでは健全な財政運営を行うための賦課総額の確保に関しては厳しい状態が続くものと思われます。

次の１８、１９ページをお願いいたします。

第２款・使用料及び手数料、項１・手数料、目１・督促手数料の収入済額は２８７万６０００円でございます。これは、滞納世帯への督促状送付の手数料収入でございます。

第３款・国庫支出金は５３億８６４８万５０００円でございます。

項１・国庫支出金、目１・療養給付費等負担金は３５億８７１１万５０００円でございます。これは、一般被保険者の療養給付費などの費用の３２％が国から概算交付されたものでございます。

目２・高額医療費共同事業負担金は１億１４５万５０００円でございます。これは、高額医療費共同事業医療費拠出金に係る国の負担金でございます。負担割合は、対象となる拠出金の４分の１となっております。

目３・特定健康診査等負担金は１８５１万７０００円でございます。これは、特定健診事業、特定保健指導事業に係る国の負担金で、負担割合は、対象経費の３分の１となっております。後ほど出てまいります県支出金にも同じ負担割合で、同様の負担金がございますが、平成２６年度の国の負担金につきましては、国の予算の都合との理由で一部カットされており、県の負担金と金額が相違しております。

項２・国庫補助金、目１・財政調整交付金１６億７９３９万７０００円で、節１・普通調整交付金１２億６６７９万８０００円と、節２・特別調整交付金４億１２５９万９０００円となっております。

普通調整交付金は、各市町村の財政力の不均衡を調整するために、また、特別調整交付金は、各市町村保険者の特別事情や、特別な事業の実施に対して国から交付されるものでございます。

ところで、普通調整交付金が、前年度比で約１億４０００万円の減収となっております。これは、平成２６年度普通調整交付金が過少申告により、本来受けるべき交付を受け損なっていることが大きな要因であります。これにつきましては大変申しわけないことだと考えております。なお、修正申告を来年１月に行う計画としており、平成２７年度中に交付を受ける予定です。

続いて、第４款・療養給付費等交付金でございますが、項１・療養給付費等交付金７億７８６２万１０００円は、退職者医療被保険者の医療費に充てるために、社会保険診療報酬支払基金から概算で交付されたものでございます。

療養給付費等交付金につきましては、前年度との比較で約１億５０００万円の減収となっておりますが、これは、退職者医療被保険者の医療費が減少したためによるものでございます。

第５款・前期高齢者交付金３２億２８７４万６０００円でございます。これは、歳出で説明いたしました保険給付費のうち、６５歳から７４歳までの被保険者の医療費について、制度上発生する、医療保険制度間の不均衡を調整するための交付金でございます。

前期高齢者交付金につきましては、前年度との比較で約２億２０００万円の減収となっておりますが、これは前々年度であります平成２４年度に生じた前期高齢者医療費の精算を２６年度の交付金で行うために生じたものです。

第６款・県支出金は１１億１０３２万円でございます。

項１・県負担金、目１・高額医療費共同事業負担金１億１４５万５０００円でございます。これは、国庫負担金と同様、県の負担分で負担割合は４分の１となっております。

目２・特定健康診査等負担金は２０３２万４０００円でございます。これも、国庫負担金と同様、県の負担分でございます。特定保険事業、特定保健指導事業とともに、負担割合は３分の１となっておりますが、先ほど、国支出金の際申し上げましたとおり、金額が相違しております。

引き続き、２０ページの項２・県補助金、目１・県調整交付金は９億８８５４万１０００円でございます。

内訳は、節１・普通調整交付金９億４０５５万１０００円、節２・特別調整交付金４７９９万円となっております。普通調整交付金は、県内各市町村国保の財政を調整するために、特別調整交付金は、収納率の向上の場合や、医療費の適正化対策や、保健事業を行った場合などに、県から交付されるものでございます。

第７款・共同事業交付金は２６億１１３０万

３０００円でございます。

項１・共同事業交付金、目１・高額医療費共同事業交付金３億７６１６万４０００円と、目２・保険財政共同安定化事業交付金２２億３５１３万８０００円は、共同事業の対象となった医療費の財源として、国保連合会から交付されたものでございます。交付割合は、いずれも１００分の５９となっております。

第８款・財産収入、項１・財産運用収入、目１・利子及び配当金は、国民健康保険財政調整基金の預金利子３４３万３０００円でございます。

第９款・繰入金は２０億３４４２万１０００円で、うち、項１・一般会計繰入金１１億５４４２万１０００円でございます。これは、全て法定繰り入れ分、いわゆるルール分でございます。

内訳といたしましては、まず、節１・職員給与費等繰入金１億８２６２万７０００円は、国保事業に要します人件費、１９名分などに要する費用に対するものでございます。節２・出産育児繰入金５０２４万６０００円は、出産育児一時金の決算額の３分の２に相当するものでございます。節３・保険基盤安定繰入金７億１３９８万円は、一般被保険者の低所得世帯に係る保険税軽減によって生じる財源不足に対するものでございます。節４・財政安定化支援事業繰入金２億７５６万７０００円は、病床数が多いなど、地域の特性による国保財政の負担の増加に対する支援分でございます。

項２・基金繰入金、目１・財政調整基金繰入金は８億８０００万円でございます。これは、平成２５年度の急増以降、高どまり状態の医療費と、被保険者数減少に伴う調定額の減などによる税収減、国庫補助金の減収により、歳入不足となったため、やむを得ず基金を取り崩し、繰り入れたものでございます。

２２、２３ページをお願いいたします。

第１０款・繰越金は、前年度決算の剰余金８０３５万４０００円でございます。

第１１款・諸収入は１８６５万円でございます。

項１・延滞金加算金及び過料、目１・一般被保険者延滞金１９３万７０００円は、保険税の滞納に対する延滞金でございます。

目２・退職被保険者等延滞金はございません。

項２・市預金利子は１０００円でございます。

項３・雑入は１６７１万１０００円でございますが、その内訳は、目１・一般被保険者第三者納付金が１５４５万２０００円、目２・退職被保険者等第三者納付金１万１０００円でございます。これは、国保加入者が交通事故等、第三者行為の被害者となった場合に、治療のため一時的に保険を使用した分を、過失割合等に応じて加害者に請求し、徴収したものでございます。

目３・一般被保険者返納金は２０万６０００円でございます。これは、一般被保険者が社会保険の資格を取得した後に、八代市国保の保険証を提示し、医療機関を受診したため、保険給付費を御返納いただいたものが主な内容でございます。

目４・退職被保険者等返納金３０００円でございます。

目５・雑入５０万５０００円は、臨時職員雇用保険料の自己負担分などでございます。

目６・特例措置療養費一部負担金は５３万２０００円でございます。これは、平成２０年４月１日から、７０歳以上７４歳以下の被保険者の負担割合が２割とされましたが、特例措置によりまして、平成２６年３月３１日までは１割に据え置かれておりました。平成２７年度以降も、２６年度末までに７０歳に到達した被保険者については、引き続き据え置かれ、その差の１割分を国が負担するものでございます。

次の２４、２５ページをお願いいたします。

以上、歳入の合計は１８４億８８０８万３０００円でございます。

最後に３６ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書でございます。歳入総額１８４億８８０８万３０００円、歳出総額１８４億７９９５万５０００円、歳入歳出差引額８１２万８０００円で、実質収支額も８１２万８０００円でございました。

この実質収支の黒字は、歳入不足から収支を取るために、やむを得ず基金を取り崩し、繰り入れた結果でございます。実質収支から前年度の実質収支額を差し引き、さらに基金繰入金等を除いた実質単年度収支で見ますと、初めて基金を取り崩しました平成２５年度が５億１０００万円の、さらに２６年度は、倍近い９億５０００万円の赤字でございます。

基金の状況を申し上げますと、平成１７年度の合併以降、積み増しなどを経て、一時は１５億円近くまであった八代市の国民健康保険財政調整基金ですが、近年の厳しい財政状況に、ここ数年来予算上取り崩し、繰り入れを計上しておりました。結果的に、決算時には取り崩さずに済んでおりましたものの、平成２５年度の医療費の急増により、４億４０００万円の取り崩し、さらに平成２６年度においては、引き続きの医療費の高水準での推移、税収の減少、国支出金の減収などにより８億８０００万円を取り崩し、繰り入れの結果、平成２６年度末の基金残高は１億７０００万円ほどとなっております。

本市の国保会計を俯瞰いたしますと、歳出につきましては、歳出規模の１８０億円のうち１２０億円程度の保険給付費を初め、後期高齢者支援金や介護納付金など、大部分が法に基づく義務的経費であり、削減困難なものばかりでございます。

歳入につきましては、自主財源である国保税収が歳入総額の２０％程度で、被保険者減少の中、大幅な増額は見込めない上、これ以外は、国県支出金、各種交付金、一般会計繰入金などの依存財源に頼らざるを得ない状況でございます。

税収、医療費の説明の際申し上げましたように、被保険者数が減少して、税収が下がっているにもかかわらず、１人当たりの医療費が増加し、医療費総額がふえていくという傾向は、今後も引き続くものと考えられ、収支をとることが非常に困難な状況にございます。

そうした状況であるからこそ、医療費の適正化や、税収確保のための賦課の適正化、収納努力を地道に続けていかなければならないことは言うまでもありませんが、同時に、財政状況健全化のための根本的な対策を、早急に検討しなければならないものと考えております。

以上で、議案第９３号・平成２６年度八代市国民健康保険特別会計歳入歳出決算についての説明を終わらせていただきます。

御審議のほど、よろしくお願いいたします。

○委員長（矢本善彦君）　御苦労さんでした。

ただいまの説明について質疑を行います。質疑ありませんか。

○委員（堀口　晃君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。大変詳しい説明をありがとうございました。よく内容がわかったような気がいたします。

というのが、財政調整基金からの繰り入れが、８億８０００万円しなければならなかった状況、今、財政調整基金が１億７０００万円程度に落ち込んでいる状況、平成２７年、２８年というぐあいにいくと、もう、この財政調整基金が枯渇してしまう状況にありますよというふうなお話、枯渇してしまったらどうなるのかという話なんですけども、その辺については、ここはどのようにお考えされている、これは、基準外繰り入れというのも視野に入れているのか、もしくは保険料の値上げなのか。国保については非

常に厳しい、パンク状態であるというふうな、今のお話でございますけど、これを踏まえて、次の打つ手というのは、もう、今おっしゃったように、ほとんどが法的な義務的経費というような状況で、削減の余地もないという状況があるんで、ここ一、二年だと、多分八代市の国保財政は破綻してしまうんじゃないかという、こういう危機感さえ感じるところなんですが、その辺について、どのようにお考えされているのか、ちょっとお聞かせいただきたいと思います。

○国保ねんきん課長（小川正芳君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　小川国保ねんきん課長。

○国保ねんきん課長（小川正芳君）　はい。今申し上げましたとおり、国保特別会計の財政状況が大変厳しい状況にあることは、きょう本日、この決算審査委員会におきまして御報告したとおりでございまして、私ども執行部におきましても、現在大変苦慮しているところでございます。

今後の手だてといたしましては、これ、繰り返しになりますが、健全な国保財政を維持するためには、税収確保のための適正な賦課及び歳出削減のための医療費の適正化を確実に進めていかなければなりませんが、現状では、それにも限界があります。これは、生産年齢人口が減少し、歳入が目減りする一方、医療費を要する傾向にある前期高齢者が増加する国民健康保険の構造的な問題でもあります。一時は１５億円近くありました財政調整基金を、現在ではほぼ取り崩すような状況となりまして、今後は、一般会計からの法定外繰り入れや翌年度歳入の繰り上げ充用も視野に検討しなければならないと考えております。

また、低所得者に対する保険税の軽減につきましては、政令で定める７割、５割、２割に、本市では独自にそれぞれ０．５割を上乗せして、７．５割、５．５割、２．５割の軽減としておりますが、今後もこれを継続するかどうか検討の対象にすべきではないかというふうに考えております。さらに保険税率の見直しも検討すべき段階に入っていると思います。

ことし５月の国保法の一部改正によりまして、平成３０年度に、都道府県が国保の保険者に加わることになり、都道府県は市町村と共同して国保運営に当たることとなりますが、都道府県の役割としましては、国保財政の安定化、運営健全化を担うこととなり、市町村による保険税の賦課総額や賦課方法の決定に対する関与が強化されるため、遅かれ早かれ、保険税率の見直しを行わなければならない時期にあると考えております。

国保財政が厳しい状況に直面する現在、このようにあらゆる選択肢を検討しなければならないと考えております。

委員の皆様方の御意見をいただきながら、検討を進めていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○委員（堀口　晃君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。大変厳しい状況の中で、いろいろ模索をされているという、税収の確保という部分と、医療費の抑制という部分が、これが一番大きな問題かなというふうに思いますけども、あと、保険税率の見直し、これをやったとしても、今のところ一時しのぎのような気がしてならないんですが、これからどんどんどんどんふえていくという状況の中においてですね、でも、今おっしゃられた部分については、私も、それ以上何も言えないんで、ぜひパンクしないように頑張っていただければと思います。

それからですね、今と関連して、平成２９年度から都道府県のほうでやるという、熊本県のほうで移行していくという話なんですが、そこまでで、言うならパンク状態のこの状態を県の

ほうに譲っても、それは構わないことなんですかね。全然問題ない話なんですかね。

○国保ねんきん課長（小川正芳君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　小川課長。

○国保ねんきん課長（小川正芳君）　はい。国保の都道府県化につきましては、ことし５月に国保等の一部改正が成立し、平成３０年度から、（委員堀口晃君「ああ、平成３０年」と呼ぶ）（「３０年、３０年」と呼ぶ者あり）都道府県が新たに国保の運営に加わることとなりました。

大まかな役割分担としましては、都道府県は安定的な財政運営、市町村の国保事業の効率的な実施の確保、その他の国保事業の健全な運営について中心的な役割を果たすことになっております。

また市町村は、被保険者の資格の取得及び喪失に関する事項、保険料の徴収、保健事業の実施等の役割を担うこととなっております。

都道府県が国保運営、財政運営の中心的な役割を担うこととなりますので、都道府県は市町村ごとの国保事業費納付金を決定し、市町村は納付金を都道府県に納める義務が生じてきます。また、保険税の賦課徴収は市町村が行いますが、都道府県は納付金を納めるに足る標準的な保険税率がどのくらいであるかを示し、それを参考に市町村は保険税率の決定を行うこととなる仕組みとなります。

平成３０年度までに、これをきちんとしておかなければならないということではありませんで、これは平成３０年度からそういう形に移行するということで、もし、これは平成３０年度も今のような状態であれば、平成３０年度以降は、県の関与がそれだけ厳しいものになりますので、その落差というのが激しくなりますので、ある程度地ならしといいますか、なだらかに変えていくような形をとらないといけないのではないかなというふうに考えております。

なお、県と市町村との役割分担は、県下統一的な方針、――県と市町村との役割についての細部にわたっての検討は、現在も進められているところで、まだちょっと明らかでない部分もございますので、その点は御了解いただきたいと思います。

○委員（堀口　晃君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。いずれにしても、八代市が担っておるわけですから、その辺についてはですね、今、おっしゃられたようなところの中において、税収の確保であったりとか、医療費の抑制、保険税率の見直し、いろんなものに、とにかくできることから取り組んでいただきたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（矢本善彦君）　中山委員。

○委員（中山諭扶哉君）　はい。１９ページのですね、国庫補助金の財政調整交付金、今、説明の中で過少申告ということで、予算額１７億３０００万が、調定額、収入済額が１２億７０００万弱ですかね、５億弱の差が、開きがあると。ここをもう一度説明いただけませんか。

○国保ねんきん課保険税係長（園部慎治君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　園部国保ねんきん課保険税係長。

○国保ねんきん課保険税係長（園部慎治君）　国保ねんきん課保険税係長の園部と申します。よろしくお願いいたします。

お尋ねの件に対しまして、お答えいたします。

平成２６年度の国の普通調整交付金におきまして、過少申請がございました。この内容といたしましては、普通調整交付金につきましては、その金額といいますのは、調整対象需要額から調整対象の収入額を差し引きで算出されるものでございます。この調整対象収入額を算出するための所得の補足に一部誤りがあったものでございます。

これによりまして、過剰となりました金額は、翌年度、平成２７年度の特別調整交付金の中で、前年分の過少申告分というメニューがございまして、そちらで申請をいたしまして、追加交付を受ける予定でございます。

以上でございます。（「でくっとか」と呼ぶ者あり）

○委員長（矢本善彦君）　中山委員。

○委員（中山諭扶哉君）　はい。つまり、申告漏れがあったので、その分を多く基金を崩さないといけなかったという理解でよろしいですかね。

○委員長（矢本善彦君）　園部係長。

○国保ねんきん課保険税係長（園部慎治君）　はい。おっしゃるような状況でございます。

○委員長（矢本善彦君）　中山委員。

○委員（中山諭扶哉君）　はい。実際、そうしますと、再度申告をされて、この差額分は、収入が可能であるというような理解でよろしいですか。

○委員長（矢本善彦君）　園部係長。

○国保ねんきん課保険税係長（園部慎治君）　はい。金額につきましては、国の予算の範囲内でということでございまして、満額を追加交付を受けられるかということは確定したところではございませんが、相当程度を、追加交付を受けられるものというところで理解しております。

○委員長（矢本善彦君）　いいですか。

○委員（中山諭扶哉君）　はい。

○委員（山本幸廣君）　委員長、関連でよかですか。

○委員長（矢本善彦君）　山本委員。

○委員（山本幸廣君）　係長、今の件なんだけども、特別交付で、それ、追加は、国のほうが正式によかっていうような、それ、打診は来たの。

○委員長（矢本善彦君）　園部係長。

○国保ねんきん課保険税係長（園部慎治君）　はい。県を通じまして、申請の方法につきまして、確認をとっておるところでございます。特別調整交付金におきまして、前年度過少申告分のメニューがあって、このような形で申請をしてくださいというようなところで確認をしております。

○委員（山本幸廣君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　山本委員。

○委員（山本幸廣君）　よろしいです、その確認だけで。

○委員長（矢本善彦君）　はい、中村委員。

○委員（中村和美君）　はい。収入関係、歳入にも関係しますが。

○委員長（矢本善彦君）　何ページ。

○委員（中村和美君）　２５年、２６年では、加入世帯数がマイナスの２４０件、保険世帯人が１２８７人減となっとるようですが、これは、どういう、要は理由で、世帯数にしても、世帯数が減るけん、加入数も減ると思うわけですが。

○国保ねんきん課長（小川正芳君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　小川課長。

○国保ねんきん課長（小川正芳君）　国保の加入世帯数ですが、平成２６年度末現在で、本市全世帯数の約４割に当たる２万１９７８世帯でございますが、これは、言われますとおり、減少をしております。本市のそのものの人口数も減っておりますので、国保世帯の世帯員数も、これは減少の傾向にあるというところでございます。

○委員長（矢本善彦君）　中村委員。

○委員（中村和美君）　はい。何か簡単な答弁でびっくりしたばってん、ああ、そうですか。それじゃ、もう一つ、この滞納額、全部でどがしこある。十四、五億なっとっと。

○委員長（矢本善彦君）　小川課長。

○国保ねんきん課長（小川正芳君）　はい。滞納世帯の状況としましては、平成２６年度保険証一斉更新時現在で、短期被保険者証交付世帯

数、これが５期以上の滞納世帯になるわけなんですけども、それが１９０４世帯、３６５８被保険者ということになります。資格証明書交付世帯数が２７２世帯、この資格証明書というのが、１年以上の保険税未納世帯の方ですが、これが３１３名。合わせて２１７６世帯、３９７１名ということで、国保加入世帯全体の約１０％となっております。

○委員（中村和美君）　滞納額は、全体の額。去年、２６年度までで。

○委員長（矢本善彦君）　松本納税課長。ごめんなさい。

○財務部理事兼納税課長（松本秀美君）　松本です。よろしくお願いいたします。（「はい」と呼ぶ者あり）

決算審査意見書のほうで説明させていただきます。７６ページをお願いできないでしょうか。

７６ページの中ほどでございますが、収入未済額の一番下で合計というふうになっております。９億１８３６万が、現在滞納繰越額の未収額でございます。

以上です。

○委員（中村和美君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　中村委員。

○委員（中村和美君）　これも一つの、何というの、財政調整基金かな、これに、やっぱり影響するんじゃないかなと思います。２５年度からすると、２６年度は１０分の１ぐらいに、調整基金も減っておると。２５年度が１０億あったものが、１億７０００万、これも一つは、関係あるかないか、わからないけど、滞納分をどうするかというのも、一つの大事な問題じゃなかろうかと思いますので、これは、課長の課だけじゃなくて、税一般、市民税課、納税課、そういうところと連携してですね、ぜひ滞納をですね、もっと縮めるように努力をしていただきたいというふうに思います。要望です。

○委員長（矢本善彦君）　はい、要望です。

ほかに。（委員中村和美君「納税課か」と呼ぶ）いいですか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（矢本善彦君）　なければ、以上で、議案第９３号・平成２６年度八代市国民健康保険特別会計歳入歳出決算についての質疑を終わります。

執行部の入れかえのため、小会いたします。

（午後２時１４分　小会）

―――――――――――――――――――

（午後２時１５分　本会）

◎議案第９４号・平成２６年度八代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

○委員長（矢本善彦君）　それでは、本会に戻します。

次に、議案第９４号・平成２６年度八代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について、歳入歳出一括して説明を求めます。

○国保ねんきん課長（小川正芳君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　小川国保ねんきん課長。

○国保ねんきん課長（小川正芳君）　国保ねんきん課長の小川です。引き続き、よろしくお願いいたします。座って説明をさせていただきます。

○委員長（矢本善彦君）　どうぞ。

○国保ねんきん課長（小川正芳君）　議案第９４号・平成２６年度八代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について、御説明いたします。

後期高齢者医療制度は、７５歳以上の方と６５歳から７４歳までの方で一定の障害を持つ方を対象とした医療制度で、県内全ての市町村が加入する熊本県後期高齢者医療広域連合、――以下、広域連合と申し上げます。広域連合が運営主体となり、被保険者の認定や保険料の決定、医療の給付など、制度の運営を行います。

一方、市町村におきましては、住所変更や給付申請などの届け出窓口となり、保険証の引き

渡しや保険料の徴収などを行います。

なお、後期高齢者医療制度の財政運営は、原則として、国や県、市町村が負担する公費約５割、国民健康保険や被用者保険など現役世代からの支援金約４割、被保険者の保険料約１割となっております。

それでは、まず、平成２６年度における主要な施策の成果に関する調書及び土地開発基金の運用状況に関する調書、その２の２０９ページをお願いいたします。

まず、左側の歳入でございますが、表の下段、合計の行（Ａ）の決算額は１６億４７２４万１０００円で、予算現額に対する割合は、９９．０％でございます。また、前年度と比較いたしますと、繰入金の増加により１２４４万６０００円、率にして０．７６％の増となっております。

次に、右側、（Ｂ）の歳出決算額は１６億１４１５万９０００円で、予算現額に対し９７．０％の執行率となっております。なお、前年度と比較いたしますと、９０４万５０００円の増額、率にして０．５６％の伸びとなっております。

その下、歳出歳入差引額は３３０８万２０００円でございますが、出納整理期間中に収納した保険料収入分でございまして、２７年度に広域連合へ支払うことになります。

それでは、歳出について御説明いたします。

表の右側、歳出欄の決算額で御説明します。科目１・総務費で７２９４万７０００円。そのうち、（１）一般管理費の６３４６万６０００円は、広域連合への派遣職員を含む職員８名分の人件費や、保険証の交付などに要する事務費でございます。

なお、不用額４５９万５０００円につきましては、人件費の不用額３６８万円が主なものでございます。

次の（２）徴収費９４８万１０００円は、保険料の決定通知書や納付書作成など、保険料の収納業務に要する経費でございます。

次に、科目２・後期高齢者医療広域連合納付金は１５億２０７０万８０００円で、そのうち、（１）の被保険者保険料納付金につきましては、後ほど主要施策の中でも御説明いたしますが、広域連合において賦課しました保険料を被保険者から徴収し、広域連合へ納付するもので、平成２６年度中に収納しました１０億４８１８万５０００円を広域連合へ納付したものです。

次の（２）保険基盤安定分担金は、低所得者に係る保険料の均等割額を軽減することにより生じる財源不足分を公費で補うもので、４億７２５２万３０００円を支出しております。

次に、科目３・保健事業費につきましては、こちらも主要施策の中でも御説明いたしますが、健康保持増進事業といたしまして１７０４万６０００円を支出いたしております。

なお、不用額の３６５万円につきましては、主に、高齢者健診などの委託料１７３万円や高齢者はり・きゅう助成に係る補助金１８８万８０００円でございます。

次の科目４・諸支出金は、過誤納付に係る過年度分の保険料を還付したもので、還付加算金を含めた決算額は３４５万８０００円でございます。

それでは、個別の主要施策について御説明いたします。２１０ページをお願いいたします。

まず、後期高齢者医療広域連合納付金１０億４８１８万５０００円ですが、先ほど歳出のところでも御説明しましたが、被保険者から徴収した保険料や延滞金を広域連合へ納付するものでございます。関係法令に基づく義務的事業であることから、今後も現行どおり市による実施としております。

次に、健康保持増進事業のはり・きゅう助成ですが、高齢者の健康増進に寄与することを目的に、はり・きゅう等の施術料の一部を助成す

るもので、国民健康保険と同様、指定の施術機関において、はり・きゅう等の施術を受けられる方へ１回につき１０００円、年間１５回を上限とした施設利用券を交付し、助成するというものです。

施設利用助成金として施術所に対し、７５１万２０００円、また、利用者に対し、年２回、利用状況をお知らせする郵送料などの事務費９万円を支出しております。なお、財源といたしましては、全額一般会計からの繰入金でございます。

今後の方向性といたしましては、利用回数の見直しなど検討課題はございますが、高齢者の健康保持増進事業として、長期にわたり継続されており、また、将来的な医療費抑制につながる施策であることから、現行どおり実施してまいりたいと考えております。

次に、２１１ページをお願いします。

健康保持増進事業の高齢者健診ですが、高齢者の医療の確保に関する法律第１２５条の規定に基づき、生活習慣病等の早期発見と、健康保持増進を目的に、広域連合からの委託事業として実施するものでございます。

決算額は、受診者数１１９２名分の健診委託料９３１万６０００円と事務費１２万８０００円でございます。

今後の方向性としましては、高齢者の生活習慣病等の早期発見と健康保持増進を目指すため、市による実施を、要改善としておりますが、本健診の受診率５．８５％は、県内平均と比較しても低く、また、目標受診率に達していないことから、保険証一斉発送時に申込書を同封するなど、周知啓発に努めることで、受診率向上を目指していきたいと考えております。

引き続き、歳入の説明をいたします。

八代市特別会計歳入歳出決算書の４６、４７ページをお願いいたします。なお、説明は１０００円未満を切り捨てて説明させていただきます。

金額につきましては、４７ページの右から４列目の収入済額をごらんください。

まず、款１、項１・後期高齢者医療保険料ですが、収入済額は１０億５１５１万５０００円でございます。

目１・特別徴収保険料の７億９９７万７０００円は、年金からの差し引きにより収納いたしたものでございます。

目２・普通徴収保険料は、納付書や口座振替により収納しましたもので、節１・現年度分が３億３７５９万２０００円、節２・滞納繰越分が３９４万６０００円でございます。

なお、調定額に対する収入済額の割合、いわゆる徴収率は、前年度に比べ０．２ポイント増の９９．１％となっており、今後も引き続き、被保険者間の負担の公平性及び財源確保のため、収入未済額の解消に努めてまいります。

次の、款２・使用料及び手数料、項１・手数料、目１・督促手数料は２０万５０００円でございます。

次に、款３・繰入金、項１・一般会計繰入金の収入済額５億５００４万円のうち、目１・事務費繰入金の７７５１万７０００円は、広域連合への派遣職員２名を含みます職員８名分の人件費や、各業務に必要な事務経費分を一般会計から繰り入れたものでございます。

また、目２・保険基盤安定繰入金４億７２５２万２０００円でございますが、これは、歳出のほうで御説明いたしました低所得者の負担軽減を図るための保険基盤安定分担金の財源として、県が４分の３、市が４分の１を、それぞれ負担するもので、県の負担分３億５４３９万２０００円と市の負担分１億１８１３万円を合わせまして繰り入れたものでございます。

続きまして、款４・繰越金で、収入済額は２９６８万１０００円でございます。この繰越金につきましては、出納整理期間中に収納した２

５年度分の保険料で、保険料納付金として２６年度に広域連合へ支出しております。

最後に、款５・諸収入でございますが、まず、項１・延滞金及び過料の目１・延滞金は、保険料に係るもので、７万円でございます。

次に、項２・償還金及び還付加算金の目１・保険料還付金と目２・還付加算金は、過年度分の保険料の還付済額について、広域連合に請求を行ったものでございまして、それぞれ３１８万７０００円と２６万３０００円でございます。

４８、４９ページをお願いいたします。

項４・受託事業収入の目１・後期高齢者医療広域連合受託事業収入ですが、本市で実施しました高齢者健診費用や検診データの管理手数料のほか、健診に係る人件費、通信運搬費等の事務費に対して広域連合が負担したもので、１２２６万４０００円でございます。

以上が歳入の説明でございます。

最後に、５４ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書でございますが、歳入総額は１６億４７２４万１０００円、歳出総額は１６億１４１５万９０００円で、歳入歳出差引額は３３０８万２０００円でございます。翌年度へ繰り越すべき財源はありませんので、実質収支額も同額の３３０８万２０００円となります。

この歳入歳出差引額につきましては、平成２７年度に繰り越しし、平成２７年度の保険料納付金として広域連合へ支出するものでございます。

以上で、議案第９４号・平成２６年度八代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算についての説明を終わらせていただきます。

御審議のほど、よろしくお願いいたします。

○委員長（矢本善彦君）　ただいまの説明について質疑を行います。質疑ありませんか。

○委員（山本幸廣君）　ちょっと委員長、よろしいですか。

○委員長（矢本善彦君）　山本委員。

○委員（山本幸廣君）　ちょっと、広域連合は、今、経営的にはよかっかな。それだけ、ちょっと教えて。

○委員長（矢本善彦君）　小川課長。

○国保ねんきん課長（小川正芳君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　誰か、担当の。はい、古田国保ねんきん課副主幹兼後期高齢者医療係長。

○国保ねんきん課副主幹兼後期高齢者医療係長（古田和弘君）　後期高齢者医療係長の古田です。よろしくお願いします。

後期高齢者医療制度そのものが、先ほど説明にありましたように、公費負担が約５割、国民健康保険などの支援金が約４割と、ほとんどが公的な財源で賄っておりますので、制度自体の運営のほうは、非常にうまくいっていると認識しております。そのため、保険料の改定につきましても、昨年度限度額の上限は上がりましたが、保険料自体の率については変わっておりませんので、先ほど山本議員の御質問のとおり、うまくいっているかとおっしゃると、うまくいっているのではないかなというふうに認識しております。

以上です。

○委員（山本幸廣君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　山本委員。

○委員（山本幸廣君）　済みませんね、一番心配なのは、国保と、この広域連合、これは、私は、最初はスタートするときに、ちょうど１０年前、私が議長をしとっときに、心配をした制度だったんですよ。ところが、今のところはどうにかというような状況で、負担率というのは大きいですからね。そういうことを考えれば、国保だって一緒なんですよね。だから、やっぱし、国保だって、介護だって、後期だって、これを一体化して、国は考えてもらわなければですね、地方にいかに交付金として、財政調整の

交付金も一緒なんですけども、そういう時期に地方は来てるんですよ。どうしても自立できないような財政の今、運営状況ですからね。だから、後期高齢についても、本当ですね、これだけの繰り入れをしたり、はっきり言って、国の負担も大きいんですけども、私は、やっぱし、ここでやっぱし、ある程度保険制度というのを考えないかんちゃなかろうかなと、１０年したら来ると思うんですよね、私らが考えなくても。国のお偉方が、厚生労働であんなことをやるやつもおるもんですけんでから、心配ですけども、本当、いつかはですね、これやっぱし、大々的な、やっぱし改正をしなければ、地方自治体はパンクするというのはですね、この後期高齢でもわかってくると思うんですよ。心配した制度だったところが、今はどうにかですね、いっておるというような状況でありますので、一安心はしておりますけども、大変職員の方々御心配ですよね。

○委員長（矢本善彦君）　いいですか。

○委員（山本幸廣君）　意見じゃありませんので。

○委員長（矢本善彦君）　以上で、議案第９４号・平成２６年度八代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について質疑を終わります。

執行部の入れかえのため、小会いたします。

（午後２時３２分　小会）

―――――――――――――――

（午後２時３４分　本会）

◎議案第９５号・平成２６年度八代市介護保険特別会計歳入歳出決算

○委員長（矢本善彦君）　本会に戻します。

次に、議案第９５号・平成２６年度八代市介護保険特別会計歳入歳出決算について、歳入歳出一括して説明を求めます。

○長寿支援課長（秋田壮男君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　秋田長寿支援課長。

○長寿支援課長（秋田壮男君）　はい。こんにちは。（「こんにちは」と呼ぶ者あり）お世話になります。長寿支援課の秋田でございます。

議案第９５号・平成２６年度八代市介護保険特別会計歳入歳出について、座って御説明を申し上げます。

○委員長（矢本善彦君）　どうぞ。

○長寿支援課長（秋田壮男君）　それでは、平成２６年度における主要な施策の成果に関する調書及び土地開発基金の運用状況に関する調書、その２について、まず、大変恐れ入りますが、１点御訂正をお願いします。２２６ページをお願いします。

２２６ページの下の表、長期債償還元金事業（介護）の、下のほうの欄でございます。今後の方向性におきまして、資料では、５、市による実施、現行どおりといたしておりますが、ここを、１、不要（廃止）のほうに御訂正をお願いいたします。お手数をおかけし、まことに申しわけございませんが、訂正方よろしくお願いいたします。

それでは、戻りまして、２１２ページをお願いいたします。

最初に、表の右側の歳出の決算額について御説明いたします。

第１款・総務費は３億２０６３万５０００円を支出しております。

内訳ですが、（１）一般管理費の１億８１８７万２０００円は、人件費及び事務費などでございます。

（２）賦課徴収費の８８９万１０００円は、介護保険料の賦課、徴収に要する経費でございます。

（３）介護認定審査会費の２３９８万１０００円は、八代市介護認定審査会の運営経費でございます。

（４）認定調査費の１億５８９万１０００円は、要介護認定に必要な訪問調査や、主治医意見書作成の依頼、結果通知などの経費でござい

ます。

第１款・総務費は、前年度よりも１３６４万４０００円の増となっております。その要因は、（１）一般管理費におきまして、介護保険事業計画策定に係る経費や、介護保険制度改正に伴う介護保険管理システムの改修委託など、５４７万３０００円の増となったこと、及び（４）認定調査費におきまして、主治医意見書作成手数料の増や、制度改正に伴いまして介護認定支援システムのバージョンアップ費、介護認定調査員の１名増員などによりまして、６９０万８０００円の増となったことが要因でございます。

次に、第２款・保険給付費は１２８億６２４３万４０００円を支出しております。

その財源は、国庫支出金が２５％、県支出金が１２．５％、市の一般会計繰入金で１２．５％、４０歳から６４歳までの第２号被保険者保険料で２９％、６５歳以上の第１号被保険者保険料で２１％となっております。

歳出の内訳ですが、（１）介護サービス給付費の１１２億５８０８万９０００円では、要介護１から５の認定を受けた方への介護給付費でございます。

（２）介護予防サービス給付費の７億９０８５万９０００円は、要支援１、または２の認定を受けた方への介護予防給付費でございます。

（３）高額介護サービス費の２億５１９５万４０００円と、次の（４）高額介護予防サービス費の２２万４０００円は、１カ月間の利用者負担が上限額を超えた場合、超過した分を払い戻すものでございます。

（５）高額医療合算介護サービス費の３３２９万１０００円と（６）高額医療合算介護予防サービス費の１９万３０００円は、１年間の医療保険と介護保険の合計自己負担額について、上限額を超えた場合に、超過分を払い戻すものでございまして、医療保険側と案分して支払うという仕組みになっております。

（７）審査支払手数料の１４１９万７０００円は、介護報酬請求の審査及び支払いを行います熊本県国民健康保険団体連合会に対する手数料の支出でございます。

（８）特定入所者介護サービス費の５億１２８６万円と（９）特定入所者介護予防サービス費の７６万７０００円は、特別養護老人ホームなどの施設利用の際、食費と居住費について、低所得者の負担軽減のため上限額を設けてあります。その差額分を施設へ給付するものでございます。

第２款の保険給付費は、前年度よりも５億２６３５万２０００円の増、率にして約４．３％ふえております。その主な理由は、介護サービス給付費で４億６４２５万６０００円の増、特定入所者介護サービス費で２７３９万８０００円の増などでございます。

次に、第３款・地域支援事業は、高齢者を対象に、要支援、要介護状態になることを防止するためのサービスや、要介護状態になった後も、できるだけ住みなれた地域で自立した生活を営むことができるよう支援するものでして、１億６６３４万７０００円を支出いたしております。

内訳として、（１）二次予防事業費の１６４万６０００円は、将来的に介護リスクの高い高齢者対象の予防事業に要する経費です。

（２）一次予防事業費の２７４５万円は、二次予防事業に該当しない比較的お元気な一般高齢者対象の予防事業に要する経費です。

（３）包括的支援事業費の１億４９８万円は、地域包括支援センター業務委託などでございます。

（４）任意事業費の３２２７万１０００円では、配食サービスや、成年後見申し立ての支援、緊急通報装置の貸与などを行っております。

財源につきまして、予防事業は保険給付費と同じになっておりますが、包括的支援事業と任意事業については、国が３９．５％、県が１９．

７５％、市が１９．７５％、第１号被保険者保険料２１％となっております。

次に、第４款・基金積立金の１７万７０００円は、介護給付費準備基金の運用益であります定期預金利子について、積み立てたものでございます。

次に、第５款・諸支出金の４２３１万７０００円は、前年度の国、県などから概算交付されました負担金などについて、実績に基づいた精算に伴う返還金や、被保険者の死亡など資格喪失に伴いまして、介護保険料の還付などを行ったものでございます。

次に、第６款・公債費の４３３３万３０００円は、平成２３年度に熊本県の財政安定化基金から借り入れておりました１億３０００万円の返済に要するもので、平成２６年度をもって完済となりました。

以上、歳出総額は１３４億３５２４万３０００円でございます。

続きまして、介護保険特別会計の主な事業について御説明いたします。２１４ページお開きください。

まず、上の表、介護保険事業計画策定事業は、介護保険法などに基づいて、高齢者が可能な限り住みなれた地域で生活できるよう、向こう３年間の事業計画を策定したものでございます。

決算額９２万６０００円は、平成２７年度から２９年度までの第６期介護保険事業計画策定に係る八代市介護保険事業計画等策定・評価審議５回分の謝礼や、計画書の印刷が主なものでございます。

特定財源は、全額一般会計繰入金です。

今後の方向性でございますが、毎年度の実施状況の評価を行うことや、法令に基づき、２８年度以降は第７期計画策定に着手する予定であることから、５、市による実施、現行どおりといたしております。

次に、２１５ページの下の表、介護保険認定調査事業の１億５８９万１０００円は、主治医意見書の作成手数料４５５７万円、訪問調査を行う介護認定調査員等の賃金３８１８万３０００円などでございます。

特定財源は、全額一般会計繰入金です。

今後の方向性といたしましては、法令に基づく義務的事業でございますので、３、市による（民間委託の拡大）としており、訪問調査について可能なものから民間委託の拡大を検討しているところでございます。

次に、２１６ページの上の表、居宅介護サービス給付事業の５１億８２７９万８０００円は、居宅の要介護１から５の方が、訪問介護や通所介護等のサービスを受けたときに、介護報酬基本額の９割をサービス提供事業者に給付するもので、内訳は、訪問サービスが１３万１６９９件、通所サービスが３万４４５４件分でございます。

特定財源は、国県支出金２１億２３６５万２０００円、一般会計繰入金６億４７８５万円があります。

今後の方向性については、法令に基づく義務的事業ですので、現行どおり、市による実施といたしております。

なお、不用額４９７０万２０００円、予算額の０．９％相当でございますが、当事業費の伸び率が当初の予想を下回ったことによる不用額でございます。

次に、下の表、施設介護サービス給付事業の４０億５７８１万６０００円は、要介護認定１から５の方が、介護保険施設に入所し、施設サービスを受けたときに、介護報酬基本額の９割を介護保険施設等に給付するもので、内訳は、特別養護老人ホームが７１７０件、老健が６４４６件などでございます。

特定財源は、国県支出金１６億４８１２万１０００円、一般会計繰入金５億７２２万７０００円があります。

今後の方向性については、法令に基づく義務的事業ですので、現行どおり、市による実施といたしております。

なお、不用額９２１８万４０００円、予算の２．２％相当でございますが、当初の事業費の伸びの予想が、実績が下回ったためのものでございます。

次に、２１７ページの上の表、居宅介護サービス計画給付事業の５億５３８８万３０００円は、要介護者が契約する居宅介護支援事業者の介護支援専門員、――ケアマネジャーですが、これが作成しました介護サービス計画に基づき、実際に介護サービス提供事業者からサービスを受けるに際しまして、介護報酬基本額の１０割を、全額を居宅介護支援事業者等へ給付するもので、４万１０４４件でございます。

特定財源は、国県支出金２億２６９５万４０００円、一般会計繰入金６９２３万５０００円があります。

今後の方向性については、法令に基づく義務的事業ですので、継続といたしております。

次に、下の表、地域密着型サービス給付事業は、増加が見込まれている認知症高齢者や中度から重度の要介護高齢者が、可能な限り住みなれた地域で継続して生活できるように、平成１８年の制度改正で創設されたサービスで、原則として、本市の住民のみが利用可能であり、本市が事業者の指定及び監督を行うものでございます。

決算額１４億６３５９万２０００円は、要介護認定１から５の方が、地域密着型サービス提供事業者から認知症対応型通所介護やグループホーム等のサービスを受けた際に、介護報酬基本額の９割を、当該事業者等に給付するものです。内訳は、グループホームが２２３１件、小規模多機能型居宅介護が２１８４件などとなっております。

特定財源は、国県支出金５億９９７０万６０００円、一般会計繰入金１億８２９４万９０００円があります。

今後の方向性は、法令に基づく義務的事業ですので、５、市による実施、現行どおりといたしております。

なお、不用額は、予算額の５．５％に当たる８５４０万８０００円ありますが、事業費の伸び率が当初の予想を下回ったことによるものです。

次に、２１８ページをお願いします。

２１８ページの上の表、介護予防サービス給付事業の６億９２６７万２０００円は、居宅の要支援認定１、または２の方が、要介護状態にならないように、また、地域で自立した生活ができるよう、介護予防サービス提供事業者からサービスを受けた際、介護報酬基本額の９割を当該事業者等へ給付するもので、内訳は、通所サービスが１万４４０３件、訪問サービスが４万５９７２件などでございます。

特定財源には、国県支出金２億８３８２万３０００円、一般会計繰入金８６５８万４０００円があります。

今後の方向性といたしましては、５、市による実施、現行どおりといたしております。

次に、２１９ページの下の表、高額介護サービス給付事業の２億５１９５万４０００円は、要介護者が支払った１カ月間の利用者負担額が、世帯合算等で一定の上限額を超えた場合に、超過分について申請に応じて利用者に給付するもので、２万２９８８件分でございます。

特定財源は、国県支出金１億２４８万３０００円、一般会計繰入金３１４９万４０００円があります。

今後の方向性は、５、市による実施、現行どおりといたしております。

次に、２２０ページをお願いします。

上の表でございます。高額医療合算介護サービス給付事業の３３２９万１０００円は、要介

護１から５の方が、１年間の自己負担について、高額介護サービス費による給付後の残額と、医療保険の高額医療等適用後の残額の合計が限度額を上回る場合に、超過分を利用者へ給付するもので、１２６８件分でございます。

特定財源は、国県支出金１３６４万円、一般会計繰入金４１６万１０００円があります。

今後の方向性については、５、市による実施、現行どおりといたしております。

次に、２２１ページの上の表、特定入所者介護サービス給付事業は、要介護認定１から５の方について、特別養護老人ホームなどの介護保険施設を利用した場合、原則として食費と居住費は全額自己負担となりますが、低所得者の負担軽減のため、上限を設け、超過分を施設へ補足給付しているものでございます。

決算額５億１２８６万円は、食費の補足給付１万５１３８件、居住費の補足給付６２３３件分でございます。

特定財源は、国県支出金２億１０１４万３０００円、一般会計繰入金６４１０万８０００円があります。

今後の方向性については、５、市による実施、現行どおりといたしております。

次に、少し飛びますが、２２４ページをお願いします。

２２４ページの下の表、地域包括支援センター運営委託事業は、地域住民の心身の健康保持や生活の安定、虐待防止等さまざまな課題について、総合的なマネジメントを担い、課題解決に向け取り組むため、地域包括支援センターを市内６カ所に設置しているものでございます。

決算額１億３９７万８０００円は、地域包括支援センターに保健師や、社会福祉士、主任介護支援専門員を配置し、高齢者の介護や生活に関する総合相談、高齢者の権利擁護や虐待防止の相談支援、要支援者の介護予防プランの作成などに要する経費でございます。

特定財源は、国県支出金６１６０万６０００円、一般会計繰入金２１８３万５０００円があります。

今後の方向性については、地域包括支援センターの果たす役割が多様化しており、機能強化を要すると考えていることから、４、市による実施、要改善といたしております。

次に、２２６ページをお願いします。

２２６ページの下の表、長期債償還元金事業の４３３３万３０００円は、平成２３年度に熊本県財政安定化基金から借り入れました１億３０００万円について、２４年度から３年間、元金均等払いで返済してきたもので、２６年度に完済となっております。

なお、特定財源はありません。

今後の方向性につきましては、完済いたしましたので、１、不要、廃止といたします。

なお、平成２３年度に借り入れを行った理由でございますが、当時の介護保険事業費に対し、本市の介護給付費準備基金を全額取り崩しましても、なお財源が不足したため、借り入れを行ったものでございます。

以上が、歳出の主な事業でございます。

続きまして、流用につきまして、主なものについて、別冊となっております八代市特別会計歳入歳出決算書で御説明いたします。７４、７５ページをお願いします。

第２款・保険給付費、項１・保険給付費、目１・介護サービス給付費の節１９・負担金補助及び交付金から、５件の流用をいたしております。

その主なものは、目３の節１９への流用２８９５万５０００円、これは、目３の高額介護サービス費の給付が、当初の予定を上回ったことから、不足分を補うため流用したものでございます。

また、目５の節１９には、１２９万１０００円を流用しております。これは、目５の高額医

療合算介護サービス費の給付が、当初の予定を上回ったことから、不足分を補うため流用したものです。

さらに、目８の節１９には２８６万円を流用しておりますが、これは、目８の特定入所者介護予防サービス費の給付が、当初の予定を上回ったことから、不足分を補うため流用したものでございます。

以上が、流用の主なものでございます。

次に、歳入につきまして、同じく特別会計歳入歳出決算書で御説明いたします。６４、６５ページをお開きください。

右のページの中ほど、収入済額の列について、１０００円未満を切り捨てて、説明いたします。

まず、第１款・保険料、項１・介護保険料、目１・第１号被保険者保険料は、収入済額２３億６８７８万８０００円でございます。

介護保険法は、介護保険料の徴収方法について、特別徴収の方法による場合を除くほか、普通徴収の方法によらなければならないと規定されています。これは、年金天引きによる特別徴収を基本としつつ、特別徴収できない方について、納付書払いや口座振替による普通徴収を認めるものでございます。なお、被保険者自身が徴収方法を選ぶことはできません。

節１・現年度分特別徴収保険料の収入済額２１億５６３７万８０００円は、６５歳以上の第１号被保険者で、年金の年額が１８万円以上の方について、年金天引きにより徴収したもので、収納率は１００％でございます。節２・現年度分普通徴収保険料の２億４８０万６０００円は、年金の年額が１８万円未満の方について、納付書や口座振替で納付されたもので、収納率は８４．６％、収入未済額は３７３０万１０００円です。特別徴収と普通徴収を合わせました現年度分の収納率は９８．５％で、前年度と同じでございます。節の３・滞納繰越分保険料は７６０万３０００円です。なお、介護保険法第２００条において、保険料徴収の消滅時効は２年とされております。このため、不納欠損処分となった額は２５５１万６０００円でございます。

次に、款の２・使用料及び手数料は、滞納者に対する督促手数料でございまして、５０万２０００円でございます。

款３の項１・支払基金交付金の目１・介護給付費交付金は、第２号被保険者保険料について、社会保険診療報酬支払基金を通じて交付を受けるものです。

節１・現年度分は、平成２６年度中の概算交付分でございます。介護給付費見込み額の２９％に当たる３７億３０２０万１０００円を収納いたしております。節２・過年度分の４３８万３０００円は、平成２５年度中の概算交付について、実績に基づき、不足分の追加交付を受けたものでございます。

また、目の２・地域支援事業支援交付金は、平成２６年度介護予防事業費の２９％分、８０３万８０００円でございます。

次に、款の４・国庫支出金、項１・国庫負担金、目の１・介護給付費負担金は、施設介護給付費の１５％分と、居宅などその他の介護給付費の２０％分の合計で、２３億８３０５万２０００円でございます。

項の２・国庫補助金、目の１・調整交付金の１０億４５１１万４０００円は、高齢化や所得の状況など、市町村格差による介護保険財政の不均衡を是正するための交付金でございます。

目の２・地域支援事業交付金の介護予防事業は、事業費の２５％分の６９７万９０００円です。

６６、６７ページをお願いします。

目の３・地域支援事業交付金の包括的支援事業・任意事業の節１・現年度分は、事業費の３９．５％分、５１０９万４０００円です。節２・過年度分の１９６万８０００円は、平成２５年度の地域支援事業に対する年度内の概算交付

について、実績に基づきまして、不足分の追加交付を受けたものでございます。

目４・介護保険特別補助金の８７万９０００円は、平成２７年４月施行の介護保険制度改正に伴うシステム改修に対する補助金でございます。

次に、款の５・県支出金、項１・県負担金、目１・介護給付費負担金は、施設介護給付費の１７．５％分と、居宅などその他介護給付費の１２．５％分の合計で、１８億１９６１万７０００円でございます。

項の２・県補助金の目１・地域支援事業交付金の介護予防事業分は、事業費の１２．５％分、３４８万９０００円です。

目２・地域支援事業交付金の包括的支援事業・任意事業は、事業費の１９．７５％分、２５５４万７０００円でございます。

次に、款６・財産収入の１７万６０００円は、介護給付費準備基金の定期預金利子でございます。

次に、款の７・繰入金、項１の目１・一般会計繰入金１９億５８００万２０００円は、全てルール分でございます。

内訳は、６９ページになります。節の１・介護給付費繰入金の１６億７７２万５０００円は、介護保険法に基づく介護給付費に対する市の負担割合分１２．５％分でございます。節２・地域支援事業繰入金の介護予防事業の３６３万７０００円は、同じく、当該事業に対する市の負担割合１２．５％分です。節３・地域支援事業繰入金の包括的支援事業・任意事業の２７０６万４０００円は、同じく、当該事業に対する市の負担割合１９．７５％分でございます。節４・その他一般会計繰入金の３億１９５７万５０００円は、介護保険特別会計の事務費分１億４２９３万６０００円と、人件費分１億７６６３万８０００円でございます。

項２・基金繰入金については、予算編成時に予定はしておりましたが、実際の繰り入れはありませんでした。

次の、款８・繰越金の７６２４万１０００円は、平成２５年度からの繰越金でございます。

次に、款９・諸収入、項１の目１・第１号被保険者延滞金は、発生しておりません。

項２の目１・市預金利子は１６６円でございます。

項３・雑入、目１・第三者納付金の３８万８０００円は、交通事故などにおける加害者からの損害賠償金でございます。本来は、加害者が被害者に対して直接賠償すべきですが、申し出があった上で、介護サービスを利用した場合、保険者である八代市が、介護サービス費を一時立てかえをいたしまして、その後、過失割合に応じた額を加害者に請求するものでございます。

目３・雑入の９４万２０００円の内訳は、７１ページをお願いします。

主なものは、認定情報提供料１１万３０００円、介護報酬返還金１７万１０００円、介護報酬返還金に係る加算金６万８０００円などでございます。

雑入の収入未済額は、６９ページに、一度ちょっとお戻りいただきまして、一番下の額に、収入未済額１８３１万９０００円とございます。その内訳は、済みません、７１ページになりますが、７１ページの備考欄の一番下のほうです。介護報酬返還金１３０２万９０００円とその加算金５２８万９０００円でございます。この返還金は、八代市と宇城市の介護保険事業者が、国の運営基準に基づかない事業を行い、介護報酬を不正に受領したため、市が返還の請求をしたもので、その残額になります。

なお、八代市の事業者は、月々の返済計画に基づいて、分割で返済中ですが、宇城市の事業者は、返還に応じていないことから、現在、関係自治体と共同で、介護給付費報酬返還等請求訴訟を行っているところでございます。

最後に、８２ページをお願いします。

実質収支に関する調書でございます。歳入総額１３４億８６３９万３０００円、歳出総額１３４億３５２４万３０００円、歳入歳出差引額は５１１５万円でございます。

翌年度へ繰り越すべき財源はありませんので、実質収支も同額の５１１５万円でございます。

以上で、議案第９５号・平成２６年度八代市介護保険特別会計歳入歳出決算について、説明を終わります。

御審議の方、よろしくお願いを申し上げます。

○委員長（矢本善彦君）　ただいまの説明について質疑を行います。質疑ありませんか。

○委員（山本幸廣君）　委員長、よろしいですか。

○委員長（矢本善彦君）　はい、山本委員。

○委員（山本幸廣君）　その２のですね、その１だ、その２だ、２２４ページ。

○委員長（矢本善彦君）　２２４ページ、はい。

○委員（山本幸廣君）　実質収支についてはお認めいたしますが、地域包括支援センターの運営委託の事業、秋田君、この、今説明があった中でですね、６カ所なんですよね。委託料は大体、基礎額が１６００万、基礎額、６カ所でしょう。その中で、加算額が、給付管理と作成の中で１万２１１６件、これ、年々ふえとるかなあ、ふえてないかなあ。そこらあたりを、ひとつ教えてください。

○長寿支援課副主幹兼地域支援係長（吉田　浩君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　吉田長寿支援課副主幹兼地域支援係長。

○長寿支援課副主幹兼地域支援係長（吉田　浩君）　こんにちは。（「こんにちは」と呼ぶ者あり）地域支援係の吉田でございます。

ただいまの御質問でございますが、要介護の認定者数の増加に伴いまして、若干ではございますが、伸びているという状況にございます。

○委員（山本幸廣君）　若干な。はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　山本委員。

○委員（山本幸廣君）　若干伸びとるということですよね。ここを伸ばしていただくというのが一番大事なことだと思うんですよ。基礎額の中で、これは１６００万というのは、大体人件費等が多いんでしょう。ちょっと教えてください。

○長寿支援課副主幹兼地域支援係長（吉田　浩君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　吉田係長。

○長寿支援課副主幹兼地域支援係長（吉田　浩君）　はい。ただいまの御質問でございますが、基本額が１６００万、事業所によりましては、一つの包括支援センターを例に申し上げますと、７６万の加算額のあるところがございますが、そちらの場合では、人件費のほうが１６００万のほうを超えております。それ以外で、水道光熱費とかございますので、実質的には、こちらのほうの委託料よりも、支出額のほうが多いという状況になっております。ほとんどが人件費です。

○委員（山本幸廣君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　山本委員。

○委員（山本幸廣君）　委託料の特別会計の２６年度の、この取り扱いの注意の資料を見る中で、６カ所の、過剰予算が１７００万、それから、ずっと見まして、６カ所ですよ。その中で、私は、この包括というのが、一番大事な事業じゃないかなと思うんですよね。毎年変わらないという状況でありますので、大体、はっきり言って介護というのはふえているような状況だと思うんですよね。よろしかれば、この包括の支援の中でですね、もう少し予算づけしながらですね、充実したほうが、ケアであろうが、居宅であろうがですね、しっかりしたケアもできるし、支援もできると思うんですよ。そこあたりどうですかね。

○長寿支援課副主幹兼地域支援係長（吉田　浩君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　吉田係長。

○長寿支援課副主幹兼地域支援係長（吉田　浩君）　はい。今、委員からもございましたように、特に、今回は介護保険制度の制度改正もございまして、認知症施策でありますとか、そういった部分で大変業務のほうが多くなっております。そのため、２７年度分になりますが、２６年度と比較いたしまして、業務量の増加も見込みまして、２６年度決算額に対しましては、１億２１００万程度、全体では伸ばしているというところになります。増額しております。

○委員（山本幸廣君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　山本委員。

○委員（山本幸廣君）　なぜかといいますと、下のほうで方向性の中でも、要改善をするということで示しておられるし、今後の方向性の理由の中で、機能の強化を図るというふうに記載をされて、方向性の理由をですね、今担当の方が説明なされたように、２７年度予算というのは、若干ふえておるというふうな状況でありますし、ここらあたりの包括の支援センターのですね、やっぱし充実というのをしっかりしていただきたいと、私は思います。

そういう中で、虐待の、この資料の中でですね、もう一つなんですが、高齢者の虐待対応の支援委託ということで、熊本高齢者虐待対応専門職のチームということで、１０万８０００円予算を組んでありますよね。そこあたりについて、大体、熊本ですから、熊本から来るのか、八代に専門チームがおるのか、そこらあたり、ちょっと教えてください。

○長寿支援課副主幹兼地域支援係長（吉田　浩君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　吉田係長。

○長寿支援課副主幹兼地域支援係長（吉田　浩君）　はい。ただいまありましたとおり、八代市といたしまして、熊本県高齢者虐待専門職チームのほうに委託契約を１０万８０００円行っております。

そのメンバーでございますが、どうしても専門的な部分が介入してまいりますので、弁護士、社会福祉士、司法書士などによりまして構成されております。その際、ケース会議、八代市で行う場合、行うときに出ていただくケースもございますし、電話や書面により相談を行うというケースもございます。

○委員（山本幸廣君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　山本委員。

○委員（山本幸廣君）　ありがとうございます。

そこでですね、ケアのマネの方、社会福祉も一緒なんですけども、専門チームは、弁護士もつくっておられると思うんですけども、実際、その包括の支援センターで、そういう虐待等についても相談を受けられるという、そういう状況があるんですよね。特に、社会福祉、ケアマネの方々、そこらについての、やはり重圧というですか、そういうのも、物すごく経験しておられることもお聞きするし、大変苦労なされて、その包括支援センターの地域地域によっては物すごく、はっきり言って、一律１６００万というのが、ほとんど基礎額があるもんですから、物すごく支援を受ける方々というのをですね、多く受ける事業所と、事業所でないところがあると思うんですけども、そういうのをひっくるめればですね、やはり先ほど来申し上げましたように、平成２７年度の当初予算については、そのような増額しておられますので、２８年度については、そこらあたり均一に、もう少しデータを収集しながら、予算の計上をですね、多くしながら、充実をしていくというのをですね、私なりに、これは意見としてですね、今回の決算を見てですね、そういう感じたもんですから、そこあたりについてはどうですか。

○委員長（矢本善彦君）　吉田係長。

○長寿支援課副主幹兼地域支援係長（吉田　浩君）　はい。ただいまありましたように、高齢者の人口にもよりまして、若干包括での相談件数というのは、ばらつきはあるんですが、平成２６年度で申しますと、６、５月合わせまして、延べ件数ですが、２０３件の高齢者虐待の相談が入っております。その中で、新規の件数と申しますのが１６件ございまして、どうしても、内容的にすぐすぐ終結するという部分ではございませんので、そういった部分は十分検討させていただきまして、情報収集を再度進めたいと思います。

○委員（山本幸廣君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　はい、山本委員。

○委員（山本幸廣君）　ありがとうございます。一生懸命頑張ってくださいね。よろしくお願いをしときます。

○委員長（矢本善彦君）　いいですか。

○委員（山本幸廣君）　はい。

○委員（堀口　晃君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。ちょっとわからない、聞かせてください。

２１７ページ、下段のですね、地域密着型サービス給付事業ということで、先ほど来、不用額の８５４０万８０００円について説明があったところなんですが、全体の決算に対しての５.５％に当たるというふうなところで、事業費の伸び率が大きく下回ったというふうに御説明をいただいたと思うんですが、平成２５年度の決算においては１３億２４００万、これで見ると、２５年度の決算見て、２６年度見ると、予算をすると、１５億４９００万ということで、約２億程度の予算が組み込まれているという状況があるんですよね。事業費の伸びというのが、非常につかみにくいのかなというふうなイメージはあるんですが、事業費の伸び率が大きく下回った理由というのは、これ、何なんですかね。それをお願いします。

○委員長（矢本善彦君）　秋田課長。

○長寿支援課長（秋田壮男君）　はい。ただいまございました、まず、伸び率の見込みでございますが、当初は１７％増ということで見込んでおりました。実績は１０％増にとどまったというところでございます。

当初１７％増で見込んだ理由といたしまして、平成２５年度に設置がなされました、新たに設置があった地域密着型の施設が、平成２５年度中は６カ月間の稼働期間だったということで、これが２６年度は１年間になるわけですので、そこを２倍に見込んでいたというのが、主な理由でございます。実際には、そこまでの、通所等の利用者がそこまで伸びなかったというところでございます。

○委員（堀口　晃君）　なるほど。はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　それをもって、この平成２７年度の予算については１５億円というふうな部分で、平成２６年度の予算と比べると、４５００万ぐらいは減しているというのは、今度はどういう理由で、ここは減になっているんでしょうかね。

○長寿支援課副主幹兼地域支援係長（吉田　浩君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　吉田係長。

○長寿支援課副主幹兼地域支援係長（吉田　浩君）　はい。ただいま平成２６年度に、新たに小規模複合型サービス事業所というのを、２カ所開設したんですが、こちらのほうが、医療系ニーズの対象者、要介護３以上の方を、主に対象にしているんですが、こちらのほうが当初の、開設時から、利用のほうが非常に少なかったという部分がございます。こちらのほうの伸び率を勘案しましたところで、今回の２７年度予算は編成しております。

○委員（堀口　晃君）　わかりました。ありがとうございます。

○委員長（矢本善彦君）　ほかにございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（矢本善彦君）　以上で、議案第９５号・平成２６年度八代市介護保険特別会計歳入歳出決算について質疑を終わります。

では、小会いたします。

（午後３時２２分　小会）

―――――――――――――――

（午後３時２３分　本会）

○委員長（矢本善彦君）　本会に戻します。

それでは、しばらく休憩いたします。時間は３時３５分。

（午後３時２３分　休憩）

―――――――――――――――

（午後３時３６分　開議）

◎議案第１００号・平成２６年度八代市診療所特別会計歳入歳出決算

○委員長（矢本善彦君）　それでは、休憩前に引き続き、決算審査特別委員会を再開いたします。

次に、議案第１００号・平成２６年度八代市診療所特別会計歳入歳出決算について、歳入歳出一括して説明を求めます。

○健康福祉政策課長（西田修一君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　西田健康福祉政策課長。

○健康福祉政策課長（西田修一君）　はい。皆様、こんにちは。（「こんにちは」と呼ぶ者あり）健康福祉政策課の西田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。それでは、座って説明させていただきます。よろしくお願いいたします。

○委員長（矢本善彦君）　はい、どうぞ。

○健康福祉政策課長（西田修一君）　議案第１００号・平成２６年度八代市診療所特別会計歳入歳出決算について、御説明を申し上げます。

これは、泉地域に開設いたしております椎原診療所、下岳診療所、そして泉歯科診療所の管理運営に係る決算でございます。

それでは、平成２６年度における主要な施策の成果に関する調書、その２の２４７ページをお願いいたします。２４７ページでございます。表の下のほうの合計欄をごらんください。

まず、左側の歳入でございますが、決算額は７５２９万７０００円で、予算額７９９３万７０００円に対する割合は、９４．２％となっております。

次に、右側の歳出でございますが、決算額、予算額とも歳入と同額で、予算額に対する執行率も９４．２％となっております。

次に、内容について説明させていただきますが、歳入につきましては、八代市特別会計歳入歳出決算書で、歳出につきましては、平成２６年度における主要な施策の成果に関する調書にて、それぞれ御説明を申し上げます。なお、決算書は円単位で記載されておりますが、１０００円単位で、御説明をさせていただきます。

まず、歳出から御説明いたします。主要施策調書の２４８ページをお願いいたします。

上段の椎原診療所一般管理事業は、五家荘地域住民の健康保持や健康福祉の増進並びに地域医療の確保を図ることを目的とする事業でございまして、決算額は１２５０万２０００円でございます。

その主なものは、看護師２名及び患者送迎運転手１名に係る臨時職員賃金５９２万５０００円、レセプト点検及び請求事務の医療事務業務委託経費８１万８０００円、医療事務電算システムリース経費５２万２０００円、患者送迎車両の燃料費３０万１０００円、電気料６３万２０００円や、一般電話、遠隔画像送信回線使用料などの通信運搬費２８万２０００円でございます。

今後の方向性といたしましては、五家荘地区は民間の病院から遠方にある山間地であり、高齢化率も高く、移動手段が困難なことから必要不可欠な事業でありますので、住民が安心して生活が続けられるよう、医療水準の向上を目指していくこととしております。

次に、その下段の、下岳診療所一般管理事業は、医療の質を維持し、安心安全な医療を提供できるよう、診療所の良好な運営に努めることを目的とする事業でございまして、決算額は２１０７万４０００円でございます。

その主なものは、兼任管理委託に１６１５万円を支出しておりますが、これは、医師１名及び看護師２名、放射線技師１名を含めた業務を八代郡医師会へ委託している経費でございまして、診療業務につきましては、横田診療所が毎週火曜日と金曜日に実施いたしております。

次の、医療機器３１３万２０００円は、電子内視鏡が購入後１３年経過し、老朽化したことと、フィルムの製造が中止となったため、補助率２分の１の、へき地診療所設備整備費補助金を活用して、新たに購入したものでございます。

次の、医療事務システム経費につきましては、レセプトコンピューターリース及び保守料として４４万２０００円、光熱水費２９万９０００円、通信運搬費９万４０００円を、それぞれ支出しております。

今後の方向性といたしましては、引き続き、良質な医療提供を進めていく必要があり、また、施設の老朽化につきましては、今後改修等も視野に検討するとしております。

次に、２４９ページ、上段の歯科診療所一般管理事業は、泉町地域住民の歯の健康回復に努めることを目的とする事業でございまして、決算額は２３７万３０００円でございます。

その主なものは、兼任管理委託２３４万６０００円でございますが、これは、振興センターいずみ内に設置しております、泉歯科診療所の管理運営を八代歯科医師会へ業務委託し、毎週土曜日の午前中、氷川町のまつがえ歯科が診療しているものでございます。

今後の方向性といたしましては、歯科診療所は、受診者数は少ないものの、ほかに歯科医院がない泉地域としましては、必要不可欠な事業でありますので、引き続き、安全で安心できる医療サービスの充実に努めるとともに、耐用年数を超過している医療機器類の購入など、施設整備の検討が必要であるとしております。

次に、その下段の椎原診療所医療事業は、症状把握のために診療時に行う血液検査及び病院、患者側へ安全な医療品等を提供することで、五家荘地域住民の健康の増進を目的とする事業でございまして、決算額は１３７３万９０００円でございます。

その主なものは、患者へ提供する救急医薬品購入費１２９９万４０００円、診療、診察時に使用する医薬材料費１１万３０００円、患者の症状の早期発見に必要な血液検査など委託費６３万２０００円でございます。

今後の方向性といたしましては、適切な医薬品の提供及び血液検査での症状の早期発見、改善によりまして、患者の健康回復につなげることが重要であるといたしております。

次に、２５０ページの上段の下岳診療所医療事業は、病院、患者へ提供する医薬品の購入及び診察時に発生する血液検査の実施によりまして、地域住民の疾病の早期発見、治療を行うことを目的とする事業でございまして、決算額は７６３万９０００円でございます。

その主なものは、救急医薬品購入費７５２万２０００円、医薬材料費購入３万円、患者の症状の早期発見に必要な血液検査等委託費８万７０００円でございます。

今後の方向性といたしましては、良質かつ適切な医療を提供していく上で、血液検査は診断の基礎となるものでございますので、必要な項

目が検査できるよう、予算の確保や医薬品の安全性及び品質の確保が重要であるとしております。

次に、２５１ページの上段の長期債償還元金事業は、安定した医療提供の体制を整えるため、財源の起債を行い、償還計画に基づいて償還することを目的とする事業でございまして、決算額は２７１万９０００円でございます。

その内訳は、医療機器類購入時の財源として活用しております財政融資資金償還として２０４万８０００円、郵貯資金償還として６７万１０００円を支出しております。なお、郵貯資金につきましては、２６年度をもって完済となっております。

今後の方向性といたしましては、今後とも診療所の安定した運営が継続できるように、経費の必要分を借り入れ、確実に償還を実施してまいります。

次に、その下段の長期債償還利子事業は、円滑な診療所運営のため、国などから一時的に資金を借り入れ、その際に発生する利子を支払い、財政の健全化を図ることを目的とする事業でございまして、決算額は１０万７０００円でございます。

今後の方向性といたしましては、今後とも、診療所の安定した運営に努めながら、借入金の償還を計画的に進めてまいります。

以上が、歳出の主な事業でございます。

続きまして、椎原診療所医師の人件費について御説明いたします。

特別会計歳入歳出決算書をお願いいたします。ページは１６３ページになります。１６３ページでございます。

中ほどの支出済額欄をごらんください。節２・給料４０３万２０００円、節３・職員手当等９４３万７０００円のうち９３０万４０００円、節４・共済費２３７万４０００円のうち１３６万９０００円で、合計１４７０万５０００円が椎原診療所医師１名分の人件費でございます。

次に、主な予算流用を説明いたします。ページは、そのまま１６３ページでございます。

備考欄の上から９行目です。節７・賃金から節２３・償還金利子及び割引料へ７９万４０００円を流用いたしております。これは、平成２５年度事業に係るへき地診療所運営費補助金返還金が想定より多かったことなどによるものです。

その要因といたしましては、補助金申請時の額より、診療報酬額等の収入増加によるものでございます。

その２つ下の５１万６０００円は、目３・医療費、節１１・需用費から、目１・一般管理費、節１３・委託料へ流用しております。これは、下岳及び泉歯科診療所における診療業務委託費が、当初予算におきまして、消費税増税分が計上されなかったことによる差額分を流用したものでございます。まことに申しわけございませんでした。

次に、主な不用額を説明いたします。ページは、そのまま１６３ページになります。不用額欄をごらんください。

節７・賃金で７５万２０００円発生いたしておりますけれども、これは、椎原診療所医療事務職員不在期間による未執行額などでございます。その下、節９・旅費で全額の３２万５０００円発生いたしておりますけれども、理由といたしましては、本年度も引き続き医師の交代がなく、新たに医師が赴任される場合に必要な赴任旅費が不要であったためでございます。その３つ下、節１３・委託料で５５万２０００円発生いたしておりますけれども、主な理由といたしましては、椎原診療所におけるレセプト点検及び請求業務よる件数が、予定より少なかったことや、入札による契約単価の抑制、また、突発的な椎原診療所の医師不在による代診医派遣費が不要であったためでございます。その２つ

下、節１８・備品購入費で３２万５０００円発生しておりますけれども、これは、下岳診療所の医療機器購入に係る入札残が主なものでございます。

その４つ下、目２・研究研修費、節９・旅費で４２万７０００円発生しておりますけれども、これは、毎週木曜日に実施されています、医師の研修時の宿泊費用が不要であったため生じたものでございます。

次に、その下の、目３・医療費、節１１・需用費で１００万８０００円発生しておりますが、これは、下岳診療所において当初の予想よりも患者数が少なかったことや、ジェネリック医薬品の使用促進などによりまして、見込み額よりも執行額が下回ったためでございます。

以上で歳出の説明を終わります。

続きまして、歳入の御説明をいたします。

歳入につきましても、同じく八代市特別会計歳入歳出決算書に基づき御説明をいたします。決算書の１５９ページをお願いいたします。

中ほどの収入済額欄をごらんください。上から４行目、款１・診療所事業収入、項１・診療収入、目１・保険収入、節１・保険診療報酬３５１２万８０００円でございます。

その内訳は、右の備考欄にありますとおり、保険収入としまして、椎原診療所２０９７万円、下岳診療所１４１３万円、歯科診療所２万７０００円となっております。

保険収入につきましては、椎原診療所では前年と比べまして増加しておりますものの、泉地域全体では人口減少に伴い、収入額につきましては、年々減少傾向にございます。なお、泉歯科診療所につきましては、義歯装着にて通院していた患者の治療が、平成２５年度でおおむね完了したことなどが、保険収入の大幅な減少につながっていると考えております。

その２つ下、目２、節１・一部負担金収入６０８万３０００円は、利用者が窓口で支払われる自己負担金でございます。

その内訳は、椎原診療所が３４８万５０００円、下岳診療所が２５９万１０００円、歯科診療所が６０００円となっております。

その４つ下、款２・使用料及び手数料、項１・使用料、目１、節１・診療所使用料１２万６０００円は、下岳診療所医師住宅使用料でございます。

その３つ下、項２・手数料、目１、節１・診療所手数料１３０万４０００円は、予防接種手数料及び診断書、意見書作成料などでございます。

その４つ下、款３・県支出金、項１・県補助金、目１・へき地診療所県補助金、節１・へき地診療所運営費補助金５４８万８０００円は、椎原診療所運営費補助金でございます。その下、節２・医療施設等整備費補助金１７２万８０００円は、下岳診療所の電子内視鏡補助申請額３４５万６０００円に対する補助率２分の１の補助金でございます。

その４つ下、款４・繰入金、項１、目１、節１・一般会計繰入金２３５０万７０００円は、一般会計からの財源補塡のための繰入金でございます。

その４つ下、款５、項１、目１、節１・繰越金につきましては、収入はございません。

ページをおめくりいただきまして、１６１ページの中ほどの収入済額欄をごらんください。

上から３行目、款６・諸収入、項１、目１・雑入、節１・売上収入１９万７０００円は、椎原診療所設置の太陽光発電による余剰電気売り上げ収入でございます。その下、節２・雑入２３万３０００円の主なものは、振興自治宝くじ、通称レインボーくじの収益金を財源とし、研修等を受けるために要する旅費等に対する長寿社会づくりソフト支援事業費交付金２０万４０００円でございます。

一番下の、款７、項１・市債、目１、節１・

診療所事業債１５０万円でございますが、これは、先ほど県補助金のところで申し上げました医療機器等整備事業に係る起債借入額でございます。

以上、歳入合計、収入済額は７５２９万７０００円でございます。

最後に、１６６ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書でございます。

歳入総額、歳出総額ともに７５２９万７０００円で、歳入歳出差引額はゼロ円でございます。また、翌年度に繰り越すべき財源はございませんので、実質収支額もゼロ円でございます。

以上で、平成２６年度八代市診療所特別会計歳入歳出決算についての説明を終わらせていただきます。

御審議のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（矢本善彦君）　ただいまの説明について質疑を行います。質疑ありませんか。

○委員（中山諭扶哉君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　中山委員。

○委員（中山諭扶哉君）　はい。歯科診療所、２５０ページですね、歯科診療所の事業ということで、こちらのほうの、実際受けられている人数というのがわかりますかね、１年間の。

○健康福祉政策課長（西田修一君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　西田課長。

○健康福祉政策課長（西田修一君）　はい。平成２６年度につきましては、実員が７名、延べ患者数が９名でございます。

○委員長（矢本善彦君）　中山委員。

○委員（中山諭扶哉君）　はい。２４９ページにありますようにですね、２３７万円使っているということを考えますとですね、非常に効率が悪い。必要な事業だというふうに思うわけなんですけど、もっとですね、効率がいいような使い方を、ぜひ考えていただきたいなあというふうに思います。どこか、そこら辺、何かあれば。まあ、いいです。そうですね、必要ですからですね、はい。もっと効率よくお願いします。

○委員長（矢本善彦君）　はい、わかりました。

ほかに。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（矢本善彦君）　なければ、以上で、議案第１００号・平成２６年度八代市診療所特別会計歳入歳出決算について質疑を終わります。

執行部の入れかえに、小会いたします。

（午後３時５４分　小会）

―――――――――――――――

（午後３時５５分　本会）

◎議案第９６号・平成２６年度八代市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

○委員長（矢本善彦君）　本会に戻します。

次に、議案第９６号・平成２６年度八代市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算について、歳入歳出一括して説明を求めます。

○水道局長（宮本誠司君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　宮本水道局長。

○水道局長（宮本誠司君）　こんにちは。（「こんにちは」と呼ぶ者あり）水道局の宮本でございます。着座にて説明させていただきます。よろしくお願いします。

○委員長（矢本善彦君）　はい。

○水道局長（宮本誠司君）　議案第９６号・平成２６年度八代市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算について御説明いたします。

まず、事業の概要でございますが、本市の簡易水道事業は、主に山間部に点在する集落ごとの水道施設で、八代地区１カ所、坂本地区２８カ所、東陽地区２カ所、泉地区１３カ所、合計で４４カ所ございます。

平成２６年度末の給水戸数、給水人口は、八代地区４０戸の１１１人、坂本地区１５６１戸の３１８５人、東陽地区２５３戸の６３０人、泉地区３１６戸の７２６人で、合計２１７０戸、４６５２人でございました。年間の総配水量が

４６万８９９５立方メートル、総有収水量が４６万２２５立方メートルで、有収率は９８．１％となりました。

平成２６年度における主要な施策の成果に関する調書及び土地開発基金の運用状況に関する調書（その２）の２３１ページをお願いいたします。

本年度は、建設改良事業といたしまして、泉地域では、樅木簡易水道整備事業といたしまして、浄水施設の整備工事を行いました。

坂本地域では、坂本地区統合簡易水道整備事業として、配水管改良工事及び小崎加圧ポンプ場整備工事を行うとともに、中津道地区統合簡易水道整備事業として、鎌瀬浄水場整備工事及び導水管や配水管の改良工事などを行い、西部地区統合簡易水道整備事業として、変更認可申請書作成及び実施設計業務委託等を行いました。荒瀬地区におきましては、国土交通省の河川改修工事に伴いまして、水源井戸の移設が必要となり、実施設計業務委託及び取水施設の移設工事を行いました。

また、昨年９月１１日に起きました田上地区簡易水道の水源井戸への灯油混入事故により、地区住民の方々には約１カ月間水道使用の制限をお願いし、大変御迷惑をおかけしました。別の場所に井戸を掘削し、水源地の移設工事を行いました。ことし５月に本復旧工事も終わり、新たな水源井戸から水を供給しています。

以上が、平成２６年度の総括でございます。

続きまして、決算の詳細につきまして、決算書９１ページからの決算事項別明細書にて御説明いたします。なお、金額につきましては、１０００円単位で御説明させていただきます。

９２、９３ページをお願いいたします。

まず、歳入でございますが、款１・分担金及び負担金、項１・負担金、目１、節１・簡易水道事業費負担金、収入済額８７万５０００円、これは、消火栓設置に係る一般会計の工事負担金でございまして、坂本地区に４基設置いたしております。

款２・使用料及び手数料、項１・使用料、目１、節１・簡易水道使用料、収入済額７０５１万５０００円、これは、水道料金収入でございます。地区別では、八代地区が１３１万４０００円、坂本地区が５４７５万２０００円、東陽地区が８２５万１０００円、泉地区が６１９万９０００円でございます。収納率は９６．２％で、前年度と比べ０．８ポイント下がりました。

項２・手数料、目１・簡易水道手数料、収入済額が９万３０００円でございます。

内訳としまして、節１・督促手数料４万６０００円は、簡易水道使用料に未払い等が生じた際の督促手数料４５７件分でございます。節２・設計手数料１万７０００円は、家庭への引き込み工事であります給水工事設計書の審査手数料３４件分でございます。節３・検査手数料３万円は、給水工事の竣工検査手数料１５件分でございます。

款３・繰入金、項１、目１、節１・一般会計繰入金、収入済額は１億２３５１万１０００円でございます。そのうち、交付税の対象となる基準内繰入金は５３２５万５０００円、基準外繰入金は７０２５万６０００円でございます。

次の９４、９５ページをお願いいたします。

款４、項１、目１、節１・繰越金、これについては収入済額４万１０００円でございます。

款５・諸収入、項１、目１、節１・雑入、収入済額２９２０万３０００円。

内訳といたしまして、消費税還付金７２万７０００円、田上地区簡易水道復旧工事補償金２１８９万４０００円、坂本地区雑入、荒瀬地区簡易水道水源移設に伴う国交省からの移設補償金でございますが、６５７万５０００円、泉地区雑入、不納欠損後の入金による更正８０００円でございます。収入未済額１２５０万４０００円は、荒瀬地区簡易水道取水施設移設補償金

２４７万２０００円、田上地区簡易水道復旧工事補償金１００３万２０００円で、翌年度の繰り越し財源でございます。

款６、項１・市債、目１、節１・簡易水道事業債、収入済額１億１８５０万円、これは坂本地区の改良工事に係る簡易水道事業債９１１０万円と泉地区の改良工事に係る簡易水道事業債２７４０万円でございます。

以上、歳入合計が、収入済額３億４２７３万８０００円となっております。

次に、歳出でございますが、９６、９７ページをお願いいたします。

款１、項１・簡易水道事業費、目１・簡易水道総務費、支出済額４５３４万９０００円でございます。

節別に説明いたしますと、節１・報酬及び節９・旅費は、簡易水道料金改定等についての水道事業審議会を開催しなかったため、委員の報酬及び費用弁償が発生せず、支出済額ゼロ円でございます。節２・給料から節４・共済費までは、職員６名分の人件費でございます。節１９・負担金補助及び交付金２万円は、熊本県簡易水道協会負担金でございます。

続きまして、目２・簡易水道維持管理費、支出済額３８７６万８０００円でございます。

節別に説明いたしますと、節１１・需用費１２８０万円は、各地区の水源地や浄水場、配水施設等の施設の修繕費、水源のポンプ室や浄水場の電気代などでございます。節１２・役務費１４８万６０００円は、水道料金請求に伴います郵便料金などの通信運搬費、水道料金の口座振替に伴います手数料などでございます。節１３・委託料２２２１万円、これは、水道法に定められた水質検査、量水器検針業務、水源地や浄水場の清掃・維持管理業務、料金システム保守などの委託料でございます。不用額８６８万２０００円は、水質検査業務委託の入札残６８０万７０００円、清掃回数の見直しに伴う水道施設清掃業務委託の減額９６万４０００円などでございます。節１４・使用料及び賃借料１４万１０００円、これは、ＪＲ用地への水道管埋設のための敷地使用料及び土木積算システムリース料でございます。節１６・原材料費３３万５０００円は、配管材料などを購入したものでございます。節１８・備品購入費１７８万６０００円は、量水器、滅菌機及び水中ポンプ３台を購入したものでございます。節２３・償還金利子及び割引料９０００円は、過誤納付に係る使用料及び督促手数料の還付金でございます。

続きまして、目３・簡易水道建設費、支出済額１億５２１０万８０００円でございます。

節１３・委託料２７８８万６０００円は、西部簡易水道認可申請書作成及び実施設計業務委託１５８２万２０００円、田上地区簡易水道経営認可申請書作成及び実施設計業務委託７７７万６０００円などでございます。節１５・工事請負費１億２４２２万２０００円、坂本地区建設事業といたしまして、前年度に引き続き、坂本地区の坂本、片岩、馬廻、小崎の４地区を統合改良するため、配水管３６３メーターの布設がえ及び小崎加圧ポンプ場整備工事など工事費２９１７万７０００円を執行いたしました。中津道地区統合簡易水道整備事業として、鎌瀬浄水場整備工事及び導水管や配水管の改良工事など５１８６万９０００円を執行いたしました。荒瀬地区におきましては、国土交通省の河川改修工事に伴いまして、取水施設移設のため水源井戸削井、電気設備工事などを行い、工事費３２８万２０００円を執行いたしました。また、田上地区簡易水道の水源井戸への灯油混入事故のため、水源地移設などの復旧工事を行い、１２４２万円を執行いたしました。泉地区建設事業でございますが、前年度からの繰り越し工事で、五家荘地区簡易水道整備事業といたしまして、樅木地区浄水施設整備などの工事を行い、２７４７万４０００円を執行いたしました。

不用額の１０８５万１０００円は、ろ過設備や管路の見直しを行い、工事費を圧縮したことなどによるものです。

また、工事予算の次年度への繰り越しは、地元との調整や事業内容の見直しに不測の日数を要し、入札次期がおくれたことによるものでございます。

決算書にお戻りいただき、――済みません、９６ページ、９７ページをお願いいたします。

款２、項１・公債費、目１・元金、支出済額８５９１万９０００円、これは、簡易水道事業債の起債償還元金でございます。平成２６年度末残高は１２億８８８２万１０００円でございます。

目２・利子、支出済額２０５９万１０００円は、起債償還利子でございます。

以上、歳出合計が支出済額３億４２７３万６０００円となっております。

次に、１００ページ、実質収支に関する調書でございます。

歳入合計３億４２７３万８０００円、歳出合計３億４２７３万６０００円で、歳入歳出差引額２０００円でございますが、翌年度へ繰り越すべき財源として、（２）繰越明許費繰越額が２０００円でございますので、実質収支額はゼロ円となりました。

以上で説明を終わります。

よろしく御審議をお願いいたします。

○委員長（矢本善彦君）　ただいまの説明について質疑を行います。質疑ありませんか。

○委員（山本幸廣君）　委員長、よろしいですか。

○委員長（矢本善彦君）　山本委員。

○委員（山本幸廣君）　局長、田上の問題、油混入の問題、あれでＪＡの負担率はなかったかな、ＪＡは。

○水道局長（宮本誠司君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　宮本局長。

○水道局長（宮本誠司君）　はい。議員おっしゃるとおり、総額で３２００万ぐらい、２６年度と２７年度でかかりまして、ＪＡさんのほうから補償金をいただいて、全額いただいております。（委員山本幸廣君「オーケー」と呼ぶ）

○委員長（矢本善彦君）　ほかに。

堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　２３０ページの簡易水道維持管理費という部分で、不用額が１２４８万７０００円ですよね。全体的なところで見ると、不用額が多いような気がするんですが、この要因は何でしょうかね。

○水道局長（宮本誠司君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　宮本局長。

○水道局長（宮本誠司君）　先ほど説明の中で申し上げましたんですが、水質検査委託料でございます。こちらのほうが、入札でかなり圧縮できましたことと、それから、清掃業務あたりの回数の見直しですとか、そういうところで、一応予算のほうはアッパーで組んでおりますもんですから、そのところが、ちょっと大きいと思われます。

以上です。

○委員（堀口　晃君）　はい、わかりました。

○委員長（矢本善彦君）　前垣委員。

○委員（前垣信三君）　はい、済みません。

９７ページで説明をされた、職員給与が、たしか６名とおっしゃったような気がするんですが、これは、水道局の中に、例えば、簡易水道係みたいなものがあるんですか。

○水道局長（宮本誠司君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　宮本局長。

○水道局長（宮本誠司君）　はい。水道局のほうでは、上水道のほうを担当しております業務係、それから工務係と、簡易水道のほうを担当しております簡易水道係がございまして、現在坂本支所のほうに６名、職員を配置しておるところです。

以上です。

○委員（前垣信三君）　はい、わかりました。

○委員長（矢本善彦君）　いいですかな。

ほかに。

○委員（前川祥子君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　はい、前川委員。

○委員（前川祥子君）　簡易水道事業というのは、人口減には、余り関係しないんですか。

○水道局長（宮本誠司君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　宮本局長。

○水道局長（宮本誠司君）　はい。簡易水道事業の定義が、まず、給水人口が５０００人以下でございます。主に、八代市の場合は、坂本町、それから東陽町、泉町、こちらのほうの山間部に点在しております集落の水道でございまして、中には簡易水道事業に属していない集落での飲料水供給施設というものがございます。

委員さんの御質問でございますが、市のほうで整備してやるべき、済みません、要望等があれば、整備計画を策定しておりまして、そういう過疎化というのの歯どめに、インフラ整備を進めているところでございます。

以上でよろしいでしょうか。

○委員（前川祥子君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　前川委員。

○委員（前川祥子君）　インフラ整備を進めているということは、もっと今後も事業費がかかってくるということですか。

○水道局長（宮本誠司君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　宮本局長。

○水道局長（宮本誠司君）　はい。現在ございます４４カ所の簡易水道でございますが、かなり、旧村の時代からの引き継ぎのものが多うございまして、順次改良を重ねているところでございます。ですから、先ほど申し上げました集落で、個人さんでやっておられる、私ども組合の水道と申し上げているんですけど、そういうところも、高齢化ですとか、そういうことで、維持管理ができないということで、市のほうで引き取ってくれないかというような要望も聞いているところでございます。

ただ、なかなか山間部でございまして、工事費等も割高になりますし、今度は料金で回収しようとしましても、件数が少のうございますから、パイの小ささからいきますと、やはり税金の投入というのがやむを得ないのではないかというふうに受け取っておるところです。

以上です。

○委員（前川祥子君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　前川委員。

○委員（前川祥子君）　じゃあ、結局集落がなくなってしまうと、そこの簡易水道というのは必要なくなるというような考え方で、人口減というのは、集落がなくなってしまえば、その分は、そこのインフラ整備してあっている分は、もう仕方ないとして、そこはもう、何というんですか、簡易水道は使用しないという方向になってくれば、事業費は減るというふうに考えていいんでしょうか。

○水道局長（宮本誠司君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　宮本局長。

○水道局長（宮本誠司君）　はい。一つの考え方でございますが、限界集落とかございますところ、例えば、１０軒とかぐらいしかないような集落もございます。そういうところで、人口減少と申しますか、その集落を離れられるということになりますと、その簡易水道自体が必要なくなりますので、集約化するのが一番お金のかからない方法ではあるんですが、なかなかこれは、個人さんの意向がありますもんですから、なかなかできないところです。

○委員（前川祥子君）　わかりました。

○委員長（矢本善彦君）　いいですか。

ほかに。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（矢本善彦君）　なければ、以上で、

議案第９６号・平成２６年度八代市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算について質疑を終わります。

執行部の入れかえのため、小会いたします。

（午後４時１４分　小会）

――――――――――――――――――――

（午後４時１６分　本会）

◎議案第１０３号・平成２６年度八代市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

○委員長（矢本善彦君）　本会に戻します。

次に、議案第１０３号・平成２６年度八代市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算について、歳入歳出一括して説明を求めます。

○建設部長（市村誠治君）　はい。委員長。

○委員長（矢本善彦君）　市村建設部長。

○建設部長（市村誠治君）　はい。皆さん、こんにちは。（「こんにちは」と呼ぶ者あり）建設部長の市村でございます。座って説明させていただきます。

平成２６年度決算審査に当たりまして、建設部所管分の下水３特別会計、公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、浄化槽市町村整備推進事業の総括を述べさせていただきます。

資料につきましては、打ち切り決算書及び主要施策調書のその２でございます。

特別会計の公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、浄化槽市町村整備推進事業では、衛生的で快適な暮らしを確保し、川や海の水質を保全していくため、引き続き、面的整備と処理場の老朽化した施設の改築並びに水洗化の普及促進や経営の安定化、効率化を図っているところでございます。

まず、公共下水道事業でありますが、雨水対策と汚水整備を行っておりまして、本年度より企業会計に移行しましたことから、２６年度の決算は打ち切り決算となっております。

このうち、雨水対策事業については、八代処理区で中央雨水ポンプ場のポンプ本体の緊急的な修繕を行うとともに、今後の老朽化に伴い、計画的な対策を図るため、改築更新の業務委託を行っております。

また、汚水整備につきましては、面整備で八千把、松高、宮地地区の管渠布設を、水処理センターでは、２５年度から継続し、２６年度も施設の長寿命化工事を行っております。

千丁処理区、鏡処理区では、引き続き、汚水の面整備を行っておりまして、平成２６年度末の普及率は、八代処理区で４５．７％、千丁処理区で８３．４％、鏡処理区で５３．１％でございます。

次に、東陽町、泉町の農業集落排水処理施設事業では、整備率が１００％でございますが、まだ、未接続の世帯がありますことから、さらなる水洗化の普及促進に努めているところでございます。

また、浄化槽市町村整備推進事業では、平成２６年度末の整備率が６０．１％でございます。

平成２６年度決算におきましては、３特別会計とも、まだ、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況でございますが、平成２６年度末の債務残高につきましては、３特別会計合わせて、対前年度１０億６９３万７０００円減の２６１億４９９８万２０００円でございます。

今後とも、さらなる経営の安定化と効率化に努めてまいる所存であります。

その取り組みとしまして、公共下水道事業では、平成２７年度から企業会計を導入しましたことから、経営状況の明確化を図り、経営改善につなげていきたいと考えております。

以上、平成２６年度決算における建設部所管分の特別会計の総括といたします。

なお、詳細につきましては、古田下水道総務課長及び福田下水道建設課長より説明させますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（矢本善彦君）　お疲れさんでした。

○下水道総務課長（古田洋二君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　古田下水道総務課長。

○下水道総務課長（古田洋二君）　はい。皆さん、こんにちは。（「こんにちは」と呼ぶ者あり）下水道総務課、古田でございます。隣が下水道建設課長の福田でございます。（下水道建設課長福田新士君「よろしくお願いします」と呼ぶ）２人で説明いたしますが、着座にて説明させていただきますので、よろしくお願いします。

日程ではですね、公共下水道、農業集落排水と浄化槽ということになりますけれども、流れからいたしまして、議案第１０３号の平成２６年度八代市公共下水道事業特別会計のほうから説明させていただきます。

○委員長（矢本善彦君）　はい、お願いします。

○下水道総務課長（古田洋二君）　では、説明につきましては、平成２６年度における主要な施策の成果に関する調書その２及び決算書をもとに御説明いたします。

お手元の主要な施策の成果に関する調書の２５７ページをお願いいたします。

まず、公共下水道事業の決算額でございます。歳入総額３９億４８５８万７０００円に対しまして、歳出総額は３８億４２７６万８０００円で、歳入歳出差引額１億５８１万９０００円となっております。

また、翌年度に繰り越すべき財源がゼロですので、実質収支額は、歳入歳出差引額と同額の１億５８１万９０００円となっております。

なお、実質収支の１億５８１万９０００円は、先ほど部長が説明いたしましたが、下水道事業が本年４月１日より企業会計に移行いたしましたことから、企業会計へ引き継いでおります。

また、平成２６年度の決算は、同じく企業会計移行に伴い、通常５月３１日までの出納整理期間がなく、３月３１日時点での収入、支出を終了する打ち切り決算となっておりまして、３月３１日までに収入や支払いが完了していない債権、債務につきましても、２７年度の企業会計に未収金、未払い金として引き継いでおります。

次に、２５８ページをお願いいたします。

これからは、各事業につきまして御説明いたします。

まず、上段の使用料賦課徴収及び水洗化促進等関係経費でございますが、これは、下水道事業の使用料賦課徴収及び水洗化促進を図るための経費などでございます。平成２６年度の決算額は４７９６万８０００円を支出いたしております。

主な経費といたしましては、使用料賦課徴収関係で、納付書等の印刷製本費１１５万５０００円、毎月の郵便料等１１４１万円、シルバー人材センターへ委託して実施しております使用料収納業務委託２５１万２０００円及び量水器検針業務委託１５０万２０００円、使用料の口座振替手数料１１４万２０００円、量水器取りかえ・購入経費２２７万７０００円などでございます。

また、水洗化促進関係では、シルバー人材センターへ委託し、毎年７月から１２月までの半年間、下水道未接続の全世帯を訪問し、接続勧奨を行う水洗化促進業務委託２２４万５０００円、水洗化促進業務臨時職員賃金１００万３０００円、下水道に接続した場合に助成を行う水洗便所等改造工事費等助成金７１万円、各世帯の下水道への接続経費について資金の融資あっせん及び利子補給を行う水洗便所等改造資金利子補給２万１０００円など、また、このほか事務費として、消費税及び地方消費税１９６１万７０００円などでございます。

財源といたしましては、その他特定財源として一般会計繰入金２０２万４０００円、事業収入として下水道使用料４５９４万４０００円でございます。

今後の方向性としましては、下水道使用料の

公平性を確保するため、引き続き、適正な賦課に努めますとともに、水洗化率向上のため、下水道未接続世帯への戸別訪問を継続して行ってまいりたいと考えております。

次に、下段の雨水ポンプ場管理運営事業でございます。この事業は、新開町の中央ポンプ場、中北町の麦島ポンプ場、本町１丁目の野上ポンプ場の３雨水ポンプ場に係る管理運営経費でございます。２６年度の決算額は４８０７万７０００円でございます。

財源につきましては、決算額の右側の財源欄の記載が誤っておりまして、一般財源欄に４８０７万７０００円が記載してありますけれども、正しくは、その他特定財源欄にこの額、４８０７万７０００円と訂正をお願いいたします。財源は、全額一般会計繰入金となっております。申しわけございませんでした。

主な経費は、委託料では、中央ポンプ場ナンバー２、１５００ミリポンプ用エンジン部品整備委託１２９６万円、中央ポンプ場ポンプ井しゅんせつ委託５６５万６０００円、中央ポンプ場等し渣処分業務委託１９８万６０００円、野上ポンプ場雨量監視システム導入委託３７０万５０００円などです。

需用費では、ポンプ場の電気代等光熱水費１５８１万２０００円、重油代等燃料費１１２万９０００円、工事請負費では、中央ポンプ場バイパスホッパー等さびどめ塗装工事２４１万４０００円、野上ポンプ場監視カメラ設置工事１２５万３０００円などでございます。

今後の方向性は、市民の生命と財産を守るため、引き続き、雨水ポンプ場の適正管理に努めていきたいと考えております。

次に、２５９ページの上段、八代処理区維持管理事業でございます。この事業は、八代処理区及び新駅周辺の八代東部処理区の管渠、マンホールポンプ、汚水中継ポンプ場及び新港町にあります市水処理センターの維持管理経費でございます。

２６年度の決算額は２億７１３２万８０００円で、財源は、一般会計繰入金１２２７万６０００円、下水道使用料２億５９０５万２０００円でございます。

主な経費は、委託料で、水処理センター等施設運転業務委託１億３１０４万円、同じく水処理センターの汚泥処理業務委託３３７３万６０００円、機器等保守点検委託９９１万３０００円、下水道台帳作成業務委託７５３万８０００円などでございます。

修繕料では、マンホール等修繕４３３万９０００円、水処理センター等修繕４６２万３０００円、機器修理で４８０万２０００円でございます。

工事請負費では、下水道管理道路舗装工事など５２０万１０００円、その他、電気代、水道料の光熱水費、重油代等の燃料費、消耗品などでございます。

今後の方向性は、市による実施、要改善としており、施設の維持管理については、民間への委託の拡大などを検討していきたいと考えております。

次に、下段の千丁処理区維持管理事業でございます。千丁処理区と鏡処理区につきましては、熊本県が、終末処理場や中継ポンプ場、主要な管渠などの根幹的施設を整備し、管理しております八代北部流域下水道に八代市、宇城市、氷川町の３市町が、接続して汚水処理を行う、いわゆる流域関連公共下水道でございます。

この事業では、千丁処理区の枝線管渠、マンホールポンプなどの維持管理経費や県が管理する八代北部流域公共下水道の維持管理費を負担しております。

決算額は４７１２万８０００円で、財源は、全額下水道使用料となっております。

主な経費は、八代北部流域下水道維持管理負担金４３６３万円、マンホールポンプ場保守点

検業務委託１２３万１０００円、マンホールポンプ電気代１３１万７０００円などでございます。

今後の方向性は、現在、氷川町の宮原処理区につきまして、八代北部流域下水道への編入が検討されており、編入された場合は、本市の負担割合の減少が見込まれますことから、熊本県、宇城市、氷川町と協議を行っていくこととしているため、市による実施、要改善としております。

次のページをお開きください。

上段の鏡処理区維持管理事業でございます。この事業も、先ほどの千丁処理区維持管理事業と同様でございまして、鏡処理区の管渠、マンホールポンプなどの維持管理経費や八代北部流域公共下水道の維持管理費を負担しております。

決算額は６０４８万４０００円で、主な経費は、八代北部流域下水道維持管理負担金５９１７万５０００円、流入水質検査業務委託３８万円、マンホールポンプ電気代５４万６０００円などでございます。

今後の方向性も、千丁処理区維持管理事業と同じでございます。

次に、下段の八代処理区幹線工事及び管渠布設事業でございます。この事業は、八代処理区の雨水及び汚水管渠の整備を行う事業でございます。新八代駅周辺の八代東部処理区を含む事業計画区域１４７４ヘクタールにおきまして、昨年度は、八千把地区や松高地区、太田郷地区を中心に施工延長４．７キロメートル、整備面積２１．７ヘクタールの整備を実施しております。

決算額は４億４２９９万１０００円、財源といたしましては、国庫支出金１億８３５８万８０００円、地方債２億３６７０万円、一般会計繰入金３万３０００円、受益者負担金２２６７万円となっております。

また、不用額が１億６１３０万７０００円出ておりますが、これは、補助事業において国庫補助金の内示額が、当初見込より減額となり、事業実施ができなかったことによります工事請負費等の不用額でございます。

主な経費は、現年度分で、汚水管築造工事測量設計、不明水調査等の委託料１５１４万９０００円、幹線及び管渠布設工事１８件、公共汚水ます設置工事等２８件などの工事請負費１億６４０１万８０００円、地下埋設物等移設補償費５４万３０００円などでございます。

繰越分で、公共下水道都市計画決定変更及び事業認可変更業務委託７１２万８０００円、幹線及び管渠布設工事１６件等の工事請負費２億４１２３万３０００円、地下埋設物等移設補償費１６９万７０００円などでございます。

右側の主な財源内訳は、現年、繰り越しとも国庫支出金、地方債となっております。

今後の方向性は、市による実施、要改善といたしております。

理由といたしましては、税収の減少や交付税の削減など、本市の財政状況は厳しさを増しておりまして、一般会計からの繰入金の削減も予想されますことから、事業内容の見直しも含め、下水道事業の健全化に努めなければならないと考えております。また、国は、今後１０年で下水道の整備に一定のめどをつける方針を打ち出しておりまして、本市の下水道事業につきましても、計画の見直しが必要となっているためでございます。

次に、２６１ページの上段、雨水ポンプ場施設整備事業でございます。これは、一般会計の事業を誤って記載しておりますので、重複のため、これは割愛させていただきます。申しわけございませんでした。

次に、下段の水処理センター施設整備事業でございます。この事業は、水処理センターの大規模な修繕や工事及び各種計画策定委託などを行う事業でございます。平成２３年度に策定い

たしました第２期長寿命化計画に基づき、平成２５から２６年度の２カ年事業で、日本下水道事業団と協定を締結し、総事業費２億６４６６万円の改築工事委託契約を行っております。

２６年度の決算額は１億８６４４万４０００円で、主な内訳は、現年分で、最終沈澱池やろ過設備等水処理施設及び電気設備の設置などの改築工事委託１億３４６６万円、繰越分の最初沈澱池汚泥掻寄機の改築工事委託３２００万円のほか、水処理センター再構築基本計画及びストックマネジメント基本構想策定業務委託１９３０万円などでございます。

主な財源は、国庫補助金及び地方債でございます。

次のページをお願いいたします。

上段の千丁処理区幹線工事及び管渠布設事業でございます。この事業は、千丁処理区内の管渠及びマンホールポンプなどの整備、八代北部流域下水道建設負担金の支出などを行う事業でございます。

千丁処理区は、現在、事業計画区域２０９ヘクタールの認可を得て事業実施しており、昨年度は、千丁町西牟田地区を中心に施工延長０．５キロメートル、整備面積１．５ヘクタールの整備を実施しております。

決算額は４５６７万８０００円で、内訳といたしまして、現年分の管渠築造工事２１００万円、マンホールポンプ設備工事９３１万円、公共汚水ます設置工事２９９万７０００円、地下埋設物等移設補償１６９万１０００円、八代北部流域下水道建設負担金１６２万５０００円、繰越分の管渠築造工事７１２万７０００円などでございます。

主な財源は、現年分、繰越分ともに、国庫補助金、地方債でございます。

今後の方向性は、八代処理地区と同様、市による実施といたしております。

次に、下段の鏡処理区幹線工事及び管渠布設事業でございます。この事業も、千丁処理区と同じく、鏡処理区内の管渠及びマンホールポンプなどの整備、八代北部流域下水道建設負担金の支出などを行う事業でございます。

鏡処理区は、事業計画区域３４５．５ヘクタールの認可を得て事業実施しておりまして、昨年度は、鏡町下村地区を中心に施工延長１．１キロメートル、整備面積４．９ヘクタールの整備を実施しております。

決算額は１億１３２６万６０００円で、内訳といたしまして、測量設計業務委託１５５８万９０００円、管渠築造工事７６４８万１０００円、公共汚水ます設置工事４６８万７０００円、地下埋設物等移設補償１０５１万７０００円、八代北部流域下水道建設負担金３３１万３０００円などでございます。

主な財源内訳は、国庫補助金、地方債でございます。

今後の方向性は、八代処理区、千丁処理区と同様でございます。

次に、２６３ページの上段、長期債償還元金及び下段の長期債償還利子は、下水道事業に係る地方債の償還でございます。

２６年度の決算額は、元金が１８億３３６２万３０００円、利子が４億９５４６万２０００円、合計２３億２９０８万５０００円を償還しております。

平成２６年度末の地方債の現在高は約２５５億円で、現在高、償還額ともに毎年減少いたしておりますが、依然高額でありますため、これからの削減が課題となっております。

今後の方向性で記載しておりますとおり、引き続き、収益の確保や維持管理費用の節減、事業費の縮減に努めることで、新たな下水道事業債の借り入れを抑制し、経営の健全化に努めてまいりたいと考えております。

続きまして、決算書におきまして、歳入及び歳出の流用額について御説明いたします。

別紙の決算書、八代市公共下水道事業特別会計決算書（打ち切り決算）と書いてあります資料を、よろしくお願いいたします。よろしいでしょうか。

それでは、決算書の１１、１２ページをお開きいただきたいと思います。決算額につきましては、１０００円未満を切り捨てて御説明いたします。

まず、款１・分担金及び負担金、項１・分担金、目１・公共下水道事業費分担金と項２・負担金、目１・公共下水道事業費負担金でございますが、下水道の管渠整備に要します費用の一部を、下水道が整備され、使用可能となりました土地や建物の所有者、いわゆる受益者に対して負担金や分担金を求めるものでございます。

収入済額は、合計の５８１１万３０００円で、現年度分の収納率は、対前年度２．２ポイント減の９４．３％となっております。

次に、款２・使用料及び手数料でございます。項１、目１の下水道使用料は、汚水処理に係ります維持管理費と資本費、いわゆる建設事業債など市債の元利償還金の一部を賄うため徴収するものでございます。

使用料の収入済額は８億６１７７万１０００円で、前年度と比較しますと、４５８９万９０００円の減となっております。しかし、これは、先ほどから説明いたしております２６年度の下水道事業が、３月３１日の打ち切り決算であるため、２７年３月分の使用料のほとんどが収入未済となっているためでございます。

なお、通常の通年といたしました決算の場合の決算額は９億２９５２万８０００円で、前年度より２１８５万８０００円の増額となっております。

なお、打ち切り決算の現年度分の収納率は、対前年度７．３ポイント減の８９％、通年決算の現年度分収納率は０．２ポイント減の９６．１％となっております。

近年、景気が低迷する中、下水道使用料の徴収も厳しい状況でありますけれども、今後も引き続き、催告状の送付、あるいは夜間徴収などの実施を行いまして、収納対策の強化を図り、収納率の向上を目指してまいりたいと思っております。

１３、１４ページをお願いいたします。

項２・手数料、目１・下水道手数料は、排水設備指定工事店証の交付手数料９万円、及び下水道使用料の督促手数料９８万１０００円でございます。

次に、款３・国庫支出金、項１・国庫補助金、目１・公共下水道事業費国庫補助金でございます。先ほど、主要な施策の成果に関する調書で御説明いたしました汚水・雨水管の幹線、管渠の新規整備や水処理センターの改築更新に係ります国庫補助金でございます。

当初予算額２億３３３０万円、前年度からの繰り越し事業分１億４２５１万９０００円を合わせました、予算額３億７５８１万９０００円に対しまして、収入済額は３億３６２０万６０００円でございます。前年度と比較しますと、５５３１万２０００円の減となっておりますが、整備事業費の減によるものでございます。

次に、款４・繰入金の項１、目１・一般会計繰入金についてですが、予算額１７億１１０３万３０００円に対しまして、収入済額は１６億９４００万円でございます。前年度より１０００万円の減額となっております。

減額理由といたしましては、地方債の償還金額の減少により、繰入金が減額となったものでございます。

なお、繰入金には、総務省通達により、公費負担が妥当として、一般会計からの繰出基準を設けている基準内繰入金と、自治体の政策的判断で、事業収入の不足分を補填する基準外繰入金がございます。２６年度決算額のうち、基準内繰入金が１３億６７５万４０００円、基準外

繰入金が３億８７２４万６０００円となっております。

今後もですね、より一層の財政の向上を目指して、収益の確保、支出の抑制に努めてまいりたいというふうに考えております。

続きまして、１５、１６ページをお願いいたします。

款５・繰越金の項１、目１・繰越金ですが、これは、２５年度の余剰金を２６年度に繰り越したものでございます。

次に、款６・諸収入の項３・雑入ですが、汚水管築造工事に伴う同時施工負担金２０５万８０００円が主なものでございます。松崎町及び永碇町の汚水管築造工事を行う際に、九州ガスとの協定及び契約により、ガス管を同時埋設しており、これに伴う負担金でございます。

次に、款７・市債、項１・市債、目１・公共下水道事業債でございます。

当初予算８億５６７０万円、前年度からの繰り越し事業分１億３９３０万円を合わせました、予算額９億９６００万円に対しまして、収入済額は８億７９００万円でございます。

備考欄に、処理区ごとの借入額を記載しておりますが、３処理区を合わせました建設事業債は、前年度から５８１０万円減の４億２５１０万円となっております。

また、市債の返済財源として借り入れしております資本費平準化債や特別措置分は、前年度から３３１０万円減の４億５３９０万円を借り入れております。

なお、地方債の現在高は、平成２６年度末で２５５億３６７５万８０００円で、前年度と比較しますと９億５４６２万４０００円の減となっております。

地方債現在高につきましては、今後も、引き続き建設費の抑制や平準化を図り、また、使用料の増収など収益の確保に努めることで、債務残高の削減に努めてまいりたいと考えております。

次に、款８・財産収入、項１・財産売払収入、目１・物品売払収入は、次の１７、１８ページの備考欄にありますとおり、水処理センター金属くず売り払い代金５８５万１０００円でございます。

以上が歳入の説明となります。

続いて、流用額の説明をいたします。決算書の２０ページをお願いいたします。

２０ページの中段、目２・雨水ポンプ場費の備考欄、１３節より１１節へ流用９７万１０００円と記載しておりますのは、中央ポンプ場及び麦島ポンプ場の電気代に不足が生じたため、委託料の入札残より流用しております。

また、その下の、１８節より１５節へ流用１２８万４０００円とありますのは、野上ポンプ場吐出井監視カメラ設置を、予算では備品購入費で計上しておりましたが、予算執行の際に工事請負費で支出すべき経費であるということが判明いたしましたため、備品購入費から工事請負費に流用を行い、執行したものでございます。

次に、２０ページの下段、目３・維持管理費の備考欄の、１３節より１１節への流用額６１万９０００円は、水処理センターの脱水機ベアリングが故障し、突発修繕に予算が不足したため、流用を行っております。

その下の、１３節より１４節への流用額９００００円は、水処理センターの脱水汚泥処分の現地確認に伴う高速道路使用料において、確認先が１カ所ふえ、予算が不足したため、委託料から使用料及び賃借料へ流用を行っております。

次に、２２ページをお開きください。

上段の、１３節より１８節への流用額５８万４０００円は、水処理センターの汚泥脱水機の調整に必要な汚泥水分計、沈澱池の深さをはかる計測器が、相次いで突然故障したため、委託料から備品購入費へ流用し、購入したものでございます。

その下の、１３節より１９節への流用額１２４万３０００円は、八代北部流域下水道維持管理負担金の積算基礎となる汚水量について、実績水量が計画水量を上回り、予算が不足したため、委託料より負担金補助及び交付金へ流用を行ったものでございます。

最後に、款２・公債費の目１・元金の備考欄、２３節へ２款、１項、２目、２３節より流用３０００円と、次の２４ページの備考欄、２３節より２款、１項、１目２３節へ流用３０００円と記載がありますのは、２５年度に借り入れました下水道事業債特別措置分の償還につきまして、前年度の利率を用いて予算計上しておりましたが、実際の借入利率が下がり、元利均等償還方式かつ元金償還の据置期間のない借り入れ条件でしたので、償還元金が不足したため、同じ款、項、目２・利子から３０００円、目間流用を行ったものでございます。

以上、議案第１０３号・平成２６年度八代市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の説明とさせていただきます。

御審議のほど、よろしくお願いいたします。

○委員長（矢本善彦君）　ただいまの説明について質疑を行います。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（矢本善彦君）　なければ、以上で、議案第１０３号・平成２６年度八代市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算について質疑を終わります。

執行部の入れかえのため、小会いたします。

（午後４時５４分　小会）

―――――――――――――――――――――

（午後４時５４分　本会）

◎議案第９７号・平成２６年度八代市農業集落排水処理施設事業特別会計歳入歳出決算

○委員長（矢本善彦君）　それでは、本会に戻します。

次に、議案第９７号・平成２６年度八代市農業集落排水処理施設事業特別会計歳入歳出決算について、歳入歳出一括して説明を求めます。

○下水道総務課長（古田洋二君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　古田下水道総務課長。

○下水道総務課長（古田洋二君）　はい。それでは、引き続きまして、議案第９７号・平成２６年度八代市農業集落排水処理施設事業特別会計歳入歳出決算につきまして、平成２６年度における主要な施策の成果に関する調書（その２）及び決算書を用いまして、御説明させていただきます。着座にて説明させていただきます。

○委員長（矢本善彦君）　どうぞ。

○下水道総務課長（古田洋二君）　お手元の主要な施策の成果に関する調書の２３５ページをお願いいたします。

まず、農業集落排水処理施設事業の決算額でございます。歳入決算額合計１億９７６万８０００円、歳出決算額合計１億９７６万８０００円で、実質収支額はゼロでございます。

次に、２３６ページの上段をお願いいたします。

事務事業名、農業集落排水処理施設事業でございます。この事業は、東陽町、泉町の農業集落排水処理施設の適切な維持管理を行うことにより、施設の故障などを未然に防止し、生活環境の向上を図ることを目的といたしております。

平成２６年度の決算額は３１４１万１０００円であります。決算の主な内容といたしまして、施設電気料３９４万円、マンホールポンプ電気料、４７カ所で２８０万６０００円、施設関係修繕料、９件、２５５万４０００円、マンホール関係修繕料、５件で２０６万２０００円、処理施設管理委託１０６９万２０００円などでございます。

なお、財源といたしましては、その他特定財源、一般会計繰入金２７３万５０００円、一般財源、使用料として２８６７万６０００円でございます。

また、不用額が１３３万４０００円生じておりますが、主なものは、ます設置申請がなかったことによる工事請負費の残及び処理施設管理委託料の残などでございます。

今後の方向性といたしまして、東陽地区及び泉地区の中心部で実施しており、有効な生活排水処理であるため、本事業を継続していくとしておりますことから、市による実施、現行どおりといたしております。

次に、下段をお願いいたします。事務事業名、長期債償還元金（農集）でございます。これは、農業集落排水処理施設の建設事業債等の元金につきまして、償還表に基づき支払うものでございます。

決算額は５０８８万２０００円で、主な内容としましては、建設事業債３００１万４０００円、資本費平準化債２０５３万９０００円、臨時特別債３２万９０００円でございます。

財源として、地方債９７０万円、その他特定財源、一般会計繰入金４１１８万２０００円でございます。

今後の方向性として、市による実施、現行どおりとしております。

次に、２３７ページの上段をお願いいたします。

事務事業名、長期債償還利子（農集）でございます。これは、農業集落排水処理施設の建設事業債等の利子について、償還表に基づき支払うものでございます。

決算額は１３６４万２０００円で、主な内容としましては、建設事業債１２３４万１０００円、資本費平準化債１１２万７０００円、臨時特別債１７万４０００円でございます。

財源としては、その他特定財源、一般会計繰入金１３６４万２０００円でございます。

今後の方向性としては、市による実施、現行どおりとしております。

続きまして、決算書におきまして、歳入及び歳出の流用額について、平成２６年度八代市特別会計歳入歳出決算書を用いまして、御説明いたします。別冊のほう、よろしいでしょうか。

決算書、１１０、１１１ページをお開き願いたいと思います。決算額につきましては、１０００円未満を切り捨てて説明いたします。

まず、款１・分担金及び負担金の項１、目１・農業集落排水事業費分担金でございますが、市の条例に基づき、使用者にます設置工事費の一部を負担していただくことといたしておりまして、１世帯につき１０万円の負担金を徴収しておりますが、２６年度は設置工事がなかったため、ゼロでございます。

次に、款２・使用料及び手数料でございますが、項１、目１・農業集落排水処理施設使用料では、収入済額３３２５万２０００円で、２５年度より２４４万８０００円の増収でした。これは、平成２２年度使用料改定の答申に基づき、２３年度から２６年度まで段階的に使用料を上げているのが主な要因でございます。

収納率は９２．３％で、前年度より０．３ポイント減となっております。今後とも、収納率アップのため、粘り強く使用料徴収に努めてまいりたいと考えております。

続きまして、項２、目１・農業集落排水手数料は、使用料に係る督促手数料で、収入済額１万８０００円、延べ１８７件分でございます。

次に、款３・繰入金の項１、目１・一般会計繰入金についてですが、予算額６８２９万３０００円に対しまして、収入済額が６６７９万６０００円でございます。前年度と比較いたしまして１０８万４０００円の増となっておりますが、主に償還金の増によるものでございます。

続きまして、１１２、１１３ページをお願いいたします。

款６・市債の項１、目１・農業集落排水事業債は、予算額９７０万円で、収入済額も同額でございます。これは、備考欄に記載しておりま

す農業集落排水事業の資本費平準化債でございます。

ただいま申し上げました資本費平準化債とは、借入金返済の負担を、後年度の使用者に先延ばしいたしまして、資本費の負担を平準化するための起債のことでございます。

次に、平成２６年度末の債務残高でございますが、市債、いわゆる平成２６年度の借入額９７０万に対しまして、１１４、１１５ページの款２・公債費の項１、目１・元金の支出済額が５０８８万２０００円でございます。よって差し引き４１１８万２０００円、前年度より債務が減り、現在４億９９８３万９０００円となっております。

この債務残高は、監査意見書の７３ページ、市債現在高の農業集落排水処理施設事業債の年度末現在高にも記載しております。

次に、流用額につきまして、平成２６年度八代市特別会計歳入歳出決算書を用いて、御説明いたします。１１４、１１５ページをお願いいたします。

款１、項１、目１・農業集落排水事業費、備考欄の、１２節より１１節へ流用３万９０００円は、東陽地区の排水処理施設の電気料に不足が生じたため、汚泥収集運搬料の残より流用したものでございます。

以上が、議案第９７号・平成２６年度八代市農業集落排水処理施設事業特別会計歳入歳出決算の説明でございます。

御審議方、よろしくお願いいたします。

○委員長（矢本善彦君）　ただいまの説明について質疑を行います。質疑ありませんか。

○委員（山本幸廣君）　委員長、よろしいですか。

○委員長（矢本善彦君）　山本委員。

○委員（山本幸廣君）　要は、頑張れということしかなかばってんが、集排というのは、もともとが受益者負担の原則だからということを頭に入れとってもらわな困るわけたいな。今、説明があった中でもですよ。だから、過疎化がどんどんどんどん進んでいくのは、これはもう本う、この事業というのは、先行き不透明な事業に結びついていくのは間違いないわけですね。泉地域についても、東陽が主体となっていくわけですけども、大体、もともと農業集排というのをですね、はっきり言ってスタートされたのは、やはり環境的な問題もあったかと思うんですけども、本当に負担の大きい事業でですね、受益者負担の原則といったら、もうはっきり言って、なかなか難しい状況ですよ。一般会計から繰り入れがなからな、なかなか難しい。じゃあ、どうするかということをですね、考えたときに、下水道は企業会計いくわ、これはこのままでいっていったらですね、大変な、やはり一般会計から繰り入れをせないかぬということですから、はっきり言ってから、使用される受益者負担の原則の中で、組合員の方々の、はっきり言ってから、どうすればいいのかということを考えたときにはですよ、問うたときには、何でも、やっぱり物価がこれだけ、経済状況ありますけども、値上げせないかぬという状況になったときに、どう反応するかということですよね、農集排では。ここらあたりを、よく真剣に考えて、これからの一つの事業の運営をしていただきたいというふうに、決算書の説明の中でも、淡々と説明され、流用もあったんですけども、やっぱり本当、今のこの事業というのは、なかなか厳しいというのをですね、認識をして、頑張っていただきたいなという、古田課長、意見として言っておきますので、よろしくお願いしときます。もう答弁は、説明は要りませんので。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。これは監査委員の意見書の中の１０８ページなんですけども、農業集落排水処理施設使用料の収入状況という

ことで、未済額が、年々ふえてきてますですよね。滞納繰越分も合わせて２５８万４０００円という、少ない中においても、２００万ぐらいあるんですけれども、年々ふえている状況と、あと、徴収率についてどういうふうにお考えを、今持っていらっしゃるか、お聞かせいただきたいと思います。

○委員長（矢本善彦君）　古田課長。

○下水道総務課長（古田洋二君）　はい。収納につきましては、未納につきましてはですね、職員によります、いろいろ相談とか、戸別訪問あたりを行っておりますけれども、やはり、どうしても地域的に高齢化とか、人口減という実情がございますもんですから、なかなか厳しいもんがあるとは思います。ただ、やはり説明の中でも申しましたとおり、やはり受益の負担、山本委員も言われましたように、公平性を保つためにも、我々もですね、努力してまいりたいというふうには思っております。

○委員（堀口　晃君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　払わない人が勝ちというね、そういうものは、やっぱりよろしくないと思うんですよね。少なくとも引いている以上、使っている以上は、今、受益者負担というような話なんですけども、やっぱり払わないといけないという状況があるんのでね、その半分でもいい、今、３分の１でも、月払いでもいいというような、少しずつ払っていただくような、そういうやり方もあるんだろうと思いますんでね、ぜひ、その辺は検討していただければと思います。

○委員長（矢本善彦君）　いいですか。

○委員（山本幸廣君）　委員長、一つよかですか。

○委員長（矢本善彦君）　山本委員。

○委員（山本幸廣君）　つけ加えておくんですけども、この事業のスタートとしたときに、八代市内の中で、旧市のときにな、高田から、金剛から、南部についても、この集排の事業を取り入れようかなと思ったんですけども、どうしても、最終的には受益者負担の、これが原則だからですね、これは取り入れるのは難しいんだと、何億という繰り入れをせないかぬという状況でですね、先行き不透明な中で、先行き計画性の中で、うちの八代旧市はですね、取り組まなかったんですよ。そういうことだけはですね、本当によかったなあと思います。

あと１点、もう事業取り組んだんですから、今、古田課長が言われたようにですね、努力を一生懸命していただくということが、最善のことだと思いますので、意見としてはですね、よろしくお願いしときます。

以上です。

○委員長（矢本善彦君）　いいですか。

ほかに。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（矢本善彦君）　なければ、以上で、議案第９７号・平成２６年度八代市農業集落排水処理施設事業特別会計歳入歳出決算について質疑を終わります。

◎議案第９８号・平成２６年度八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算

○委員長（矢本善彦君）　次に、議案第９８号・平成２６年度八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算について、歳入歳出一括して説明を求めます。

○下水道総務課長（古田洋二君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　古田下水道総務課長。

○下水道総務課長（古田洋二君）　はい。それでは、引き続きまして、議案第９８号・平成２６年度八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算につきまして、同じく、平成２６年度におきます主要な施策の成果に関する調書、その２及び決算書を用いまして、御説明さ

せていただきます。着座にて説明いたします。

○委員長（矢本善彦君）　どうぞ。

○下水道総務課長（古田洋二君）　お手元の主要な施策の成果に関する調書、２３９ページをお願いいたします。

まず、浄化槽市町村整備推進事業の決算額でございます。歳入決算額合計５９４５万９０００円、歳出決算額合計５９４５万９０００円で、実質収支額はゼロでございます。

次に、２４０ページの上段をお願いいたします。

事務事業名、市町村設置浄化槽維持管理費でございます。この事業は、東陽町、泉町の浄化槽市町村整備推進事業区域において、市が主体となって合併処理浄化槽を設置し、生活排水処理を行うことにより、当該地区の生活環境の向上を図るとともに公共用水域の水質を保全するものでございます。

平成２６年度の決算額は２８４９万８０００円であります。決算の主な内容といたしまして、浄化槽設置基数４２１基において、法定検査手数料１５９万円、浄化槽保守点検清掃業務委託２４９８万６０００円などでございます。

財源といたしましては、その他特定財源、一般会計繰入金４１８万７０００円、一般財源、使用料２４３１万１０００円でございます。

また、不用額が１５９万９０００円生じておりますが、主なものは、保守点検、清掃委託料の残などでございます。

今後の方向性といたしましては、東陽地区及び泉地区の農業集落排水処理区域外で実施しており、有効な生活排水処理であるため、本事業を継続していくとしておりますことから、市による実施、現行どおりといたしております。

次に、下段をお願いいたします。事務事業名、市町村設置浄化槽整備費でございます。この事業は、東陽町、泉町の浄化槽市町村整備推進事業区域において、合併浄化槽を設置し、生活環境の向上を図るものでございます。

平成２６年度の決算額は９１万２０００円であります。決算の主な内容といたしましては、浄化槽設置工事８１万円でございます。

なお、財源として、地方債７０万円、その他特定財源、一般会計繰入金１１万２０００円、一般財源、浄化槽設置分担金１０万円でございます。

また、不要額が６３７万７０００円生じておりますが、主なものは、合併浄化槽設置工事請負費等の残でございます。

今後の方向性といたしましては、市による実施としております。

次に、２４１ページの上段をお願いいたします。

事務事業名、長期債償還元金（浄化槽）でございます。これは、合併浄化槽設置時に借入した下水道債の元金について、償還表に基づき支払うものでございます。

平成２６年度の決算額は１１８３万１０００円で、主な内容としましては、建設事業債３２７万７０００円、過疎債８５５万４０００円でございます。

なお、財源といたしましては、その他特定財源、一般会計繰入金１１８３万１０００円でございます。

今後の方向性といたしまして、市による実施といたしております。

次に、下段をお願いいたします。事務事業名、長期債償還利子、浄化槽でございます。これにつきましても、合併浄化槽設置時に借入いたしました下水道債の利子について、償還表に基づき支払うものでございます。

平成２６年度の決算額は２００万９０００円で、決算の主な内容といたしましては、建設事業債１６１万４０００円、過疎債３９万５０００円でございます。

財源といたしましてはその他特定財源、繰入

金２００万９０００円でございます。

今後の方向性といたしましては、市による実施としております。

引き続きまして、決算書において、歳入及び歳出の流用額について、平成２６年度八代市特別会計歳入歳出決算書を用いて御説明いたします。

決算書の１２６、１２７ページをお願いいたします。決算額につきまして、１０００円未満を切り捨てて御説明いたします。

款１・分担金及び負担金の項１、目１・浄化槽整備推進事業費分担金でございますが、合併浄化槽を市で設置します際、条例に基づき、１基当たり１０万円の分担金を徴収いたしております。２６年度は、浄化槽設置工事１基分、１０万円の収入でございます。

次に、款２・使用料及び手数料でございますが、項１、目１・浄化槽整備推進事業使用料は、収入済額２４１５万５０００円、２５年度より２２２万５０００円の増収でございます。これも、先ほど説明いたしました平成２２年度の料金改定の答申に基づき、２３年度から２６年度まで段階的に使用料を上げているのが主な要因でございます。収納率は９３．５％で、２５年度より０．９ポイントの減でございました。

続きまして、項２、目１・浄化槽整備推進事業手数料は、使用料に係る督促手数料で、収入済額１万４０００円は１４７件分でございます。

次に、款３・財産収入の項１、目１・利子及び配当金は、八代市浄化槽市町村整備推進事業減債基金条例に基づく基金の利子受け入れ分でございます。

予算額３０００円に対しまして、利子受け入れ額２０００円となっております。

減債基金ですが、これは、将来の起債償還の償還財源とすることを目的として、旧東陽村及び泉村が積み立てておいたものを、合併により継承したものでございます。

続いて、款４・繰入金の項１、目１・一般会計繰入金ですが、予算額３６３７万７０００円に対しまして、収入済額が３４２１万４０００円でございます。２６年度の繰入金は、２５年度との比較で、１０１万７０００円の額となっております。

続きまして、１２８、１２９ページをお開きください。

款６・諸収入の項１、目１・貸付金元利収入は、旧泉村で合併前に浄化槽を整備するに当たり、宅地内の排水設備に必要な資金の貸し付けを行っておりまして、その償還分で、予算額が６万円、収入済額１３万７０００円でございます。

なお、これで償還は全て完了し、この制度は、既に廃止されております。

款７・市債の項１、目１・浄化槽整備推進事業債は、予算額６５０万円に対しまして、収入済額７０万円で、これは、浄化槽設置工事１基分に充当した市債でございます。

なお、既に平成１９年度に債務残高のピークは過ぎておりまして、２６年度末の債務残高は１億１３３８万５０００円となっております。

これにつきましても、監査意見書等中に、年度末現在高が記載されております。

続きまして、流用額について、平成２６年度八代市特別会計歳入歳出決算書を用いまして、説明いたします。

１３０、１３１ページをお願いいたします。

款１、項１、目１・浄化槽総務費、備考欄の１３節より１１節へ流用８万円は、泉地区で浄化槽施設の修理が必要となったため、委託料の残より流用したものでございます。

以上が、議案第９８号・平成２６年度八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算の説明でございます。

御審議方、よろしくお願いいたします。

○委員長（矢本善彦君）　ただいまの説明につ

いて質疑を行います。質疑ありませんか。

○委員（前垣信三君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　前垣委員。

○委員（前垣信三君）　済みません、ちょっと不勉強で申しわけなかっですが、これは、泉と東陽とおっしゃったですが、個人が合併浄化槽を据えられるときには、基本的には、市がつくって貸すという意味ですか。

○下水道総務課副主幹兼水洗化促進係長（徳田啓治君）　はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君）　徳田下水道総務課副主幹兼水洗化促進係長。

○下水道総務課副主幹兼水洗化促進係長（徳田啓治君）　下水道総務課の徳田です。よろしくお願いします。

ただいまの質問に対しましては、東陽、泉地区で実施しております市町村整備推進型はですね、市のほうで浄化槽を設置しまして、分担金、負担金を１０万円いただきます。その後は、市のほうで維持管理をするものですから、個人の方からは使用料を毎月いただくことになります。

○委員長（矢本善彦君）　前垣委員。

○委員（前垣信三君）　いや、多分そうじゃなかろうかと思うとですが、普通考えると、各個人がするじゃないですか。何で、この東陽と泉に関しては、市がつくってあげないかぬのか。坂本とか、そのあたりはなかっじゃなかですか。何で、この東陽と泉だけは、市がつくってやらないかぬのか。今までどおり、補助したって一緒、補助金を出してつくられてよかっじゃなかですか。

○委員長（矢本善彦君）　古田課長。

○下水道総務課長（古田洋二君）　はい。この事業につきましては、事業が公共下水道、それと浄化槽、農集とあるわけですけども、これは、公共下水道は国土交通省ですね、いわゆる浄化槽は環境省と、いろいろ国の役所も変わるわけですけども、合併以前に泉、東陽町では、この事業をですね、進められておりまして、それで持ち寄って、合併後もそれぞれの方式といいますか、それが継続されてきたと。現在、区域をですね、下水整備計画ですか、その中で分けて実施しておるというようなことでございます。

○委員長（矢本善彦君）　前垣委員。

○委員（前垣信三君）　いや、言いなはる意味はようわかっとですが、何か、不公平な気がしますよね。一般の人は、何がしかの補助金をいただいて、１６０万、８０万ぐらいの浄化槽を設置するじゃないですか。当然メンテナンス、維持費も自己負担、使用料も自分たちで払っていますね。何で、この東陽と泉だけが、昔がそうだったからって、変えられぬとおっしゃるとはわかっとですけど、もうぼちぼち考え方を変えて、全市的な考え方にされないかぬとじゃなかですか。

○委員長（矢本善彦君）　古田課長。

○下水道総務課長（古田洋二君）　はい。先日の一般会計の中の浄化槽の中で、山本委員からの提言もございましたわけなんですが、今、本当に、いろいろ方式ある中で、国、県ともですね、今後の効率的な下水道の整備、あるいは財政的なものを含めてですね、今後１０年をめどに面的整備を考え直そうじゃないかというような構想をですね、進めております。その中で、やはり市といたしましても、できるだけ皆さん方に早くですね、そういった恩恵が行き渡るような整備計画とか、そういうものを、今年度ですね、策定しているわけでございまして、その中で、今後の見直し等もですね、含めて考えていきたいというふうに思っているところでございます。

○委員長（矢本善彦君）　前垣委員。

○委員（前垣信三君）　結構です。

○委員長（矢本善彦君）　ほかに。

○委員（福嶋安徳君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　福嶋委員。

○委員（福嶋安徳君）　はい。東陽、泉の件で、合併浄化槽の件でお話がありましたけれども、やはり合併前から、環境整備をもとに、やはり山間地で、こういう整備をやっていかないと、やはり環境整備ができないという、環境の問題が一番大きかったわけですね。そういうのを、この合併浄化槽を設置して、その問題を解決していこうというような状況であったんじゃなかろうかなというふうに思います。

そこをですね、今後そういった考えを示して、いろいろ考えていけばいいと思います。

○委員（山本幸廣君）　委員長、一つよかですか。ちょっと１分。委員長。

○委員長（矢本善彦君）　山本委員。

○委員（山本幸廣君）　今ですね、今意見が出ておりましたけども、要はケーブルテレビも一緒なんですよね、ケーブルテレビも。だからですね、受益者負担の原則ということを、先ほど来言っておるんですけども、これはですね、合併前の、はっきり言ってから、いろんな国の段階での補助事業としてですね、メニューを出したときに、手を挙げたところが東陽と泉なんですよ。ですね。ですが、１０年経過したところが、やはり今、前垣委員が言われるように、旧市については、合併浄化槽というのは、自己的な負担というのが多いわけでありますので、その公平性とすればどうするかということはですね、やはり旧市の場合には、いろいろと問題があってるわけですので、それについては、やっぱし、今後どのような方向性を持っていくのかということは、受益者負担の原則ならば、やはり一般会計から繰り入れないように使用料を上げるとか、いろんなことをせないかぬわけですけど、それがなかなか難しいというのが、担当の職員の現状だと思いますが、いかがですか。そういうことでしょう。

○委員長（矢本善彦君）　お答えは。

○下水道総務課長（古田洋二君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　古田課長。

○下水道総務課長（古田洋二君）　はい。いろいろ議員さんからですね、御助言いただきました。確かに、この事業が始まる際はですね、そういった地域の特性を加味したところでのスタートだったかなと、いわゆる平野部と山間部という、いろんな色分けがあった中でのスタートだったというふうに、この件については思っております。

○委員（山本幸廣君）　はい、終わり。

○委員（堀口　晃君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。繰入金、一般会計からの繰入金が３４２０万ぐらいはあるわけですよね。それはそこに、足りないからということで繰り上げがあるわけですけども、財産収入等があります。金額は小っちゃいんですけども、２９０６円という金額、これは基金の利子というようなことでございますけども、基金が、今１１００万円ぐらいありますよね、１１６２万６０００円ですか、この分についてですよ、何にこの基金を使っていかれるんですかね。この基金の取り扱いについては何なんだろうかという。確かに、利息はね、２９０６円は収入として入るけども、その１１００万円の利息、基金の使い方ですよね。一般会計の繰入金が３４００万もある中においてですよ、少しでも基金をどういうふうに活用していくのかというのが、全然わかんないんですけど、その辺教えていただけますか。

○委員長（矢本善彦君）　どなたか、答弁。

○下水道総務課副主幹兼水洗化促進係長（徳田啓治君）　はい。

○委員長（矢本善彦君）　徳田係長。

○下水道総務課副主幹兼水洗化促進係長（徳田啓治君）　はい。お答えいたします。

一応、基金の償還の積み立てとして考えております。起債の償還として考えております。

以上です。

○委員（堀口　晃君）　委員長。

○委員長（矢本善彦君）　堀口委員。

○委員（堀口　晃君）　はい。借金を返すのに、それを使っていくということ。それでよかですか。なら、ゼロになっとかんばいかぬでしょう。基金はなくなるんだから。その前、大分、償還……。

○委員長（矢本善彦君）　誰かわかる人おっとか。

小会いたします。

（午後５時２９分　小会）

――――――――――――――――――――

（午後５時３５分　本会）

○委員長（矢本善彦君）　本会に戻します。

本日の予定は、議案第９８号・平成２６年度八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算までということでございましたが、後日、日程を繰り越すことについて、御協議願います。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（矢本善彦君）　ありがとうございました。

議案第９８号・平成２６年度八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算についての質疑は、今後の日程に繰り越すことについて御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（矢本善彦君）　御異議なしと認め、そのように決しました。

それでは、以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

次回の委員会は１０月２６日月曜日午前１０時開会となっております。よろしくお願いいたします。

それでは、これをもちまして本日の決算審査特別委員会を散会いたします。

（午後５時３６分　散会）

八代市議会委員会条例第３０条第１項の規定により署名する。

平成２７年１０月１６日

決算審査特別委員会

委　　員　　長